

AGCグループ CSRレポート2011
AGC GROUP

CSR Report 2011



AGCグループCSRレポート2011 目次

- 1 コミュニケーションツールのご紹介
- 2 トップメッセージ
- 4 **特集1** 地球温暖化問題に技術力で貢献—製品編—
- 6 **特集2** 地球温暖化問題に技術力で貢献—世界の工場編—
- 12 ファクトリーダイアログ
テーマ「CSRを企業戦略の中核に据えることの意義」

AGCグループ2010年度CSR活動の報告

16 組織統治

- 18 CSR活動の目標と実績
- 20 組織統治
- 22 コンプライアンス

24 人権と労働慣行

- 25 従業員の働きがいと誇り
- 31 労働安全衛生

34 環境

- 35 環境活動
- 45 保安防災

46 公正な事業慣行と消費者課題

- 47 品質・CS
- 49 公正な事業慣行

51 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

- 52 社会貢献活動

55 コミュニケーション活動

- 58 AGCグループの事業の広がり
- 60 第三者意見
- 61 会社概要

掲載範囲

- 2010年度(2010年1月～12月)
- ※一部の情報については2011年度の内容を含みます。

●グループ等の表記について

本レポートにおける「AGCグループ」等の表記の対象範囲は以下の通りです。

※AGC(Asahi Glass Company)グループ:AGC旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社178社

※「AGC旭硝子」または「当社」:AGC旭硝子(単独)

CSRレポート編集方針

本レポートは、AGC(旭硝子)グループが果たす社会的責任について、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることを目的として編集しています。

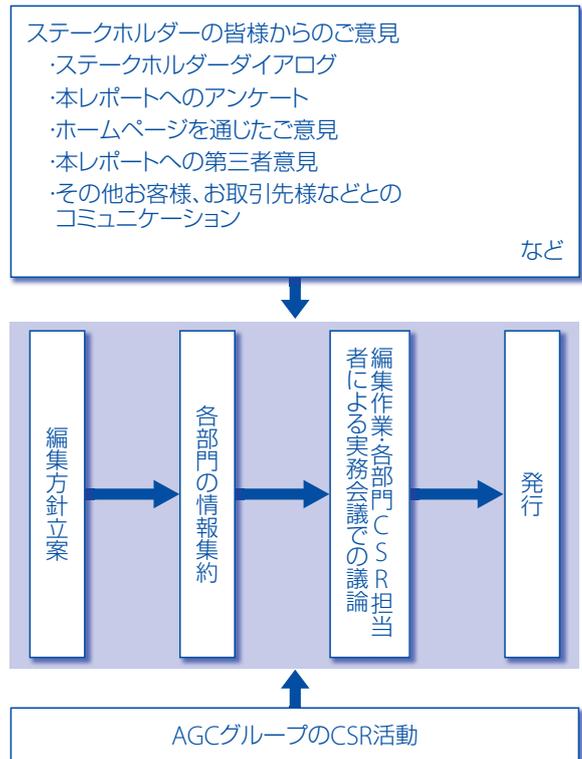
「特集」では、経営方針**Grow Beyond**で掲げている「地球温暖化問題に技術力で貢献」について、AGCグループのグローバルでの取り組みを、製品と生産工程の両側面から紹介しています。

「CSR活動の報告」のページでは、「AGCグループ企業行動憲章」(16ページ参照)に基づいて進めているCSR活動の考え方、目標・実績、活動の仕組み、取り組み内容・事例を、ISO26000(社会的責任に関する手引)の中核主題に基づいた章立てで、報告しています。

AGCグループへのステークホルダーの皆様からのご意見については、回答とともに本レポート内で紹介しています(12～15ページ、56～57ページなど参照)。

CSRレポートの制作工程

本レポートは、以下の工程で制作しています。



参考ガイドライン等

- ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版(G3.1)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

発行

2011年6月

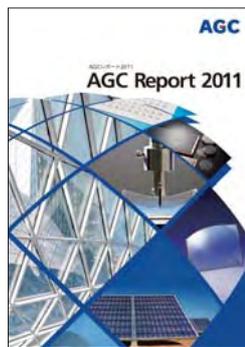
※本レポートは、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しては、事業環境の変化などによって結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

※本レポート掲載記事の無断転載・複製を禁じます。

コミュニケーションツールのご紹介

AGCグループは、さまざまなかたちでステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを進めています。

企業活動全般について
AGCレポート



AGCグループの目指す企業像、事業の現況を紹介する会社案内です。

総合的な情報について
ホームページ



AGCグループに関する情報を幅広く紹介しています。ホームページでは、タイムリーに詳細な情報の開示を行っています。また、主要なグループ会社もホームページで情報を開示しています。

AGC旭硝子ホームページ
<http://www.agc.com/>

CSR活動について
CSRレポート(本レポート)



AGCグループが果たす社会的責任について紹介するレポートです。



AGCガラス・ヨーロッパ社
ホームページ(英語)
<http://www.agc-glass.eu/>



AGCフラットガラス・ノースアメリカ社
ホームページ(英語)
<http://afg.com/>

財務情報について
フィナンシャルレビュー



AGCグループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を報告しています。

CSRホームページでは、本レポート掲載内容のほか、追加情報・データなどを掲載しています。詳細情報をホームページで紹介しているものについては、本レポート内でWebとともにURLを掲載しています。



CSRホームページ
<http://www.agc.com/csr/>
(日本語版は6月、英語版は7月更新予定)

AGCグループCSRレポートの受賞歴

- 2010年度「第14回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム)
— 環境報告書部門「優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」
- 2009年度「第13回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」(主催:東洋経済新報社、グリーンレポーターフォーラム)
— サステナビリティ報告書賞「優良賞」

東日本大震災に関するAGCグループの取り組みについては、CSRホームページで順次紹介します。
<http://www.agc.com/csr/>

トップメッセージ

社会の声に耳を傾け、
信頼され、期待され、応援していただける
AGCグループを目指します。

AGC
We are AGC



代表取締役・社長執行役員・CEO

石村和彦

2011年3月、東日本における大地震により、東北地方を中心に日本ではかつてない甚大な被害が発生しました。被災された方々には、お見舞いを申し上げるとともに、被災地が復旧し、再び安心して暮らせる日が一日も早く来ることを、心より祈念いたします。AGCグループでは、被災地の復旧に役立てていただくために、義援金として3億円を寄付しました。今後も被災地のニーズを把握し、必要な物資を提供することにより、現地の復旧に向けて、できる限りの協力をしてまいります。

AGCグループは、建物に使われるガラスのように生活の基盤を支える製品はもちろん、水道の消毒に使われる次亜塩素酸ソーダや人工透析用の重曹などライフラインの維持に直結する多くの製品を提供しています。今回の震災で、私たちの事業の社会的使命の重大さを改めて強く認識しました。これらの製品をいかなる場合においても提供することが、AGCグループの社会に対する責務であることを肝に銘じて、この難局に立ち向かってまいります。

“Grow Beyond-2012”

初年度の概況

AGCグループは、中期経営計画“Grow Beyond-2012”の初年度となる2010年度において、業績の本格的回復と成長基盤の構築を目指し、その結果、過去最高レベルの業績を達成することができました。2011年度は引き続き、「安全なくして生産なし」「コンプライアンスの徹底」を事業活動の前提としたうえで、経営方針 **Grow Beyond** で掲げる諸施策を強力に推し進めていきます。

持続可能な社会に貢献する企業として、 「2020年のありたい姿」の実現を目指します

AGCグループでは、世界をより包括的にとらえた視点からの「持続可能な社会」の必要性を認識し、その実現に貢献していくために「2020年のありたい姿」を定めています。

2020年のありたい姿

AGCグループは、
『持続可能な社会に貢献している企業』として、
・差別化された強い技術力を持ち、
・製品のみならず、生産工程・事業活動全般に亘って環境に配慮し、
・新興地域の発展にも寄与する、
高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

その具体的な姿として、2020年には、売上高2兆円以上、「新興市場」「環境関連」「新製品」のおのこの売上高比率が30%以上となることを目指しています。

真のグローバル企業として、 成長基盤の構築を加速します

AGCグループは、「2020年のありたい姿」を実現するために、次の3つの視点で成長基盤の構築を加速します。

①地球温暖化問題に技術力で貢献

—事業活動全般で環境に配慮します

地球温暖化問題は、AGCグループの事業の存続に関わる大きな課題であるとともに、事業を通じて社会に貢献する大きなチャンスです。私たちは、エネルギー多消費産業であるガラスメーカーとして、真摯に生産工程の省エネルギーに取り組んでいます。また、私たちの強みであるガラス・化学・セラミックスの技術を駆使して、発電効率向上に寄与するソーラー関連部材、各地域に適した建築用省エネガラス、エコカー向けの自動車用高性能ガラスなどを開発・製造し、これらのグローバルな普及拡大を図ることによって、地球温暖化問題に技術力で貢献します。

②ガラス技術立社

—差別化された強い技術力で製品の付加価値を高めます

ガラス技術をさらに進化させるとともに、AGCグループのコア技術である、ガラス・化学・セラミックスの技術を融合、発展させることで、事業を差別化していきます。例えば、ディスプレイ関連商品など、より付加価値の高い製品を提供していきます。

③第2のグローバル化

—グローバル企業として、新興地域の発展にも寄与します

日本や欧州、北米などの先進地域での事業をさらに強固なものとするとともに、すでに進出している新興地域での事業の拡大を図ります。既進出地域における例としては、2010年9月にロシアで世界最大級のフロート設備の稼働を開始したほか、2011年初めには中国にAGCグループの総代表を設置しました。今後は

さらにブラジルなど未進出の国や地域での事業も加速させます。

新興地域での事業展開に当たっては、グローバルな人材の活用や、先進国とは異なるビジネスモデルの構築なども検討し、事業を通じて地域の発展に貢献していきたいと考えています。

「人は力なり」をスローガンに、 従業員とグループの成長を図ります

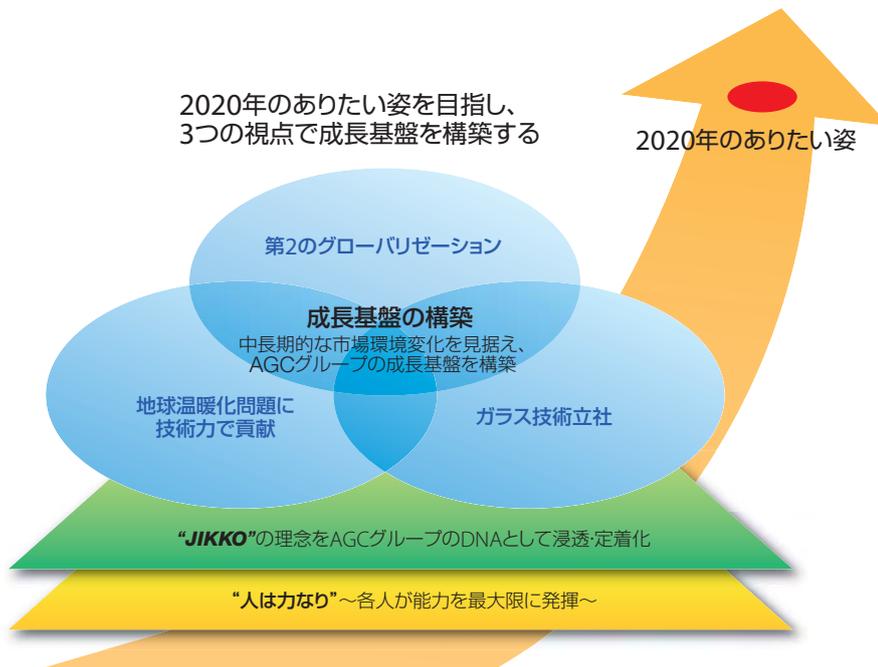
Grow Beyond 施策を推進し、「2020年のありたい姿」を実現するための力の源泉は「人」です。自分自身の成長や、仕事への強い意欲を持っている人に対して、AGCグループは、成長のためのチャンスを提供していきます。成長することによって、より難しい課題に挑戦することが可能になり、それがさらなる成長につながります。

また、AGCグループにはおよそ5万人の従業員がおり、商習慣や社会のニーズが異なるさまざまな国や地域で働いていることも大きな強みです。各地域の優秀な人材の活用を促進するための制度基盤や、グループ共通研修体系の整備に引き続き注力します。多様性に富んだ人たちが自ら成長するスパイラルと、企業が成長するスパイラルを一致させることで、企業グループとしての力を高め、社会から成長を期待される真のグローバル優良企業になることができると考えています。

私たちは対話の場を グローバルに広がっていきます

私たちは、社会の声に耳を傾け、社会の期待に応える技術やサービスを生み出すことで、「次はどんなことをしてくれるのだろう」と期待され、皆様から応援されるようなグループでありたいと考えています。2010年度は、タイでダイアログを開催し、ステークホルダーの皆様から貴重なご意見をうかがうことができました。今後も、多くの方々との対話を通じて、持続可能な社会づくりに向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

経営方針 **Grow Beyond**



地球温暖化問題に技術力で貢献 —製品編—

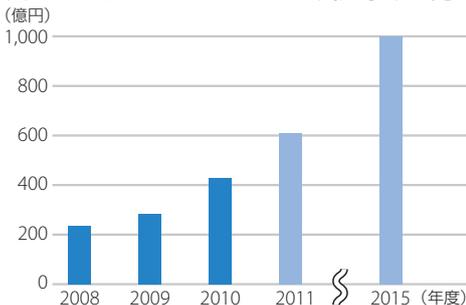


① 太陽電池/太陽熱発電関連部材

ガラス、化学、セラミックスの総合力で、地球温暖化問題に貢献する太陽電池/太陽熱発電の各種関連部材を提供しています。

Web 太陽電池/太陽熱発電関連部材の詳細
<http://www.agc-group.com/jp/solar/>

図1 AGCグループのソーラー関連事業の売上高*1

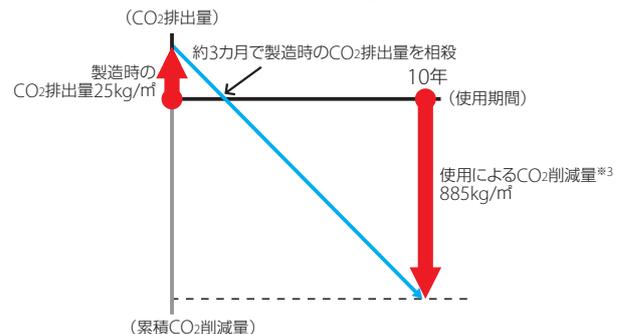


*1 2011年度は予想売上高、2015年度は目標売上高

② 建築用省エネガラス*2

複数のガラスの間に乾燥空気等の層をつくり、その一部にLow-Eガラス(低放射ガラス)を使用しています。通常のガラスよりも断熱性・遮熱性に優れ、冷暖房効果を高めます。

図2 省エネガラスの使用によるCO₂排出量の削減効果



*2 日本では、板ガラスメーカーの団体である板硝子協会によって定義されたLow-E複層ガラス「エコガラス」を製造・販売

*3 欧州で販売している「Thermobel Energy」を一枚ガラスと比較した場合(測定地域: フランス中央北部)

AGCグループは、ガラス・電子・化学品事業などを展開するグローバル企業として、地球温暖化問題に貢献する製品を世界各地に提供しています。

また「2020年のありたい姿」（2ページ参照）として「持続可能な社会に貢献している企業」を目標とするとともに、環境関連製品の売上高比率を30%以上にすることを目指しています。



環境商品	用途	特徴
① 太陽電池/太陽熱発電関連部材	太陽電池/太陽熱発電装置	各種関連部材を提供
② 建築用省エネガラス	建築用ガラス	断熱性・遮熱性が高く、冷暖房効果を高める
③ クールベール®/IRIS (赤外線カットガラス)	自動車用ガラス	赤外線や紫外線をカットし、車内の冷房効率を向上させる
④ GCHP™(ガラスセラミックス基板)	LED照明	省エネ効果が高いLED照明の耐久性と輝度を高める (44ページ参照)
⑤ FONTEX®(プラスチック光ファイバ)	高速通信用の光ファイバ	銅線ケーブルに比べて消費電力を大幅に抑える (44ページ参照)
⑥ アサヒクリン®(フッ素系溶剤)	精密部品などの洗浄剤・冷媒	地球温暖化係数が低いフッ素系溶剤・冷媒
⑦ ルミフロン®(塗料用フッ素樹脂)	大型建造物など	塗り替え頻度を低減し、資源の節約によりCO ₂ 排出量を抑制する
⑧ フレミオン®(フッ素系イオン交換膜)	食塩電解装置など	従来の方式に比べてエネルギー消費量を約40%削減
⑨ 燃料電池用膜・電極接合体	家庭用・自動車用燃料電池	耐久性の高い燃料電池

Web 地球温暖化問題に貢献する環境商品の詳細
<http://www.agc.com/csr/env/products/>

地球温暖化問題に技術力で貢献 —世界の工場編—

AGCグループの製品は、世界各地の工場で、環境に配慮した工程で生産されています。
また、ガラス、電子、化学品の各カンパニーでは、
事業を行う国・地域の特性や、カンパニーごとの方針に基づいて、
先進的な生産工程づくりや省エネ活動に取り組んでいます。

米国

AGCフラットガラス・ノースアメリカ社
(AGCガラスカンパニー北米事業本部)
キングSPORT工場
工場長 ブルース・フラヘルティ

グローバルな太陽電池市場の拡大に貢献していきます。

企業は、従業員や地域社会はもちろん、地球環境に対してもよき企業市民であることが重要です。キングSPORT工場が生産する太陽電池用カバーガラスは、発電時に排出されるCO₂の削減に貢献しています。地球温暖化問題に向けて、グローバルな太陽電池市場の拡大に貢献していきたいと考えています。



韓国

亀尾市グループ3社(AGC電子カンパニー)
韓旭テクノグラス社
施設部代理 林 東眩
旭硝子ファインテクノ韓国社
環境安全課長 李 光洙
旭PDグラス韓国社
製造兼環境安全チームリーダー 鄭 根世

CO₂排出削減目標を掲げ、省エネ活動を推進していきます。

韓国政府の「低炭素グリーン成長基本法」や社会の動向を受けて、亀尾市のグループ3社は、CO₂排出削減目標を掲げて省エネ活動を継続していきます。また、生産プロセスから排出されるCO₂を削減する技術開発にも、AGCグループ全体で協力し、取り組んでいます。



李 光洙

鄭 根世



日本

旭硝子千葉工場
(AGC化学品カンパニー)
工場長 木谷 裕一

**ロスゼロの「理想工場」の実現に向けて、
全員参加で取り組んでいます。**

旭硝子千葉工場では、ロスゼロの「理想工場」の実現に向けて、全員参加でAGCグループ改善活動(27ページ参照)に取り組んでいます。私たちは、日々の生産活動において原材料やエネルギーのロスゼロ化はもちろん、地域環境・安全・保安防災・品質ロスゼロ化を通じて、さらなる生産技術の高度化を図っていきます。

ベルギー

AGCガラス・ヨーロッパ社
(AGCガラスカンパニー 欧州事業本部)
ムスティエ工場
工場長 アラン・レイズマン

**「Going Green」をキーワードに、
地球温暖化問題に取り組めます。**

ムスティエ工場では、AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)で展開している省エネ活動「Going Greenキャンペーン」に基づいて取り組みを進めています。地球温暖化問題は、私たち一人ひとりが取り組んでいかなくてはならない課題です。従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めることで、環境競争力を強化し、社会から期待される工場を目指していきます。

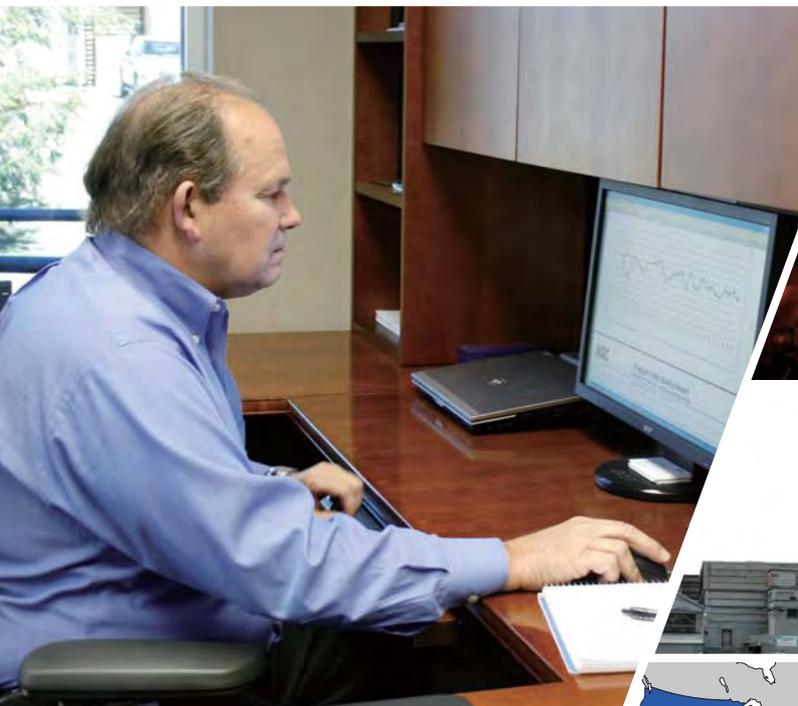


林 東眩



全電気溶融

AGCフラットガラス・ノースアメリカ社(AGCガラスカンパニー北米事業本部)キングスポート工場では、太陽電池用のカバーガラスの生産ラインにエネルギー効率の高い全電気溶融炉を導入し、生産工程のCO₂排出量を削減しています。



AGCガラスカンパニー(北米事業本部)
AGCフラットガラス・ノースアメリカ社
キングスポート工場
米国・テネシー州
1917年創業
主な製品: 太陽電池用ガラス



America



今、米国では…

米国ではグリーン・ニューディール政策を受けて、太陽電池や風力発電などのクリーンエネルギーや、電気自動車、次世代電力供給システムのスマート・グリッドなど、さまざまな分野で環境ビジネスが広がりを見せ、多くの雇用創出も期待されています。特に太陽電池の分野は、海外の石油依存からの脱却や、発電におけるCO₂排出量の削減の観点から、化石燃料の代替エネルギーとして注目され、2005年からインフラの整備が急速に拡大しています。

AGCガラスカンパニー(北米事業本部)の取り組み

AGCガラスカンパニーは、地球温暖化問題に対して、素材メーカーとして世界のトップレベルの貢献を果たすことを目標としています。北米事業本部では、地球温暖化問題に貢献する技術の1つである太陽電池のインフラ整備が、米国で急速に拡大しているのを受け、2007年、キングスポート工場において太陽電池用のカバーガラス生産ラインを立ち上げました。

エネルギー効率の高い生産ラインでCO₂排出量を削減

キングスポート工場では、太陽電池用のカバーガラスの生産ラインに全電気溶融炉を導入しています。全電気溶融は、通常のガラス溶解炉のように、重油やガスの燃焼による炎の放射熱でガラス材料を加熱するのではなく、電気で直接原料を加熱するため、通常の溶解炉の約2倍という高いエネルギー効率を得られます。キングスポート工場は、地球温暖化問題に貢献する製品を、CO₂排出量が少ない生産ラインで製造しています。

省エネ診断

韓国・亀尾市のグループ3社は、
AGC電子カンパニーがグローバルレベルで展開している
「省エネ診断」を実施し、
地球温暖化問題に向けた積極的な活動を展開しています。



Korea



AGC電子カンパニー
韓旭テクノグラス社(HTG)
韓国・亀尾市
2002年設立
主な製品：PDP(プラズマディスプレイ)用
ガラス基板
旭硝子ファインテクノ韓国社(AFK)
韓国・亀尾市
2004年設立
主な製品：TFT-LCD(液晶ディスプレイ)用
ガラス基板
旭PDグラス韓国社(PGK)
韓国・亀尾市
2006年設立
主な製品：PDP(プラズマディスプレイ)用
ガラス基板



今、韓国では…

韓国政府は、低炭素社会の実現を通じて国際社会での責任を果たす先進国家となることを目指して、2010年4月に「低炭素グリーン成長基本法」を制定し、2020年には温室効果ガスの排出量を30%削減※1するという目標を掲げました。また、この基本法は、温室効果ガス排出量に一定の基準を設けて韓国国内470社を特別管理企業に指定しており、AFKとPGKがこの対象となりました。指定された企業は、2012年度における温室効果ガス排出量の削減計画を、2011年12月までに政府に提出することとなっています。AFKとPGKは、これに先立ち温室効果ガス排出量の算定とその外部認証を受けました。

※1 BaU(Business as Usual)比：地球温暖化防止の施策を実施しなかった場合との比較

AGC電子カンパニーの取り組み

AGC電子カンパニーでは、地球温暖化防止の取り組みとして、生産技術開発による生産プロセスの改善とともに、生産現場での省エネ施策を推進しています。AGC旭硝子のエンジニアリングセンターでは、日本の生産拠点におけるユーティリティ設備の電力削減の診断と改善のための提案を以前より行っていましたが、この活動を海外(台湾、韓国、タイ)へも拡大するとともに、優良事例の

共有・展開を図っています。また、ユーティリティ設備から照明、空調へと対象は広がり、2010年度は、台湾、韓国、タイの拠点合計で約5,000トンのCO₂排出量を削減しました。

亀尾市グループ3社の「省エネ診断」の効果

AFKとPGKは、2009年からユーティリティ、照明、空調などの「省エネ診断」を実施しています。その結果をもとに2社共同のプロジェクトチームを立ち上げ、照明や空調の見直しから取り組みを始め、コンプレッサーの改善や用水ポンプのインバータ化※2などを進めました。その結果、2010年度は2社合計で約1,600トンのCO₂排出量を削減しました。

HTGでは、以前より独自の省エネ活動に取り組んでおり、照明、空調の省エネやボイラーの運転方法、工程内の洗浄機の改善などにより、2010年度には約1,100トンのCO₂排出量を削減しました。2010年12月に照明などを対象にした「省エネ診断」を実施することで新たな課題が抽出され、生産現場の照度の「見える化」など体系的な省エネ活動を推進していきます。

※2 負荷変動などに応じて、ポンプの回転数をきめ細かに制御する機能を付けること

LCA視点での貢献

ベルギーのAGCガラス・ヨーロッパ社(AGCガラスカンパニー欧州事業本部)ムスティエ工場は、省エネに配慮した生産工程で環境商品を生産することにより、LCA*1視点で地球温暖化問題に取り組んでいます。また、ムスティエ工場はサンプル川近郊という恵まれた立地条件にあるため、船舶を積極的に利用することで物流の環境負荷低減も図っています。

*1 資源採取、生産、物流、使用、回収、リサイクル、廃棄まで、製品のライフサイクル全体の環境負荷を評価する手法



Belgium



AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)
AGCガラス・ヨーロッパ社
ムスティエ工場
ベルギー・ワロン地方ナミュール州
1883年創業
主な製品: 太陽電池用透明導電膜、建築用ガラス、自動車用ガラス

今、欧州では…

EUは、2020年までに温室効果ガス(GHG)排出量を1990年比20%以上削減、エネルギー効率を同20%改善し、再生可能エネルギー使用比率を20%とする「20-20-20」という目標を設定しています。この目標を達成するために欧州委員会で合意された「気候変動とエネルギーに関する包括的施策」の中では、欧州排出量取引制度に参加している対象部門に、2020年までにGHG排出量を2005年比で21%以上削減するという目標が設定されています。また、建物の断熱性向上や太陽電池の拡大を目的として、建物のエネルギー消費に関する規制も改正されました。商品への表示を含めたカーボンフットプリント情報の開示が重要になっており、GHG排出量については、近い将来LCAやEPD(環境ラベル)による実証が必要となると認識しています。

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)の取り組み

AGCガラスカンパニーの地球温暖化問題に対する方針(8ページ参照)を受け、欧州事業本部では省エネ活動「Going Greenキャンペーン」を展開しています。このキャンペーンは、生産、物

流などの工程や部門別の省エネ活動にとどまることなく、地球温暖化問題に貢献する製品開発にもおよんでいます。ムスティエ工場では、ワロン地方に流れるサンプル川の近郊という立地条件を活かして、船舶による物流を積極的に進めているほか、エンジニアリング部門や近隣の欧州R&Dセンターとの連携により、製品・生産工程の両面から地球温暖化問題に取り組んでいます。

太陽電池向け製品と省エネガラスを同じラインで生産

ムスティエ工場では、高い断熱性能を持つLow-Eガラス(低放射ガラス)と、TCOガラス基板(太陽電池用透明導電膜ガラス基板)を同じ生産ラインで製造しています。また、この生産ラインでは、ガラス基板からコーティングまで一貫して生産を行っているため、地球温暖化問題に貢献するLow-EガラスやTCOガラス基板を効率よく生産することができます。2010年に生産を開始したLow-Eガラス「Planibel A」は、英国の窓エネルギーランキング(WER)の最上位の基準を満たし、優れた省エネ性能を実現しています。またTCOガラス基板は、薄膜シリコン太陽電池の電極として、太陽光から電気エネルギーを取り出す導電体の機能を持つ製品であり、お客様からも高い評価をいただいています。

重層的省エネ

旭硝子千葉工場 (AGC 化学品カンパニー) は、
基礎化学品やフッ素化学品などの
ケミカル・チェーンの出発点となる
塩水の電気分解を行っています。

電気分解には、多くの電力・蒸気を必要とするため、
地球温暖化防止に向けて重層的な取り組みを行っています。



AGC 化学品カンパニー
旭硝子千葉工場
千葉県五井市
1958年創業
主な製品：基礎化学品、フッ素化学品

Japan



今、日本では…

日本政府は2009年9月に、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比25%削減という目標を掲げ、省エネの促進や再生可能エネルギーの導入拡大、CO₂を吸収する森林の整備などを推進しています。企業に対しては、省エネ法や地球温暖化対策推進法などにより、抑制計画の策定や定期報告などを義務づけています。また、温室効果ガスであるフロン[®]の生産などを規制するオゾン層保護法とともに、製品に含まれるフロンを回収・破壊するフロン回収・破壊法なども施行されています。

AGC化学品カンパニーの取り組み

AGC 化学品カンパニーは、“Chemistry for a Blue Planet”をカンパニービジョンとし、「化学の力を通じて、安全、安心、快適で、環境に優しい世の中を創造する」ことを目標に掲げています。地球温暖化問題に貢献する製品として、太陽電池用のフッ素樹脂フィルム「アフレックス[®]」や、塗料用フッ素樹脂「ルミフロン[®]」などを提供しています。「ルミフロン[®]」は、高層ビルや橋梁などの長寿命化を通じて、資源の節約やCO₂排出量の抑制に寄与することができ、世界で最も高い自立式電波塔となる「東京スカイツリー[®]」にも採用されています。また、旭硝子千葉工場では、市場から回収した使用済みフロン類の回収・破壊、蛍石への再生も行っています。

生産工程の改善と、使用エネルギーの見直しによる重層的省エネ

旭硝子千葉工場では、生産工程の改善による省エネと、使用エネルギーの見直しによる、重層的な省エネ活動に取り組んでいます。

生産工程に関しては、1975年にイオン交換膜法による苛性ソーダ製法を開発し、従来の水銀法による電解プラントに比べ約40%の省エネを実現しています。さらに、使用エネルギーに関しては、2008年に、地元で豊富に生産される天然ガスを利用する高効率タービンを導入し、原油に換算して年間約22,000kℓの省エネ効果(140,000トンのCO₂排出量削減に相当)を上げています。今後は、電解プラントから発生する副生水素ガスを利用する発電設備の導入も視野に入れ、より環境負荷の少ないエネルギー循環型の生産工程の実現に向けて取り組んでいきます。

CSRを企業戦略の中核に据えることの意義



第6回目のダイアログとなる今回は、初めてAGC旭硝子のある日本から離れて、タイで開催しました。よりよい社会づくりに向けて企業ができることは何かについて、タイ政府や地域社会の方々とコミュニケーションを図りました。

日時

2010年11月23日(火) 14:30～17:20

AGCフラットガラス・タイランド社(AFT)について

AGCグループはAGC旭硝子と全世界の178社のグループ会社からなり、そのうち7社がタイで操業しています。AFTは、その中で最も歴史のある会社で、1963年に操業を開始し、建築用・自動車用・産業用各種フロートガラスなどの製造・販売を行っています。同社は、1974年に奨学金制度を開始するなど、早くから人づくりを通じた地域貢献活動に取り組み、現在も、森林地帯に住む子どもたちが海を体験する活動などを展開しています。また2009年には、ISO26000に基づいたタイ工業省によるCSR認証規格「CSR-DIW」の認証を取得しました。

企業は社会の一員。
よい社会をつくるには、皆様の協力が必要。

松尾:AGCグループは、グループビジョン“*Look Beyond*”を追求することがCSRの源泉であると考えています。また、私たちは将来像である「2020年のありたい姿」の中で「新興地域の発展への寄与」を掲げ、また社会貢献基本方針には「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」を重点分野と定めています。今日は皆様との対話を通して、AGCグループのCSR活動の新たな方向性を見出していきたいと思えます。

足立:皆様には、日頃AFTの活動について深いご理解をいただいていることに感謝します。AFTは、タイの日系企業の中では歴史のある会社で、2013年に50周年を迎えます。AGCグループ企業行動憲章に定めている「誠実な活動」「環境と安全」「人間尊重」「社会との調和」と、タイ工業省のCSR認証規格である「CSR-DIW」に基づいて社内・社外への活動を展開しています。

ジュン:AFTは、CSRには「法律の遵守」「経済面での役割を果たすこと」「AGCグループ企業行動憲章に基づいた行動」「ボランティア」の4つの段階があると考えています。私たちは企業行動憲章に基づいて、工場の安全活動や省エネルギーなどに取り組んできました。また2004年からボランティア活動を開始し、地域の子もたちと一緒に、植林や魚の放流を行いました。現在取り組んでいる「オープン・キッズ・ビジョン」(52ページ参照)では、森林地帯に住む子どもたちに海を体験してもらう活動などを実施していますが、子どもたちの笑顔を見ていると幸せな気持ちになります。よい社会をつくるためには、皆様の協力が必要です。

※組織名および社外参加者の皆様を含む出席者の肩書きは、開催当時のものです。



ティーラ・
ホングラピパット 氏
タイ工業省
エキスパート・レベル



チャチャイ・
ルアンチャルーン 氏
NGOハウジング・ジャムルーン
代表
コミュニティ・オーガナイザー



カムペン・スクムパ 氏
バン・コン・モン・タ小中学校
副校長



プrawn・ヤパン 氏
バン・コン・モン・タ小中学校
教師



ナダカン・シナラナン 氏
アジア工科大学、
カセサートビジネス学校
講師



足立 敏一
AGCフラットガラス・タイランド
社長



パイラポン・ミータイワラ
AGCフラットガラス・タイランド
常務執行役員



ジュン・カングワンナワクン
AGCフラットガラス・タイランド
CSR室長

CSRを企業戦略の中心に据えることで、
タイの方針と一致した活動につながっている。

ティーラ: 私は、タイ工業省でCSR-DIWプロジェクトの統括責任者をしています。「CSR-DIW」の認証取得は簡単ではありませんが、AFTは1990年からCSRに熱心に取り組んできた長年の実績があったために、2009年に認証を取得されました。「CSR-DIW」を開発した者としては、CSRによって、持続可能な発展にもつながる、タイ国王の考えである「充足経済」が実践されていることを知り、大変嬉しく思っています。充足経済とは、「足るを知る経済」とも言い、経済開発・成長の適度さを重視し、自立的・持続的な経済を目指すものです。工業省では、充足経済の考え方をタイにおける産業分野にも取り入れています。

チャチャイ: 充足経済とは、私たちの生活のすべての側面のバランスを保つことを意味していると思います。私たちの組織は、AFTと2つの協働プログラムを実施しています。1つ目は、タイ西部の森林地帯にあるライボ村の分校の生徒を、充足経済を実践する私たちの町に案内して交流する「オープン・キッズ・ビジョン」というプログラムです。2つ目は、海に隣接する私たちの地域で、一緒にマングローブを育てています。AFTにはそのための資金と、従業員やその家族のボランティアを提供していただいています。私は2009年に、AFTのジュンさんと出会って一緒に仕事をするまでは、企業が地域社会に対して働き掛ける主体になりえるこ



松尾 時雄
旭硝子株式会社
執行役員CSR室長



赤羽 真紀子 氏(司会)
CSRアジア
日本代表



オープン・キッズ・ビジョン



とを知らませんでした。よい仕事は協力して成し遂げられるもので、協力すれば継続も可能になります。幸せな社会をつくるには、安定した社会が重要で、そのために企業の持続可能性が求められるのだと思います。

カムベン: 私は、ライボ村の学校から来ました。「オープン・キッズ・ビジョン」をはじめ、AFTとともに開発したプロジェクトは、教育が個人や地域の可能性を広げ、充足した持続可能な生活を実現するということを基本理念としています。私たちの村は、山の中の僻地にあり、交通のアクセスが非常に限られていることから、不便でとても生活が厳しいのです。AFTには、私たちの村に実際に来ていただき、青少年育成や生活支援など、さまざまな機会を提供していただきました。今後も、ぜひAFTとのプロジェクトを継続したいと考えています。

ナダカン: 私は、上場企業のCSRの研究を専門としています。AFTは、企業戦略の中心にCSRを据えており、それがCSRの推進力となり、さまざまなプログラムを成功させる要因となっていると思います。現在、タイの経済は年7%程度の成長を遂げていますが、経済成長の鈍化が懸念されています。これは、国民の生活にも影響を与えます。そこで重要になるのが、企業のCSRなのです。景気の回復には、政府の力だけでなく、ほかのセクターとの協力が必要です。私は、タイの企業が取り組むべきテーマは「貧困の緩和」と「青少年の育成支援」の2つであると考えています。この点から見ると、AFTの地域社会開発の方向性は、タイで求められているものに合っているとと言えます。また、子どもたちへの資金的な支援だけでなく、自然体験などさまざまな機会を与えていることは、社会の将来への投資にもつながり、大変意義のある活動であると思います。従業員ボランティアなどを通じて、多くの人々が協働することで、AFTの活動を将来も継続してほしいです。

ステークホルダーと協働してCSR活動を進化させ、 ようやく企業として目指す姿に近付いてきた。

パイラポン: AFTは現在、地域社会とのパートナーシップのもとで活動を行っていますが、CSRに取り組み始めた10年程前は違っていました。行動規範や法令の遵守に注力したり、寄付活動を行ったりするだけだったのです。しかし、次第に自分たちの得意分野は何だろう、どういふことを社会に提供できるのか、と考えるようになりました。AFTとして、人材開発や支援を必要とする人々に機会を提供すべきではないか、ということが見えてきたのです。人々が自立し、社会で等しく生きる力を付け、平和な社会を実現することが、私たちの究極の願いです。AFTはCSR活動を通じて、企業の持つ資源や知見、専門性を発揮してきたと思います。これはCSR活動を通じて、企業の利益を、しかるべきステークホルダーに分配できたということなのです。さらに従業員たちの間にも、地域社会の一員であるという意識が生まれ、企業だけでなく社会にとってもよい人間でありたい、という意識を育てることができました。AFTは、10年間のCSR活動を通じて、企業として責任を果たすというレベルから、企業として目指している姿に近付いてきたと思っています。政府や地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働することで、私たちのCSRも進化してきたのです。

ジュン: AFTのCSRは強い推進力を持っていると感じています。まず、AFTはCSRに対する理解があり、私の上司、役員、同僚たちが心から支持し、活動に参加してくれています。また、地域社会もAFTに対する理解を持ち、温かく歓迎してくれています。ライボ村まで徒歩や四輪駆動車などで4時間以上かかりましたが、村の人々がいつも大歓迎してくれたことと、子どもたちの笑顔がとても嬉しかったです。私はこのようなプロジェクトに関わって、大変な幸運に恵まれていると感謝しています。これからもさまざまな挑戦をしていきたいと思っています。

足立: AFTは、CSR活動を一般的な慈善活動というよりも、企業価値そのものであると位置づけています。今後も、地域の人々、



タイ政府、日本のAGC旭硝子とのコミュニケーションを図りながら、さらに活動を進めていきます。

子どもたちのため、それはタイのためになること。 活動の継続と、もっと積極的な情報発信を。

ティーラ:ステークホルダーダイアログに参加したのは初めてでしたが、ステークホルダー同士の経験を共有するのは大変よい機会だと思いました。工業省の立場で参加して、タイ社会を支える企業や地域社会が、社会、環境、経済のすべての点においてバランスを保ちながら成長し、力を合わせて持続可能な社会をつくらせているのを感じました。

チャチャイ:ある日、AFTが私たちの地域に学校を建ててくれました。数年後、今度はライボ村の学校から子どもたちを連れてきて、国王の考えである充足経済生活について経験させたい、と相談に来ました。そのときは、企業がそんなことをするはずがないと思いました。でも、今はとても納得しています。AFTはとても前向きに、そして楽しんでプロジェクトと一緒にやってくれています。青少年の育成に取り組むということは、未来への投資をしていることで、若者の力を引き出すという活動は、社会全体への

貢献となっています。

ナダカン:AFTが子どもたちのためにやったことは、子どもたちだけでなく、タイのためにもなることです。AFTの活動の話をもっと多くの人々と共有できるように、ホームページなどで、誰でも見られるようにしてほしいですね。

カムペン:AFTに支援いただいている活動は、私たちにとっても非常に価値があります。それは、村民やほかのステークホルダーと一緒に参加できるからです。AFTのこの活動をぜひ継続してほしいですし、AGCグループとしてCSRの高い理念を持ち、ほかの国でもぜひ実施していただきたいです。

ブライワン:私は森林地帯に住んでおり、このようなダイアログの場は初めてだったので、今日の経験をぜひ村民と共有したいと思っています。AFTに支援していただいた子どもたちへの活動は、どれも大変素晴らしいもので、子どもたちのよりよい未来のためになっています。

松尾:今日のダイアログで、工業省や地域社会の方々と直接お話しすることを通じて、AFTのCSRの先進性を強く感じました。今回、初めて日本を離れてダイアログを開催しましたが、今日の内容をグローバルに共有していくことで、AGCグループ全体のCSRの取り組みをより進化させていきたいと考えています。

ご意見をいただいて

ダイアログに参加されたステークホルダーの皆様のご意見を受けて、以下の対応を検討していきます。

ご意見1 AFTのCSR活動を、タイを含めた世界中のもっと多くの人々と共有してほしい。

- AFTのホームページ(<http://www.agc-flatglass.co.th>)や、タイのAGCグループのホームページ(<http://www.th.agc-group.com>)などを利用し、AFTのCSR活動を多くの人々と共有します。【AFT】
- CSRレポートやホームページ(<http://www.agc.com/csr/>)で、AFTの活動を含むAGCグループのCSR活動を紹介し、AGCグループ内外で広くグローバルに共有します。【AGCグループ】

ご意見2 「青少年の育成支援」は、社会全体で取り組むべき課題であるため、多くの人々と協働し、活動を継続してほしい。

- オープン・キッズ・ビジョンやAFT奨学金制度(従業員の子どもへの奨学金)などを通じて、タイの未来を支える青少年の育成を継続します。【AFT】
- 社会の変化に応じて上記活動の改善を図り、従業員や地域の皆様と協働することで継続していきます。【AFT】

AGCグループのビジョンとCSR

グループビジョン“**Look Beyond**”を追求する。

これが、AGCグループのCSRの源泉です。

私たちは、グループビジョンが掲げる「先を見据え、よりプライトな世界を創る」ことを企業使命としています。

この使命を達成する過程で、全グループ従業員が、4つの価値観

【革新と卓越】【多様性】【環境】【誠実】に基づいた行動をとることと、社会からの信頼・期待を獲得し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指します。

また、これらの価値観をより具体的な行動とするために、「AGCグループ企業行動憲章」を定めています。

AGCグループビジョン “**Look Beyond**”

私たちの使命
先を見据え、よりプライトな世界を創ります。

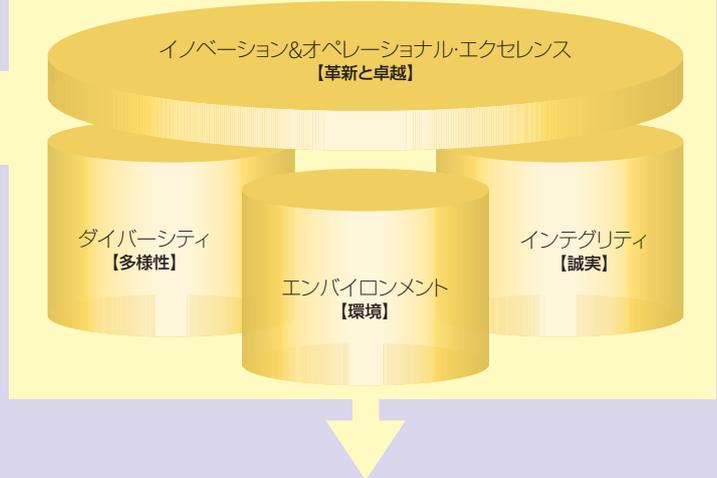
私たちの価値観

私たちの経営目標

私たちの行動原則

私たちの価値観

「私たちの使命」を実現する過程で、AGCグループ全従業員が行動のよりどころとする価値観です。



AGCグループ企業行動憲章(2007年6月1日制定)

AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指す。このため、以下の原則に基づき、AGCグループ・ビジョン“**Look Beyond**”の価値観を軸として自律的に行動する。

■誠実な活動 High Integrityをもって

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
2. AGCグループは、各国の法令と規制を理解し順守する。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行う。また、適正な競争に関する法律の発展を支持する。
4. AGCグループは、政治、行政、市民及び団体とは、健全な関係を保つ。反社会的勢力及び団体とは断固として対決する。
5. AGCグループは、自社及びお客様・お取引先様の情報・知的財産・資産等を適正に管理し保護する。

■環境と安全 Environmentを追求して

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組む。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に、全員参加で取り組む。
8. AGCグループは、その企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保する。

■人間尊重 Diversityを共有して

9. AGCグループは、人種、民族、宗教、言語、性別、経歴にこだわらず、多様な文化を尊重する。
10. AGCグループは、その企業活動において、人々の多様性、人格、個性等を尊重し、差別の無い明るい職場づくりを目指す。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

■社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築く。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努める。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様など、社会の様々な方々とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示する。

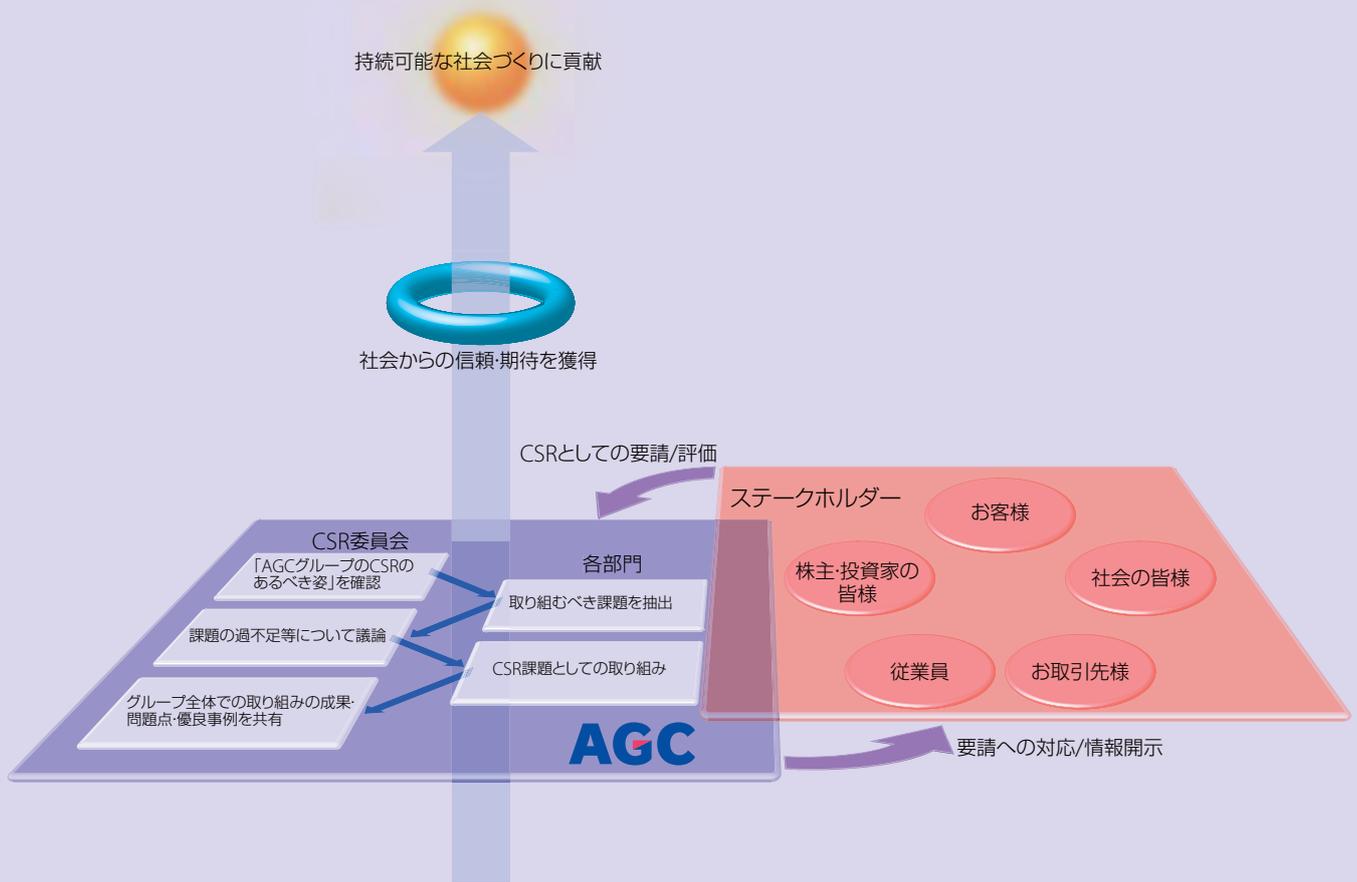
AGCグループ経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内及びグループ企業に徹底するとともに、お取引先様に対しても周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制整備を行うとともに、グループ・ビジョン“**Look Beyond**”のもと、企業倫理の涵養に努める。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行う。

AGCグループのCSR活動の「PDCA」

AGCグループは、ステークホルダーの皆様からのご意見や評価を、CSR委員会などを通じてグループ全体で共有しています。各部門では、取り組むべき課題を抽出し、事業の側面としてCSR活

動を進めています。グループのCSR活動をCSRレポートなどを通じてステークホルダーの皆様へ明らかにすることで、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回しています。



CSR推進体制

AGCグループは、2005年にCSRを推進する社内組織として、CSR委員会を設置しました。委員長であるAGCグループCEOのもと、CTO、CFOおよび各部門長が、グループのCSRに関わる全体方針や課題について審議を行っています。2010年度は4回の会議を開催し、全体方針・課題の審議のほか、各部門での活動の成果・問題点の共有や外部有識者によるCSR講演会を実施しました。さらに、各部門のCSR担当者による実務会議を開催し、個別課題への取り組みを推進しています。

2011年度からは、「CSRモニタリング」の仕組みを開始する予定です。この仕組みでは、部門・地域ごとに、ISO26000を参照し、ステークホルダーの視点でAGCグループに関係のある項目を洗い出します。抽出した項目については、優先順位を付けてAGCグループの事業活動に織り込んでいきます。



経営層やCSR担当者を対象としたCSR講演会の様子



CSR活動の目標と実績

AGCグループは、CSR活動の継続的な改善を図るために、テーマごとに各年度の目標を設定し、実績について自己評価を行い、自己評価と社会の変化を次年度の目標に反映させることで、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回しています。また本レポートでは、2010年11月に発行されたISO26000の

7つの「中核主題」に対応した情報開示を行っています。

自己評価の基準

- A: 当初の計画を達成し、満足できるレベル
- B: 当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル
- C: 当初の計画を達成できず、不満足なレベル

誠実な活動 高いIntegrityをもって

	2010年度 目標	2010年度 主な実績	自己評価	2011年度 目標	ISO26000 「中核主題」
コンプライアンス	①コンプライアンスの浸透、ヘルプラインの活性化 ・コンプライアンスに関するeラーニングの継続およびスクール形式教育の充実(AGCグループ) ・ヘルプライン周知のポスターの改定・配付(AGCグループ日本・北米)	・コンプライアンスに関するeラーニング教育受講者約4,500名、スクール形式教育受講者約7,200名(AGCグループ) ・日本、中国、北米でヘルプライン周知ポスターを改定し配付	A	①コンプライアンスの浸透、ヘルプラインの活性化 ・グループ行動基準の見直し、新骨子策定(AGCグループ) ・ヘルプライン周知施策の継続展開(AGCグループ) ・誓約書対象者のさらなる拡大(AGCグループ)	組織統治 →22ページ
公正な事業慣行	①独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化(AGCグループ)	・独禁法に関するeラーニング教育受講者約5,600名、スクール形式教育受講者約1,100名(AGCグループ) ・36グループ会社・部門で独禁法監査を実施(AGCグループ)	A	①独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化(AGCグループ)	公正な事業慣行 →49ページ
	②情報セキュリティ教育の強化 ・情報セキュリティ推進者向けのeラーニングを実施(AGCグループ日本・アジア) ・情報管理者、情報セキュリティ推進者教育の企画(AGCグループ)	・情報セキュリティ推進者向けのeラーニングをグループ会社62社を対象に実施、受講者約9,900名(AGCグループ日本・アジア) ・情報セキュリティ自己点検を、約18,800名が実施(AGCグループ)	A	②情報セキュリティ教育の強化 ・情報セキュリティ推進者向けのeラーニング・情報セキュリティ自己点検の継続実施、効率的な実施プロセスを検討(AGCグループ) ・情報セキュリティポリシーの定期的見直しプロセスを確立(AGCグループ)	
	③「AGCグループ企業行動憲章」に即した購買活動の推進 ・「AGCグループ購買取引基本方針」の周知をグローバルベースで拡大(AGCグループ)	・「CSRレポート2010」に「AGCグループ購買取引基本方針」を掲載し、主要なお取引先様約170社に送付(AGC旭硝子) ・「AGCグループ購買取引基本方針」を主要なグループ会社へ周知(AGCグループ)	A	③「AGCグループ企業行動憲章」に即した購買活動の推進 ・「AGCグループ購買取引基本方針」の周知をグローバルベースで継続(AGCグループ)	
品質・CS	①製品およびサービスの質的向上を推進 ・製品品質に関するダウンサイドリスク*1低減のための基盤構築(AGCグループ) ・製品品質リスク低減に向けた教育・啓発を推進(AGCグループ)	・他社類似製品の製品事故関連情報および、他社品質問題事例を社内ホームページ上に掲載(AGCグループ日本) ・人為的ミス未然防止のための従業員教育プログラムを開始(AGCグループ)	B ^{*2}	①製品およびサービスの質的向上を推進 ・製品品質に関するダウンサイドリスク*1低減のための基盤構築を継続(AGCグループ) ・人為的ミス未然防止のための従業員教育プログラムの展開(AGCグループ)	消費者課題 →46ページ
	②「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」活動、経営品質向上を推進 ・CS活動支援プロセスの充実によるCS活動の継続的改善、成功事例共有の場を新規作成(AGCグループ)	・CSセミナーを69回、CS対話を21回実施(AGCグループ日本・アジア) ・業務課題の解決、改善活動に「CSの視点」を入れ込んだプログラムを2部門で開始(AGCグループ)	B ^{*3}	②「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」活動、経営品質向上を推進 ・CS活動支援プロセスの充実によるCS活動の継続的改善、成功事例共有の場を新規作成(AGCグループ)	

*1 グループの信頼・評判など社会的価値を損なうリスク

*2 B評価の理由：製品品質に関するダウンサイドリスク低減のための基盤構築において、日本以外での活動が遅れているため

*3 B評価の理由：CS活動の成功事例を共有する場の作成が遅れているため

環境と安全 Environmentを追求して

	2010年度 目標	2010年度 主な実績	自己評価	2011年度 目標	ISO26000 「中核主題」
環境活動	①統合EMSグローバル化推進	・グループ会社3社が新たに統合EMSに加わり、グローバルで87拠点が統合EMSに参加(AGCグループ) ・グローバル環境フォーラムを開催し、8カ国・地域から約120名が参加(AGCグループ)	A	①統合EMSグローバル化推進 ・統合EMS参加拠点数をグローバルで拡大(AGCグループ)	環境 →34ページ
	②環境目標の展開 ③省エネルギー & 温室効果ガス対応	・54拠点でゼロエミッション*4を達成(AGCグループ) ・AGC環境指標における温室効果ガス排出量の値は1.2(AGCグループ) ・生産工程のエネルギー使用に起因するCO ₂ 排出量が、2006・2007年度平均値に対して1%削減する目標を達成(AGC旭硝子) ・ライフサイクルCO ₂ の検討を開始(AGCグループ)	A	②温室効果ガスを含めた環境目標の展開 ・グローバル環境目標の検討、展開(AGCグループ) ・ライフサイクルCO ₂ の検討を継続(AGCグループ)	
	④総合的な化学物質管理体制の構築	・VOC排出削減量は2001年度比52%となり目標値を達成*5(AGC旭硝子)	B ^{*6}	③総合的な化学物質管理体制の構築	

環境と安全 Environmentを追求して

	2010年度 目標	2010年度 主な実績	自己評価	2011年度 目標	ISO26000 「中核主題」
保安防災	① 保安防災リスクの低減 ・地域や事業内容に応じた固有リスクへの対応を継続(AGCグループ) ・監査を通じたリスクの特定、把握を継続(AGCグループ日本・アジア)	・グループ内の保安防災情報の収集を目的として、各地域の担当者間で意見交換を実施(AGCグループ) ・27拠点で監査を実施し、監査結果を各部門で共有(AGCグループ日本・アジア)	A	① 保安防災リスク低減の継続	環境 → 45 ページ
	② BCMを柱とした管理強化 ・リスクに応じたBCMを、各カンパニー/SBU*7と工場に展開(AGCグループ)	・「AGCグループ新型インフルエンザ対策基本要綱」を発行(AGCグループ)	B*8	② BCMを柱とした管理強化 ・東南海地震を想定した、グループ一体となったBCP訓練を実施(AGCグループ日本)	
労働安全衛生	① OHSMSの有効性向上 ・OHSMSの「第三者認証」推進(AGCグループ) ・人間行動に着目した危険防止活動に着手(AGCグループ)	・17拠点でOHSMSの「第三者認証」を取得(AGCグループ) ・グローバル安全衛生シンポジウムを開催し、8カ国・地域から約80名が参加(AGCグループ) ・人の不安全な行動に着目した災害防止活動を、旭硝子相模工場、千葉工場、AGC電子カンパニーで開始	B*9	① グローバルな安全管理活動の推進 ・OHSMSの有効性向上(AGCグループ) ・安全強化活動を含めた安全衛生教育の拡充(AGCグループ) ・人の不安全な行動に着目した災害防止活動の拡大(AGCグループ)	労働慣行 → 31 ページ
	② 機械安全の推進、定着化 ・リスクアセスメントを含む、機械安全の新設備基準を実施、運用(AGCグループ日本・アジア) ・セーフティアセッサ制度をグループ会社に展開(AGCグループ日本・アジア)	・2010年4月より、機械安全の新規設備基準の運用を開始(AGCグループ日本) ・セーフティサバアセッサ取得者が121名増加、台湾にてセーフティベジックアセッサの研修・資格試験を実施(AGCグループ日本・アジア)	A	② 機械安全の推進、定着化 ・機械安全の新規設備基準の運用拡大に向けた施策を推進(AGCグループアジア) ・セーフティアセッサ制度をグループ会社に拡大(AGCグループ日本・アジア)	

- ※4 廃棄物のうち99%以上リサイクルすることをゼロエミッションと定義
- ※5 VOC排出量は2009年度の集計数値
- ※6 B評価の理由:総合的な化学物質管理体制の構築が遅れているため
- ※7 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)
- ※8 B評価の理由:「AGCグループ自然災害対策基本要綱」の発行が、2011年3月となったため
- ※9 B評価の理由:AGCグループで5件の重篤な労働災害が発生したため

人間尊重 Diversityを共有して

	2010年度 目標	2010年度 主な実績	自己評価	2011年度 目標	ISO26000 「中核主題」
従業員の働きがいと誇り	① 働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進(AGCグループ) ・AGCグループ表彰の継続実施 ・グローバルマネジメント人材の採用、育成についての各種施策を展開	・約40,000名を対象に、第3回ES調査を実施(AGCグループ) ・AGCグループ表彰で122件の活動を表彰し、3極(日本・アジア、欧州、北米)で表彰式を開催(AGCグループ) ・経営人材育成プログラムを継続したほか、グローバルマネジメント人材*10として3名の新規採用を実施(AGCグループ)	A	① 働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進 ・第3回ES調査結果を、各部門にフィードバック(AGCグループ) ・人権、労働自主点検リストを作成し、グループ内の遵守状況を把握する調査を実施(AGCグループ) ・ワーク・ライフバランス関連施策の利用促進(AGC旭硝子)	人権・労働慣行 → 24 ページ
	② モノづくり・人づくりの推進(AGCグループ) ・科学的手法を活用し、「AGCグループ改善活動」を効率的に推進 ・従業員育成状況記録システムを管理部門や営業部門等へ拡大	・各部門のモデル工程で「AGCグループ改善活動」の優良事例事例づくりを開始(3部門、7拠点:16テーマ) ・管理系3部門で従業員育成状況記録システムの利用を開始(AGC旭硝子)	A	② 人材育成の推進 ・グローバルマネジメント人材*10の育成に関する各種施策を継続(AGCグループ) ・「AGCグループ改善活動」の展開を拡大(AGCグループ) ・技術・技能評価結果とリンクさせた教育講座の整備(AGC旭硝子)	
	③ 多様な人材の活用の推進(AGC旭硝子) ・障がい者の法定雇用率の維持・継続 ・女性の活用推進のための施策の検討	・障がい者雇用率が1.98%となり、法定を上回る雇用率を継続維持(AGC旭硝子) ・専門職新規採用の女性比率10.5%、役職者の女性比率は4.1%(AGC旭硝子) ・女性の技能職新規採用を実施(AGC旭硝子)	B*11	③ 多様な人材の活用の推進 ・グローバルマネジメント人材*10の採用拡大(AGCグループ) ・障がい者の法定雇用率の維持・継続(AGC旭硝子) ・2012年入社の専門職新規採用の女性比率について、従来の実績に対しほぼ倍程度の比率を目指す(AGC旭硝子)	
	④ ワーク・ライフバランスへの配慮(AGC旭硝子) ・仕事と子育て両立支援制度のさらなる利用促進、新たな施策の導入	・管理者に対するワーク・ライフバランスに関する研修を6回実施(AGC旭硝子) ・ベビースイッター育児支援制度を導入(AGC旭硝子)	A		

- ※10 グローバルでの活躍が期待される、日本の大学での留学経験がある外国人学生や、海外の大学での留学経験がある日本人学生など
- ※11 B評価の理由:女性の活用推進のための施策の実施が遅れているため

社会との調和 Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

ISO26000「中核主題」 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 → 51 ページ

組織統治

人権労働慣行

環境

事業慣行消費者

コミュニティ

コーポレート・ガバナンスの考え方

AGC旭硝子は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。この方針に基づき、効率的で透明性の高い経営を実現するための経営体制および内部統制システムの整備を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

2011年3月末現在、AGC旭硝子の取締役会は、3名の社外取締役を含む合計7名で構成されています(図1)。また、社外取締役の独立性を確保するため、会社法における社外取締役の規定に加え、独自の選任基準を定めています。

2010年度において、全取締役の取締役会への出席率は、100%でした。

取締役および執行役員等の評価・選任および報酬については、その決定に関する客観性を高めるために、取締役会の任意の諮問委員会である「指名委員会」および「報酬委員会」にて審議しています。取締役(社外取締役を除く)および執行役員の報酬は、株主と利益を共有することなどを目的に、株式報酬型ストックオプションを導入しており、執行役員(執行役員を兼務する取締役を含む)については、業績連動賞与も取り入れています。なお、社外取締役には、定額の月例報酬のみを支給しています。

また、AGC旭硝子は、監査役制度を採用しており、2011年3月末現在、3名の社外監査役を含む合計4名で監査役会を構成しています。

内部統制

AGC旭硝子は、会社法施行に対応し、コンプライアンス体制(22ページ参照)を含めた適正な業務遂行の仕組みを改めて確認するため、2006年5月の取締役会において、「内部統制に関する基本方針」を決議しました。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の導入にともない、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に関する内部統制の整備・運用・評価を行っています。2009・2010年度の内部統制は有効であると評価しており、外部監査人からは評価が適正であるとの報告を受けています。

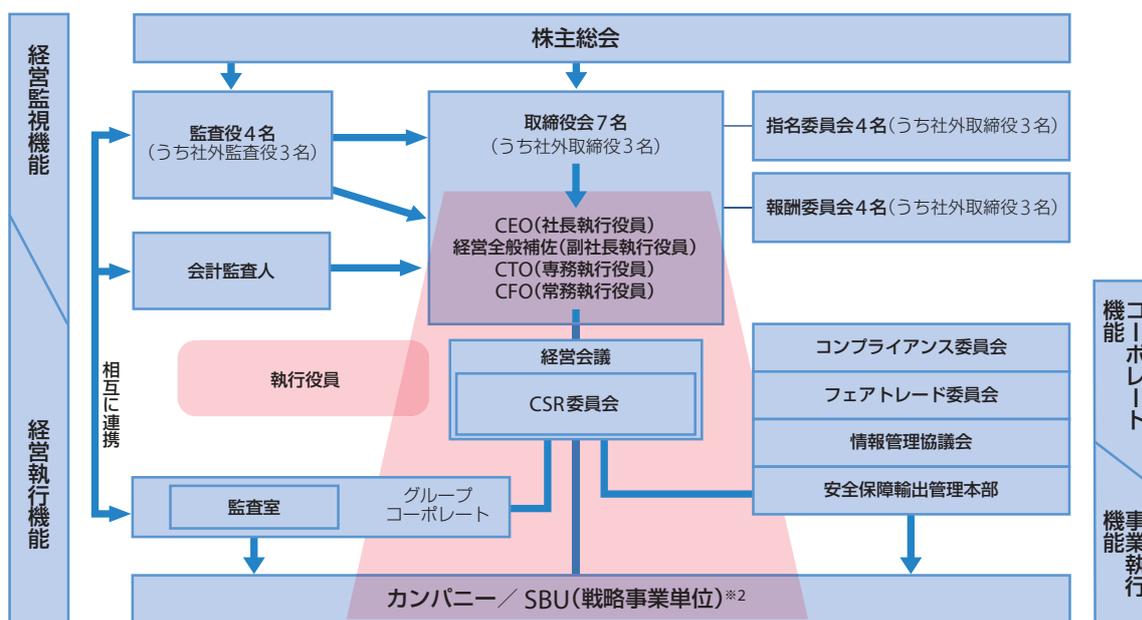
リスクマネジメント

AGCグループは、内部統制に関する基本方針に基づき、重要なリスク要因を定め、リスクの管理状況を定期的に経営会議や取締役会で報告・審議しています。

重要なリスク要因を定めるに当たって、AGCグループ全体を網羅するアンケートを行い、リスクマップを作成し、リスクの評価を行います。経営会議や取締役会での審議の内容を受け、関連部門が行動計画を策定し、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回すことにより、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

グループ全体でリスクマネジメントに取り組むことにより、グループ内の関係者のリスクに対する意識を高め、対応のレベル向上を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合にも迅速かつ的確に対応し、影響を最小限に軽減することができます。

図1 コーポレート・ガバナンス体制(概要)※1



※1 2011年3月30日現在

※2 カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在、「ガラス」「電子」「化学品」の3つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置づけています。

AGCグループ全体で管理・対応に取り組んでいるリスクの例

・資源の調達	・コンプライアンス	
・製造物責任	・地震等の自然災害	
・事故災害	・新型インフルエンザ	
・温室効果ガス	・土壌汚染	
・知的財産権	・情報セキュリティ	など

事業継続マネジメント

(Business Continuity Management)

AGCグループは、重要なリスクのうち大規模な事故・災害等に対して、事業継続計画(BCP)の策定・運用を進めています。さらにBCPを継続的に維持・改善するマネジメントプロセス(BCM)のもと、BCPに定めた対策・計画や訓練の確実な実行と評価を行っています。2011年3月には、AGCグループで策定した各リスクへの対策基本要綱に基づいて各カンパニー・拠点等がBCPを策定する際のガイドラインとして、「AGCグループBCP策定ガイドライン」を発行しました。

新型インフルエンザ対策

2010年10月に「AGCグループ新型インフルエンザ対策基本要綱」を発行しました。これは2009年に発生した新型インフルエンザに対する取り組みを踏まえて、グローバルなAGCグループとしてウイルスの毒性の強弱にかかわらず、一体感を持って柔軟な対応が行えるように制定したものです。

AGCグループ(日本)では、従業員や家族の安否確認を行う緊急通報システムを導入し、2010年11月に一斉に通報訓練を実施しました。

自然災害対策

各地で想定される特有の自然災害に対する「AGCグループ自然災害対策基本要綱」を2011年3月に発行しました。客観的な基準データを参考に、各地域で発生する自然災害を特定し、リスクの高い拠点への対策を講じています。

特に、地震のリスクが大きい日本・アジア地域では、すでに多く

の拠点でBCPを策定しています。2011年3月に発生した東日本大震災に際しては、このBCPに基づき、震災直後に「グループ対策本部」を立ち上げ、各部門が役割に従って、被害状況の把握やAGCグループ全体としての復旧計画の策定などを行いました。今後は、この経験を活かして、AGCグループのBCPをさらに改善していきます。

内部監査

AGCグループは、内部監査部門をAGCグループCEO直轄の組織として位置づけ、事業運営から独立的な立場でガバナンス・内部統制・リスクマネジメントの遂行状況をモニタリングし、改善の助言を行うことにより、経営に関するさまざまな活動の支援を行っています。また内部監査の独立性確保および活動を有効かつ効率的なものとするため、グローバルリーダー制を導入し、グローバルリーダーの下にリージョナル(地域)リーダー(日本・アジア、欧州、北米)を配置しています。この体制のもと、各地域の監査部門が各組織のモニタリングを行い、改善を促進するとともに、グローバルリーダーからAGCグループCEOへ監査結果の報告を行います。またあわせて、監査役への都度報告・取締役会への定期報告も行っています。2010年度は、「独禁法遵守の仕組み構築とその運用状況」をグローバル共通テーマとして取り上げ、監査を実施しました。

社外イニシアティブへの参加

AGCグループは、2000年からWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)に加盟しています。WBCSDは、経済・環境・社会が調和した持続可能な発展のために約200社の国際的な企業をメンバーとした団体です。また、AGCフラットガラス・タイランド社は、2009年よりタイ工業省(DIW)が推進するISO26000に準拠したCSR認証規格「CSR-DIW」のイニシアティブ(12ページ参照)に参画するなど、地域や国ごとにも積極的な活動を行っています。

AGC旭硝子が「日本内部統制大賞-Integrity Award-2010」優秀賞を受賞(日本)

誠実で透明性の高い経営に取り組んでいる企業として、AGC旭硝子が、2010年3月に「日本内部統制大賞-Integrity Award-2010」の優秀賞を受賞しました。同賞では、専門家や企業経営者などで構成する「日本内部統制大賞-Integrity Award-審議会」の主催のもと、優れた内部統制システムやコンプライアンスシステムを整備し、先進的な取り組みを行っている企業を選出・表彰しています。今回は、日本の上場企業730社に対して評価が行われました。AGC旭硝子は、当社グループCEOが誠実性を重視するというメッセージを発信している点、景気が急激に悪化した際にも実体のあるコンプライアンス活動を継続した点などが高く評価されました。



受賞講演をする松澤副社長(当時)



AGCグループでは、「インテグリティ【誠実】」の基盤となるコンプライアンスの徹底が、社会の一員として存続するために必須であると考え、公正さと透明性を高めるための活動に取り組んでいます。

グローバルコンプライアンス体制

AGCグループは、グループ全体にコンプライアンスを浸透させるため、図1の体制でコンプライアンスプログラムをグローバルに展開しています。また、グループ全体のコンプライアンス関連情報を定期的に収集し、結果を取締役会へ報告するとともに、CSR委員会などを通じて各部門で共有し、コンプライアンス強化のためのモニタリングや施策の展開に役立てています。

重大なコンプライアンス違反が起こった場合でも迅速な対応がとれるよう、違反情報把握システムによって速やかに経営トップへ情報を報告する体制を整備しています。

行動基準

AGCグループでは、インテグリティ【誠実】という価値観をグループの隅々まで浸透させるために、グループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しています。

AGCグループ行動基準は、全グループ会社とその従業員が守るべき事項を具体的に記載した「グローバル共通基準」と、各国・各地域の法令や商習慣の違いを考慮した解説や、グローバル共通項目の補足などをまとめた「各国・各地域共通基準」から構成されています。

AGCグループ行動基準の浸透を促進するため、説明会や教育を実施しています。

 行動基準ダウンロード
<http://www.agc.com/csr/integrity/pdf/coc.html>

2010年度のコンプライアンス教育(AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者…約4,500名^{※1}
- ・スクール形式教育受講者…約7,200名^{※2}

- ※1 日本ではeラーニングに代えて、コンプライアンス職場対話会を実施。
- ※2 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している従業員対象の教育は含まない。



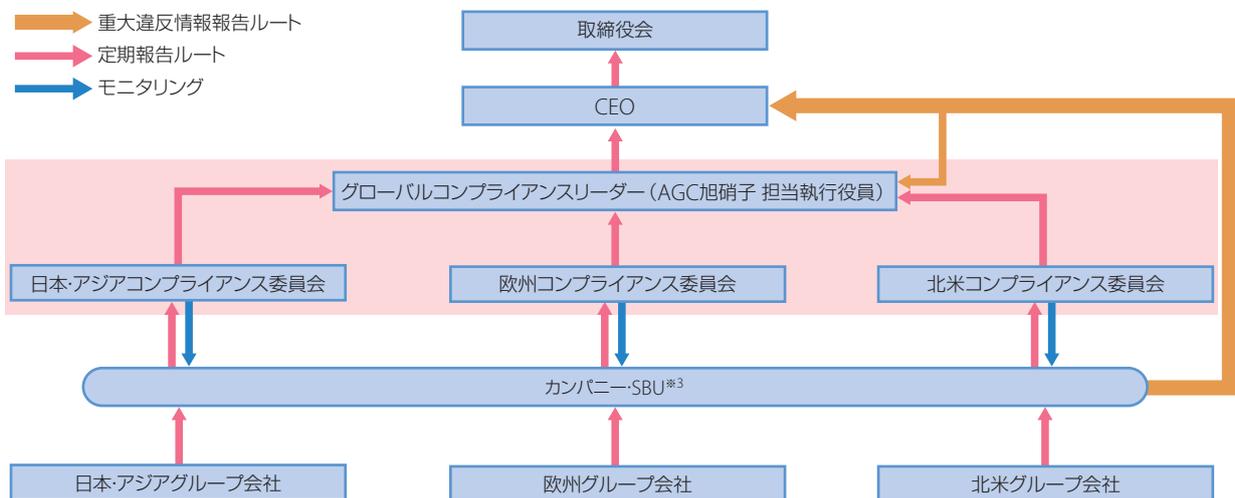
「倫理的な企業文化の醸成に貢献していきます」

AGCガラスカンパニー（欧州事業本部）
バイスプレジデント
CSR・法務室長
欧州コンプライアンス委員
ミッシェル・シャルル

欧州コンプライアンス委員会は、AGCガラスカンパニー（欧州事業本部）に新しく発足したCSR室と協働して、倫理的な企業文化を醸成するとともに、AGCグループのグローバルなコンプライアンス組織の中で、積極的な役割を担っています。2010年度は、欧州地域の管理職・専門職・事務職向けに、eラーニングによるコンプライアンス研修を10カ国語で実施しました。このeラーニングは、コンプライアンスという重要なテーマを、アニメーションなどにより分かりやすく説明したため、従業員に好評でした。また、自動車ガラス事業部門の新入社員および専門職に対する独占禁止法の研修を実施するほか、新たに採用した管理職に対してもコンプライアンス導入教育を義務づけています。さらに、コンプライアンスに関するKPI（重要業績評価指標）の検討を進めるほか、相談案件への対応方法や「利益相反」に関する方針なども新しく定めたため、グローバルに共有していきたいと考えています。

図1 グローバルコンプライアンス体制図

AGCグループにおけるコンプライアンスプログラムの企画、立案、実施、モニタリングを行う体制



※3 戦略事業単位(ストラテジックビジネスユニット)

誓約書

AGCグループでは、行動基準に関する誓約書を定期的に提出する制度を導入しています。コンプライアンスについての認識を再度新たにし、業務や職場を見直すきっかけとしており、グループ全従業員へ対象を拡大することを目指しています。

2010年度は、北米で教育と誓約書提出を一体化した仕組みで運用を開始したことにより、北米での対象者が2009年度の27%から99%へ拡大しました。その結果、グループ全体では、全従業員の75%に相当する約37,900名に拡大しました(2009年度は全従業員の68%に相当する32,700名)。AGC旭硝子では、パート・アルバイトを含む全従業員が提出しました。

ヘルプライン

AGCグループでは、コンプライアンスに関する相談窓口として、日本・アジア、欧州、北米のそれぞれの法令に準拠したヘルプラインを導入しています。相談者の匿名性確保に十分配慮するとともに、相談したことによる報復行為を固く禁止しています。また、相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図り、対応結果などのフィードバックも行っています。

2010年度は、AGCグループ全体で614件(内、国内共通ヘルプライン58件)の相談・連絡がありました。なお、欧州、北米、中国、日本、韓国、台湾には、各国・地域内共通ヘルプラインが設置されています。

 ヘルプライン連絡ルート(AGC旭硝子)
<http://www.agc.com/csr/integrity/compliance.html>

各国・地域におけるコンプライアンス周知の施策(タイ・中国)

タイでの取り組み

AGCグループの行動基準を浸透させるため、タイのグループ会社7社が共同でポスターを作成し、各拠点の職場内に掲示しています。



コンプライアンスポスター

中国での取り組み

四半期に1度、コンプライアンスに関するトピックなどを紹介するCP-News(コンプライアンスニュース)を発行しています。記事の内容は、中国のグループ会社が共同で作成しています。



2010年に発行したCP-News

米国政府のガイドラインに則ったコンプライアンス活動を推進(米国)

米国政府は、企業を対象としたコンプライアンスに関するガイドラインを制定しています。このガイドラインは、企業が有効なコンプライアンス・プログラムを運用することで、独占禁止法違反や贈賄などの法律違反の発生を著しく減らすことができるという考え方に基づいて制定されています。

このガイドラインの要求事項の1つに、企業がコンプライアンスに関するリスク評価・管理の仕組みを持つことが定められています。北米のAGCグループ各社では、コンプライアンス・プログラムの一環としてリスク評価・管理の仕組みを10年前から導入しています。今後この仕

組みをガイドラインの要求事項に沿ったものとするため、北米コンプライアンス委員会ではプロジェクトチームを発足しました。同チームはすでに、目標に向けて率先して活動を進めています。



プロジェクトチームのメンバー

3カ国合同のコンプライアンス会議で、国を超えたネットワークを強化(東南アジア)

AGCグループ(アジア)では、毎年、各国でコンプライアンス担当責任者会議を開催しています。2010年は、初めての試みとしてタイ、インドネシア、フィリピンの3カ国合同会議をAGCフラットガラス・タイランド社で開催しました。AGCグループのコンプライアンス施策や各社の取り組みを共有し、お互いにアドバイスを行うなど、積極的な交流を図ることにより、国を超えたグループ内のネットワークを構築しました。参加者から、「多くの情報やアイデアを共有できてよかった。自国に戻ってから、このアイデアを職場の改善に活用していきたい」との声が寄せられました。今後はこの

ネットワークを活用し、コンプライアンスの浸透と活性化を図っていきます。



コンプライアンス担当責任者会議の様子



コンプライアンス担当責任者会議の出席者

人権と労働慣行



「人材育成・活用」に関するグループ・地域の担当者の声



グローバル企業として、
国や地域を超えた
適材適所の人材配置と、
経営の現地化を推進します。

人事・総務室
人事グループリーダー
湯川 孝則

AGCグループは、2011年度より、グローバル企業としてグループ人員配置計画に基づいた採用計画の策定に着手するとともに、グローバルレベルで適材適所化を推進していきます。すでに日本のAGC旭硝子では、多様な人材を獲得するため、女性総合職および外国人の採用の強化に向けて動き始めています。将来的にAGCグループでは、日本で採用された人が欧州で活躍したり、ベルギーで採用された人が米国で活躍するといった国や地域を超えての人材配置・活用も、珍しくなくなるでしょう。

人材の育成については、これまでグローバル、地域別、国別の研修プログラムを実施してきました。グローバルプログラムは、グローバルなレベルでAGCグループを牽引できるリーダーを育成するためのプログラムです。さまざまな人種や国籍の従業員が交流することで、異文化への理解や、グループとしての一体感が高まるというメリットもあります。また、より将来的な視点で次世代リーダーを養成することを目的に、地域別、国別のプログラムも実施しています。

また、主にアジアのグループ会社においては、現地人材の積極的登用、事業運営の現地化を加速します。国籍や人種が違って、同じAGCグループの人間として、経営の意思決定を行える人材の育成に取り組んでいきます。



「人は力なり」
中国のAGCグループの
人材育成に力を尽くします。

AGCチャイナ
人事課長
戴 静

管仲の言葉に「一年樹谷、十年樹木、百年樹人(1年の利益を考えるならば穀物を植えることが、10年の利益ならば樹を育てることが、さらに長期の利益を考えるならば人材を育てることが一番である)」というものがあります。グローバル化や組織のフラット化が加速しつつある現在、中国においても、人材育成は企業が激しい競争の中で勝ち残るために最も重要なキーポイントとされています。

AGCチャイナでは、中国における人材育成の共通基盤構築に取り組んできました。2008年度以降はAGCグループ各社をめぐって、マネージャー層を対象とした管理職研修を展開しました。この研修を通じて接した各社のマネージャーからは「5S^{※1}の理論をさらに学習して職場に浸透させたい」「部下育成のためにコーチングの手法をもっと学びたい」など、多くの要望を受けました。また、各社トップからは「会社が成長することで従業員も成長し、従業員が成長することで会社も成長する」といった関係をつくりたい」という強い思いをうかがいました。

これらを受けてAGCチャイナでは、2010年に、グループ共通の人材育成体系を再整備し、各種プログラムを実施しました。2011年には、プログラムのさらなる充実を図ります。AGCグループの一員として経営方針の中で掲げる「人は力なり」を信念とし、引き続き中国における人材育成をより強力にサポートしたいと思います。

※1 整理、整頓、清潔、清掃、躰



目標・実績 19ページ

AGCグループは、従業員の力こそ企業価値の源泉であると考え、「ダイバーシティ【多様性】」を基本に、全従業員がお互いを認め合いながら成長し続け、一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場づくりを進めています。

AGCグループ “7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)

- “Look Beyond”の実践
- 安心して働ける職場環境の維持
- 多様な人材による組織力の強化
- 自由闊達な組織風土の醸成
- 成長機会の提供
- 貢献に応じた評価と処遇
- 従業員の働きがいと誇りの追求



AGCグループ “7 Key Principles for People” (全文)
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/>

AGCグループの取り組み

多様な人材の活用

AGCグループは、およそ30の国・地域における約5万人のメンバーからなる企業グループです。真のグローバル企業として発展し続けるために、ダイバーシティ【多様性】という価値観のもと、多様な人材により組織力を強化しています。これまでに、旭硝子中央研究所や法務室などで日本と欧米の人材交流を実施しているほか、AGC旭硝子では外国人留学生や日本人海外留学生の採用を行っています。今後は、グローバルな人員計画に基づいた採用計画の策定に着手し、グループ、グローバルな観点での採用活動を展開していきます。

人権の尊重

AGCグループでは、「AGCグループ企業行動憲章」において「人間尊重」の原則に基づき、人権を尊重し、差別や強制労働、児

童労働を認めず、人権侵害に加担しないよう行動することを定め、これらの遵守に努めています。また、2010年には、AGCグループ各社における遵守状況を把握する取り組みを開始しました。

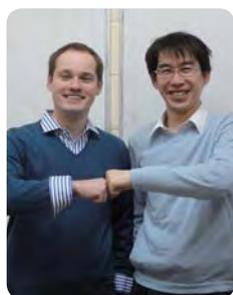
なお、人権や労働関係の問題が発生したときには、人事部門と該当職場が協力して対応しています。また、ヘルプラインの制度(23ページ参照)も導入しており、ヘルプラインに相談・連絡があった場合には、コンプライアンス担当者が真摯に解決を図っています。



「労働環境および労使関係職場賞」を連続受賞(AGCオートモーティブ・タイランド)
SA8000の認証を取得し、良好な職場環境づくりを進める(AGCフラットガラス・イタリア)
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/pursuing.html>

AGCグループ表彰

AGCグループでは、互いを尊重し成果や努力を賞賛し合う良好な組織風土づくりを目的として、グループ全体を対象とした表彰制度を実施しています。表彰された優れた活動を「AGCグループウェブ」(イントラネット)にまとめて配信し、グループ全体で共有しています。なお、CSの視点は、事業活動の重要なポイントであるため、2010年度から「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス」分野の表彰の審査基準に、CSの視点(48ページ参照)を入れ込みました。



「日本とベルギーの違いを活かして、新しい研究開発の方法を探していきたい」

AGCガラスカンパニー
欧州R&Dセンター 駐在
留野 暁(右)
(左:同僚のロスティスラフ・ロソット)

私は、日本の旭硝子中央研究所からの交換研究員として、2010年10月に、ベルギーの欧州R&Dセンターに赴任しました。現在、ソーラー用途の高透過ガラスの研究に携わっています。私が感じる両国の違いは、ベルギーでは個人で働くほうが効率的と考え、日本ではグループで働くほうが効率的と考える点です。ベルギーでは会議が少ないため、自分の仕事に割ける時間が多く自分の能力を高められますが、隣の人の仕事内容もほとんど知らないという孤独感を感じます。一方、日本では週報会や月報会を通じてチームで仕事をしていることを実感しますが、報告会が多く、無駄に感じることも多々ありました。帰国するまでに、両国の利点を活かした研究開発のやり方を探して、日本にフィードバックしたいと考えています。



「AGCグループウェブ」(イントラネット)で配信している優れた活動事例をまとめたホームページ「AGC GROUP CEO AWARDS 2010」



AGCグループの表彰一覧と各表彰件数(2010年度)
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/pursuing.html>

組織統治

人権労働慣行

環境

事業慣行消費者

コミュニティ

ES調査を活用したES向上活動

AGCグループは、人材マネジメントの方向性を示す“7Key Principles for People”（人材についての7つの重要原則）に基づき、「AGCグループES向上活動」を展開しています。ES（Employee Satisfaction:従業員満足）活動は、仕事の質の向上に向けて、その担い手である従業員のやる気を喚起するために必要不可欠な活動です。そのため、日々のマネジメントの仕組みの中に、ESの考えや活動を織り込むことを、全従業員に働き掛けています。

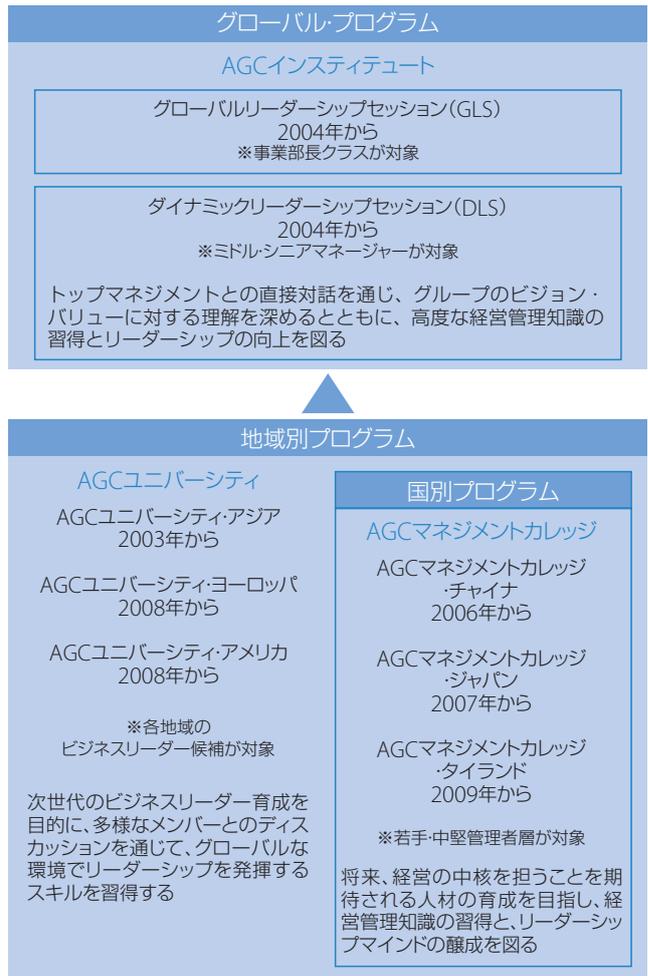
具体的には、ES向上を実現するための課題を明確にするため、また、従業員との対話活動の一環として、2005年からES調査を実施しています。第2回は2007年に実施し、第1回の調査以降のES向上施策の効果を検証するとともに、その対象範囲を拡大しました。第3回は2010年11月に実施し（約40,000名、18言語）、調査後のスモールミーティングなど各階層でのES向上に向けた活動を進めていきます。

Web 第3回ES調査
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/pursuing.html>

AGCグループの経営人材育成

グローバル企業を率いるリーダーには、ダイバーシティ【多様性】という価値観に裏づけられたリーダーシップが必要とされます。そこで、将来リーダーとしてグループを牽引する経営人材を育成するために、国籍や性別などに関係なく、図1の体系によって、各国・地域で多様なリーダー人材の育成に取り組んでいます。2011年度からは、アジアのグループ会社の事業運営の現地化推進に向けて、現地人材の日本での実習・研修を加速する予定です。

図1 AGCグループ経営人材育成プログラム体系



AGCユニバーシティ・アジア2010の参加者の声



「よりよい世界のために何をしてくか、という視点で業務に取り組めます」

AGCディスプレイガラス オチャン社(韓国)
 ディレクター
 キム・ミュンウック

今回のプログラムは、私にとって得るものが多い研修でした。さまざまな国籍や職種のAGCグループの仲間たちとグローバルネットワークを構築できたことは、最も記憶に残り、今後の貴重な財産となりました。このプログラムでの経験を通じて、将来すべきことについて、いくつかの気付きを得ることができました。現地グループ会社のマネージャーとして、「AGCグループがよりよい世界のために何をしてくか」という視点で、業務に取り組んでいきたいと思っています。



「日常業務のパフォーマンスを向上させ、『2020年のありたい姿』実現の一端を担っていきます」

旭硝子自動車ガラス(中国)社
 プログラム・マネージャー
 ロシオ・ダビラ

私は、このプログラムでの経験を活かして、日常業務のパフォーマンスを向上させていきたいと思っています。具体的には、現在、旭硝子自動車ガラス(中国)社が進めているプロジェクトの進捗状況の「見える化」などを進めるほか、「CSの視点」の浸透にも取り組んでいく予定です。将来のAGCグループ像である「2020年のありたい姿」の実現に向けて、私もその一端を担っていきたいと思っています。

AGCグループの従業員教育制度

AGCグループは、技術・技能の強化と伝承を担う“人財”^{※1}や新規事業の立ち上げを担う高い専門性を有した“人財”などを育成するために、各部門で必要な技術・技能などを絞り込み、階層別・技術別研修を実施しています。階層別研修には、コンプライアンス、品質、環境、安全、情報セキュリティ、リーダーシップ研修などがあり、また技術別研修にはガラス溶解技術、最先端有機化学などの研修があります。

さらに、カンパニーごとの課題に応じた研修制度も充実させています。具体的には、AGCガラスカンパニーでは、欧米やアジアの工場で働く基幹要員が世界共通の価値観や方法論でモノづくりに取り組めるよう、グローバルトレーニングセンターで研修を実施しています。AGC電子カンパニーでは、適材適所で人財を柔軟に活用できるように、カンパニー内の共通技術に関する講座を独自に設けています。AGC化学品カンパニーでは、化学プラントの安全・安定操業のために、独自に研修センターを設立して、従業員の教育・訓練を行っています。

※1 企業は人なりという考え方にに基づき、「人材」をあえて「人財」と表現しています。

ハイパーフォーマーが育つ「場」づくり

AGCグループでは、新しい技術・技能に挑戦するハイパーフォーマー^{※2}が育つ土壌・風土の醸成に向けて、カンパニー横断的な分科会を設け、「学びの場」「育成の場」「活躍の場」の3つの「場」づくりに取り組んでいます。例えば、板ガラスの溶解炉は冷修^{※3}までの期間が10年以上かかることがあります。そこで板ガラス工

表1 AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年度	利用人数
2008年	30,044名
2009年	31,029名
2010年	29,664名

場の従業員には、ほかの工場で冷修体験の場を設けて、先輩に学ぶ機会を多く提供しています。また、「AGCグループ改善活動^{※4}」の活性化や表彰制度の充実などによって、ポテンシャルの高い“人財”のリーダーシップ育成や専門性の向上を促進しています。

※2 新しい技術・技能に挑戦する熟練技能者・高度技術者
 ※3 溶解炉の熱を落として実施する大規模メンテナンス

AGCグループ改善活動

AGCグループは、組織全体の目標達成に向け、「日々の改善活動」と「より大規模な技術開発」を全部門に広げています。「AGCグループ改善活動^{※4}」は、素材・生産管理・加工などの工程や、管理職・技能職従業員といった階層を横断したチームを結成して行う「日々の改善活動」です。従業員が自発的に目的意識を共有して、各組織の目標達成のためにそれぞれが使命感を持って行っています。この活動をAGCグループ全体でより効率的・効果的に進めるために、IE (Industrial Engineering: 生産管理工学)などの科学的手法を活用し、グループ全体に展開していきます。

※4 生産現場の技能職従業員が行っていた従来の「小集団活動」を、2010年度に、工程・階層横断型の活動に拡大しました。

 総合的な人財育成
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/pursuing2.html>

表2 AGCグループ(日本)の従業員一人当たりの年間研修時間^{※5}

利用年度	年間研修時間(時間/人)
2008年	11.3時間
2009年	12.0時間
2010年	10.6時間 ^{※6}

※5 本研修時間は、AGCモノづくり研修センターで実施した、技術・技能教育、階層教育等を集計しているため、各部門独自の教育、ならびに社外教育の時間は含まれません。

※6 新入社員教育の効率化などを図ったため、前年よりも研修時間が減少しています。

安全教育と技術・技能伝承教育の強化で、地域社会の人づくりにも貢献(インドネシア)

苛性ソーダなどの化学品の製造・販売を行うアサヒマセキカル社(ASC)アニューール工場は、安全教育と技術・技能教育の強化に向けて、新たな教育組織とトレーニングセンターを立ち上げました。

旭硝子千葉工場で安全トレーナーの教育を受けた8名のASC従業員は、工場の各グループの代表者に安全教育の技能を伝承しました。そして合計34名となった安全トレーナーたちが啓発活動を展開し、約1,400名の従業員や協力会社従業員の安全意識・知識を一段と向上させました。さらにこの活動は、従業員の家族約4,400名に対する「安全と健康の教育」へと発展しています。そのほか、安全トレーナーが地元の高校や大学で化学工学や環境工学の講座を開催するなど、地域社会の人づくりにも貢献しています。



安全トレーナーによる感電体感研修の様子

AGC旭硝子の取り組み

AGC旭硝子の人事制度

AGC旭硝子では能力・成果に着目した公正な人事処遇制度を運用しており、性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず多様な従業員が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。そのため、従業員に求められる役割・機能・責任を明確にし、また性別や年齢・勤続年数などにとらわれることなく、能力・実力のある従業員を積極的に活用し、公正に評価していくために、以下の2つの人事制度を導入しています。

ジョブ・グレードに基づく人事制度 (対象: 役職者、導入: 2005年)

職務の役割・責任に着目した人事制度。経営課題の完遂に向けて人事制度と事業・組織を連動させ、担当する仕事の責任の大きさと処遇を連動させやすくして、組織全体の競争力強化を図る

コース別人事制度 (対象: 一般社員、導入: 2003年)

役割・機能の違いによって3コースに分けられた人事制度。コースの特徴に合わせた報酬制度や評価制度を適用

表1 AGC旭硝子の雇用関連データ

社員数(2010年12月31日現在。ただし出向社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性の比率	
役職者	1,823名	78名	1,901名	4.1%	
一般社員	Eコース※1	758名	91名	849名	10.7%
	Sコース※2	3,004名	52名	3,056名	1.7%
	Cコース※3	14名	455名	469名	97.0%
	小計	3,776名	598名	4,374名	13.7%
合計	5,599名	676名	6,275名	10.8%	

- ※1 Eコース: 所属部門の基幹となり事業戦略や部門強化を担う
- ※2 Sコース: 生産技術・技能の習得や伸張、伝承により円滑な生産活動を担う
- ※3 Cコース: 正確かつ迅速な事務的業務を担う

その他の雇用データ

	男性	女性	全体
平均年齢	40.7歳	38.0歳	40.4歳
平均勤続年数	17年5カ月	12年2カ月	16年10カ月
平均時間外労働時間	20.3時間/月(組合員平均)		

キャリア開発

AGC旭硝子では、従業員自らが希望して専門性を活かせる仕事に就くことで、新規事業や強化すべき業務への適材配置を行い組織の活性化を図るため、「チャレンジキャリア制度」を設置しています。また、高度な技術・技能の専門性を有する人材を適正に活かし、評価するための制度として、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」も設置しています。

チャレンジキャリア制度

- ・人材公募制度: 毎月1回各部門が公募を実施する職種に社員が応募する制度(延べ148名/2010年12月末現在)※4
- ・希望職務エントリー制度: 社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度(延べ87名/2010年12月末現在)※4

プロフェッショナル制度

- ・極めて高度な技術・専門性を有する役職者を高度専門スタッフとして活用し、適正に評価・処遇する制度(29名/2010年12月末現在)

マイスター制度

- ・極めて高度な技能・知識を有する技能者を高度熟練技能者として活用し、適正に評価・処遇する制度(7名/2010年12月末現在)

※4 1999年からの累計利用者数

人材開発
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/program.html>

人権啓発・ハラスメント対策

AGC旭硝子では、人権啓発室およびCSR室コンプライアンスグループが共同で、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に取り組むとともに、問題を早期発見するため、被害者に配慮した社内外の相談ルートを整備しています。万が一問題が発生した場合には、加害者への再教育だけでなく、職場全体の問題として解決に取り組むよう啓発を促していくこととしています。

特にハラスメント問題については、階層別研修、職場対話会などを通じて予防に力を入れています。また、悩みがある従業員は早めに相談をして、改善につなげていけるよう呼び掛けています。

女性の雇用・登用の促進

女性の一般社員(出向社員を除く)は、598名(全一般社員の約13.7%)です。また、女性の役職者は78名(全役職者の約4.1%)です。女性の活用をより一層推進するための体制づくりや施策の検討に努め、グループビジョンの1つである「ダイバーシティ【多様性】」の実現に向けて、今後も取り組んでいきます。

障がい者の雇用

AGC旭硝子では、「ダイバーシティ【多様性】」を実現するために、障がい者の雇用拡大を進めています。2008年度に当社として初めて法定雇用率(1.80%)を上回り、それ以降も法定を上回る雇用率を維持しています(表2)。今後も、関係機関との連携を通じて、雇用のさらなる拡大に努めます。

特例子会社AGCサンスマイル社の取り組み

AGCサンスマイル社は、知的障がい者の雇用促進を目指し、2002年度に設立した特例子会社です。設立以来、勤労意欲の高い従業員が働きやすいよう、関係機関と連携しながら協力体制を構築しています。主として、事業所内および寮の清掃業務を行っており、京浜地区、相模地区、大阪地区の3拠点で事業を行っています。今後も、拠点の拡大および業務と人員の拡充を目指すとともに、障がい者雇用のさらなる促進に努めます。

高齢者の雇用

「高齢者雇用安定法」の改正を受け、AGC旭硝子では、専門性や技術・技能の活用と人員補強の観点から、労使協定に定めた継続再雇用基準を満たす一般社員を定年後も継続再雇用する制度を、2006年4月に導入しました。

その後、高齢者の雇用に対する社会的要請の高まりから、定年後の働き方に対する従業員への意識調査と、製造現場における技術・技能の確保や伝承の必要性を調査し、2008年4月から新しい継続再雇用制度を導入しました。これにより、継続再雇用基準の適用範囲を拡大し、従来よりも多くの従業員が法定の雇用年齢まで継続して働けるようになりました(表3)。

意欲ある“多様な人材”が年齢にかかわらず、その能力と経験を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

表2 障がい者雇用率の推移

年度	障がい者数(実数)	雇用率
2006年	83名	1.54%
2007年	94名	1.74%
2008年	105名	1.95%
2009年	104名	1.97%
2010年	105名	1.98%

表3 継続再雇用率の推移

年度	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2006年	20名	84名	23.8%
2007年	46名	126名	36.5%
2008年	94名	159名	59.1%*5
2009年	70名	176名	39.8%*6
2010年	13名	117名	11.1%*6

※5 2008年4月より、新しい継続再雇用制度を導入した結果、2007年度以前と比較して、継続再雇用率が向上しました。

※6 2008年度秋以降の世界的な景気の減退に対応してさまざまな雇用対策を実施したことから、2009年度と2010年度は継続再雇用率が低下しました。2011年度はその影響がなくなることから、継続再雇用率は再び上昇に転じる見込みです。



「採用目標を設定し、女性の活躍を推進していきます」

人事・総務室
人事グループ
採用課長
田中 俊明

AGC旭硝子は、「ダイバーシティ【多様性】」を活かす職場づくりを実践するために、女性の活躍を推進することも重要なテーマの1つと位置づけており、①優秀な女性の積極的採用、②女性従業員の活躍が促進される環境づくり(必要な制度や仕組みの導入)などに順次取り組んでいきます。

例えば、新卒の専門職の定期採用では、2010年度採用(2011年度入社)における女性比率は10.5%でした。しかし、2011年度採用(2012年度入社)については、従来の実績に対しほぼ倍程度の比率を目指し採用活動を展開します。

労使関係

AGC旭硝子では、従業員組合として旭硝子労働組合が組織されています(表1)。労使の交渉では、会社と組合が論理性を尊重した態度で臨み、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件等については、これまでも交渉を介して決定してきました。

また、日頃からのオープンなコミュニケーションに加え、経営トップと組合役員による協議会を、年2回以上開催しており、事業経営全般にわたって相互に意見を交換する場としています。

ワーク・ライフバランス

AGC旭硝子では、従業員があらゆるライフステージにおいて安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や、仕事と生活の調和のとれる働き方の実現に取り組んでいます。

仕事と子育て・介護の両立支援

仕事と子育ての両立支援については、従来より法定の範囲を超えた制度を備えていたが、2007年に、より積極的な支援に向けて、育児関連制度を改定しました。こうした取り組みを進める中で、次世代育成支援対策推進法に基づいて2005年に東京労働局に届け出た行動計画について概ね計画通りに実行できたことから、2008年4月に次世代認定マーク(通称くるみん)を取得しました。今後も、従業員にとって利用しやすい制度となるように絶えず制度を見直していくとともに、従業員のニーズに合った新たな制度の導入も進めていきます。



表1 AGC旭硝子労働組合データ

年度	労働組合員数*1	平均年齢	平均勤続年数
2007年	3,880名	40.8歳	19年4カ月
2008年	3,974名	40.1歳	18年4カ月
2009年	4,009名	39.2歳	16年11カ月
2010年	4,230名	37.9歳	15年4カ月

*1 AGC旭硝子では、労働協約においてユニオン・ショップ制をとっています。

表2 育児・介護休業取得状況

年度	育児休業取得者数	介護休業取得者数
2006年	30名	3名
2007年	43名*2 (短期育児休業2名を含む)	5名 (短期介護休業1名を含む)
2008年	42名*3 (短期育児休業2名を含む)	2名
2009年	54名*4 (短期育児休業2名を含む)	1名
2010年	70名*5 (短期育児休業2名を含む)	4名 (短期介護休業2名を含む)

*2 男性2名 ※3 男性3名 ※4 男性3名 ※5 男性2名

また、従業員の仕事と介護の両立についても、積極的に支援しています。



法令とAGC旭硝子の育児関連制度の比較
<http://www.agc.com/csr/diversity/employee/program.html>

年次有給休暇

年次有給休暇については、2010年度の取得率は89.4%(組合員平均)となりました(図1)。年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を全従業員対象に導入しており、年次有給休暇を効率的かつフレキシブルに利用できるようになっています。

時間外労働の削減

AGC旭硝子では、「①業務の効率化やメリハリのある働き方の実践などを通じて時間外・休日労働の削減に努める、②サービス残業は決して発生させない」という考え方を基本に、管理者と部下との十分なコミュニケーションに基づく日々の就業管理、労働基準法に基づく労働組合との協議・手続きの確実な履行を徹底しています。また、入退室時刻を確実に把握することにより従業員の滞在時間を確認し、実際の労働時間との乖離の原因を解明して改善する仕組みを設けて、労働時間の適正管理に努めています。

過重労働による健康障害防止については、法定の基準を上回るAGC旭硝子独自の基準に基づいて対象者に産業医との面接を義務づけており、健康障害を未然に、かつ確実に防止するよう取り組んでいます。

今後も、これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがいきいきと健康に働ける環境づくりに努めていきます。

図1 年次有給休暇平均取得率の推移





AGCグループは「安全なくして生産なし」という安全衛生ポリシーのもと、従来型の安全活動に加え、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、設備の安全化を図ることで、安全で健康な生産現場づくりに取り組んでいます。

AGCグループ労働安全衛生基本方針(2008年3月28日改定)

AGCグループは、「安全なくして生産なし」という安全衛生のポリシーの下に、各階層の管理者が自らの安全衛生に対する考え方を明確にし、これを働く部下全員に浸透・共有化させ、一人ひとりが安全衛生活動を推進することを目指します。

すべての労働災害・職業性疾病に着目し、安全衛生パフォーマンスの継続的向上を図るために、次の5項目を「安全衛生活動推進の柱」として積極的に展開します。

- ① 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります
- ② 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します
- ③ 管理者は部下を家族と思って守り、職場の安全を実現します
設備の本質安全化、作業環境の継続的改善を図ります
- ④ 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します
安全衛生担当部署はライン管理を適切にサポートします
- ⑤ 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します

表1 AGCグループのOHSMS構築拠点数(2010年12月末現在)

対象	第三者認証拠点数
AGC旭硝子	2(1)
国内グループ会社	4(3)
アジアグループ会社	8(6)
欧州グループ会社	51(38)
北米グループ会社	0(0)
合計	65(48)

※()内は2009年度の第三者認証拠点数

グローバルな安全管理活動

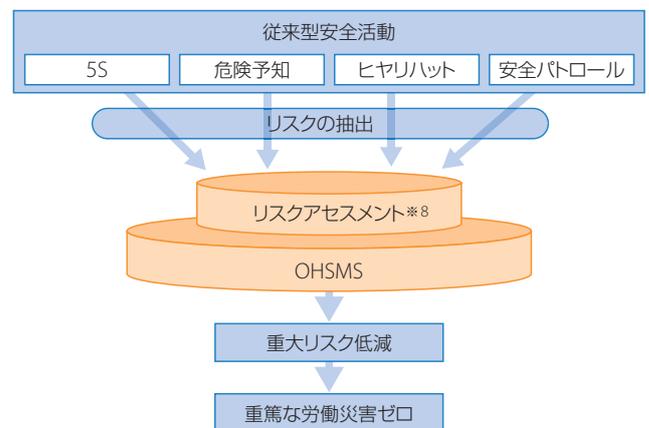
AGCグループは、「人は誤りをおかし、機械は故障する」という前提のもと、継続的に生産現場のリスク(潜在的危険源)を洗い出し、事故や労働災害を低減する活動に取り組んでいます。また、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS:Occupational Health & Safety Management System)の仕組みに、従来型安全活動^{※6}を融合させ、その有効性を高めています。さらに、現在自己認証で構築している拠点に対しても、OHSMSの第三者認証取得を推進しています(表1)。

2010年度からは、現在進めている機械安全(32ページ参照)への取り組みに加えて、ヒューマン・ファクターに着目した災害防止^{※7}への取り組みを開始しました。旭硝子相模工場と千葉工場では、ヒューマンエラーに着目し、大学と共同で「安全行動におよぼす要因」に関する研究を開始しました。また、AGC電子カンパニーでは、労働災害発生時の作業者個人の心理状態をヒアリング調査することにより、心理学の観点からの原因究明を開始しました。

※6 5S(整理、整頓、清潔、清掃、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロールなどの従来から行っている安全活動

※7 人の不安全な行動に着目した災害防止活動

図1 AGCグループの安全管理の考え方



※8 設備や作業工程に潜むリスクを網羅的に抽出し、リスクレベルを評価し、それに基づく優先順位を付けて改善施策を実施すること

第5回「グローバル安全衛生シンポジウム」を韓国で開催(グローバル)

2010年11月4～5日、韓国・亀尾市で「グローバル安全衛生シンポジウム」を開催しました。亀尾市に拠点のある旭硝子ファインテクノ韓国社、韓旭テクノグラス社、旭PDグラス韓国社の3社が共同開催した今回のシンポジウムには、欧米とアジアの8つの国と地域、23社から83名が参加し、日本以外での開催としては最大規模となりました。

今回のテーマは「機械安全(32ページ参照)」で、この分野で先行する欧米のグループ会社が持つ情報やノウハウを共有するとともに、2010年度からアジア各国で導入を開始した機械安全の研修・資格制度「セーフティペーパー・アクセス」の周知を図りました。参加者からは、「3社の工場見学と安全衛生活動の紹介を

通じて安全衛生レベルの高さに感心した」「とてもよい学びの機会だった」「成果の発表も大事だと思うが、失敗事例も貴重な情報になるのではないか」という声が寄せられました。



グローバル安全衛生シンポジウムの様子

リスクアセスメント

OHSMSの規格の1つであるOHSAS18001では、事業所内の「すべての人・すべての作業・すべての設備」に対してリスクアセスメントを実施することを要求事項としています。

AGCグループ(日本)では、管理監督者層への研修に加え、実際にリスクアセスメントを実施している製造の第一線の従業員に対する研修として、2009年度より「安全強化活動」を開始しました。この活動では、各製造拠点の製造や設備担当者を「安全中核要員」として選出し、リスクアセスメントや従来型安全活動に関する集中教育を実施します。その後約半年間、この安全中核要員が安全担当者として各製造現場の第一線で指導することで、リスクアセスメントのレベルアップを図ります。中期的には、この活動の参加者が製造現場の要所に配置されることで、安全人材の育成と安全管理レベルの向上につなげていきます。

また、2010年には台湾・韓国・中国のグループ会社でもリスクアセスメントのレベルアップを目的とした教育を実施しています。

機械安全

安全な生産現場を実現するためには、生産設備そのものが安全であることが重要です。AGCグループでは、以前から継続しているリスクアセスメントによる既存設備の安全化に加え、ISO12100などの国際安全規格に準拠した設備設計を行うことにより、安全な生産設備を導入することを推進しています。

AGCグループ(日本)では、国際安全規格を理解したうえで設計し、安全な設備を導入することを目的として、セーフティアセッサ^{※1}の資格取得を推進しています。2010年度までに、280名のAGCグループ関係者(協会会社含む)がセーフティサブアセッサ資格を取得しました。2010年度に創設された、より基礎的な資格であるセーフティベーシックアセッサ資格については、環境安全・設備担当者だけでなく製造・業務担当者も対象として日本で4回教育を実施し、138名が資格を取得しました。2011年度は、この資格を

アジアのグループ会社にも拡大する予定です。

なお、2010年4月から、AGCグループ(日本)では、新規設備を導入する際、設計・製造時のリスクアセスメントを義務化しました。AGCグループ(アジア)では、2013年から義務化を予定しています。

※1 安全技術応用研究会などが設立した、設備に関する安全技術者資格認定制度で、現在セーフティリードアセッサ、セーフティアセッサ、セーフティサブアセッサ、セーフティベーシックアセッサの4段階の資格があります。

労働災害発生状況

2010年度はAGCグループで5名(うち日本・アジア地域では3名)の重篤な労働災害が発生しました(図1、表1)。AGCグループでは、改めて①徹底的にケガや災害のリスクを下げる、②一人ひとりの安全意識のレベルを向上させる、という取り組みを加速させます。

2007年度からは、日本・アジア地域に加えて欧州・北米地域を含めたAGCグループ全体の労働災害情報を集計しています。これらの集計結果を分析し、グループ一体となって安全管理活動を推進し、労働災害の低減を図っていきます。

国やカンパニーの枠を超えた安全への取り組み(日本・韓国・台湾)

2010年1月9日、フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造する旭硝子ファインテクノ韓国社(AFK)で、2名の従業員が窒素ガスによる酸素欠乏に陥りました。ほかの従業員に助け出された2名の意識はすぐに戻り、検査でも異常なしと判断されました。酸素欠乏は、AFKを所管するAGC電子カンパニーにとってこれまでに経験のない事故でした。そこで、多数の化学反応塔を有し酸素対策を熱心に行っているAGC化学品カンパニーの協力を得て、事故発生から6日後の1月15日、AFKをはじめ日本、韓国、台湾のAGC電子カンパニーの環境安全担当者が旭硝子千葉工場を訪問し、危険体感研修を受講するとともに、酸素欠乏作業に関する作業標準書やチェックシートなどのノウハウも習得しました。関係者は、国やカンパニーの枠を超えてグループ全体のノウハウや知見を共有することの重要性を再認識しました。



旭硝子千葉工場で酸素欠乏に関する研修を受講する環境安全担当者

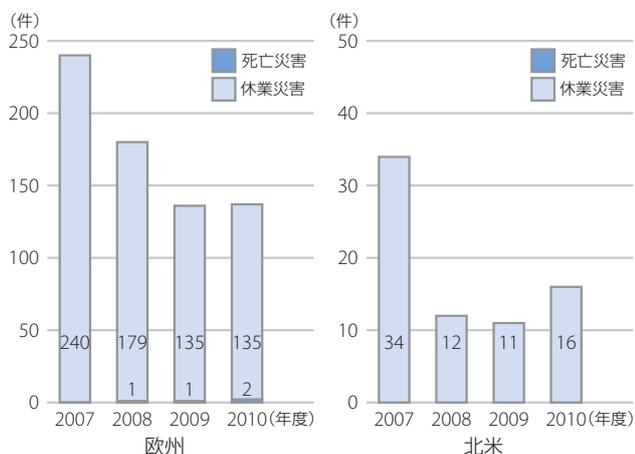
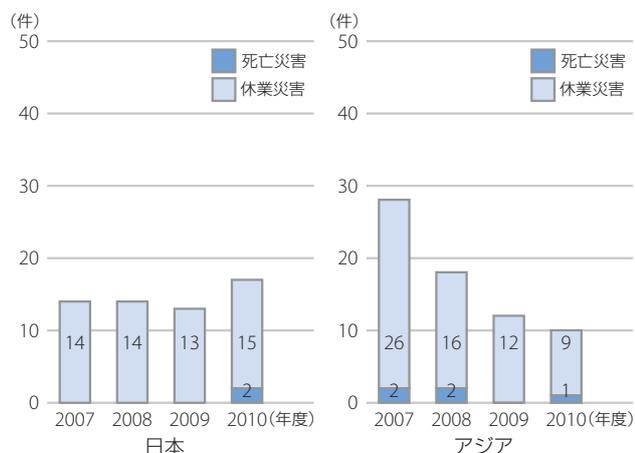
健康管理ポリシー

AGCグループは、従業員に対する健康管理の位置づけを明確にする必要があるとの考えのもと、従業員に対する健康管理のあり方を示した「健康管理ポリシー」を制定しています。

AGC旭硝子では、本ポリシーに定めている、「健康に関する認識」「会社の支援」「従業員の自律」に基づいて、心と身体の健康づくり、疾病予防に重点を置いた健康管理施策を実施しています。

Web 健康管理ポリシー
<http://www.agc.com/csr/diversity/safety/>

図1 AGCグループの労働災害発生件数推移



※休業災害の判定区分が、日本・アジアと欧州、北米では異なっているため、件数の単純な比較はできません。

表1 2010年度の労働災害発生件数※2 (AGCグループ日本・アジア)

	AGC旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	合計
死亡	0 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)
休業	4 (4)	11 (9)	9 (12)	24 (25)
不休業	6 (6)	7 (9)	8 (5)	21 (20)
微傷	27 (30)	10 (1)	集計対象外	37 (31)
合計	37 (40)	30 (19)	18 (17)	85 (76)

※2 AGC旭硝子(単独)および一部国内グループ会社は微傷災害以上、その他の国内外グループ会社は不休業災害以上を集計

※()内は2009年度の労働災害発生件数

メンタルヘルスクエア

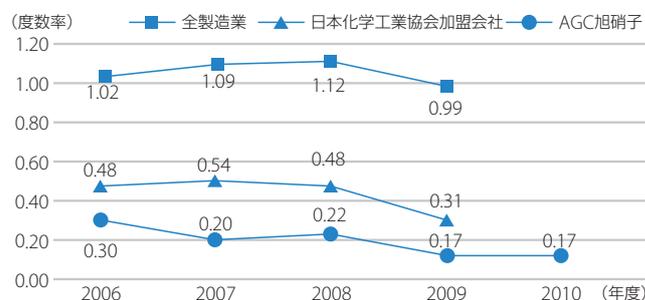
近年、メンタル不調者の増加が社会全体の問題となっており、AGC旭硝子でも健康管理ポリシーに基づいて、次のようなメンタルヘルスクエア施策の強化に取り組んでいます。

AGC旭硝子における主なメンタルヘルスクエア施策

- ①従業員支援プログラム
- ②管理者研修
- ③セルフケア施策
- ④メンタル不調者の職場復帰支援プログラム

Web 主なメンタルヘルスクエア施策の詳細
<http://www.agc.com/csr/diversity/safety/>

図2 休業災害度率※3の推移 (AGC旭硝子※4)



※3 延べ実労働時間100万時間当たりの休業災害被災者数
 ※4 AGC旭硝子の集計対象者は全事業所で働くすべての人 (AGC旭硝子従業員+協力会社従業員) です。



「安全トレーニングのトレーナー研修に参加して、私たちの安全に対する姿勢が大きく変わりました」

アサヒマス板硝子社(インドネシア)
 研修・モノづくりマネージャー
 セティアワン

当初、私は「危険体感研修」の有効性やリスクとは何か、また従業員の考えや行動をどうやって変えていけばよいのか、分かりませんでした。安全トレーニングの初日に学んだ「危険体感研修」は大変印象的でした。翌日には、初日と異なる危険体感をさらに体験することができ、そのすべてが特徴的かつ仕組みも非常にユニークで、とても興味深いものでした。製造現場での安全は、私たちの態度や行動に左右されます。今回の安全トレーニングは、「危険体感研修」を通じて、私たちの安全に対する行動を変える大きな機会となっただけでなく、就業中や通勤時も含めた、生活のあらゆる場面での、安全に対する姿勢を変えてくれました。今後はトレーナーとして、多くの従業員にこの研修を教えることができたらと考えています。

組織統治

人権労働慣行

環境

事業慣行消費者

コミュニティ



© AGC Glass Europe

「環境活動」に関するグループ・地域の担当者の声



「地球の有限性」や「次世代への責任」を常に忘れず、持続可能な社会の構築に貢献します。

CSR室
MS統括グループリーダー
平岡 茂樹

AGCグループは、2010年2月に発表した「2020年のありたい姿」の中で、『持続可能な社会に貢献している企業』として、「製品のみならず、生産工程・事業活動全般に亘って環境に配慮」することを謳っています。このように、私たちは本業を通じて地球環境に配慮する仕組みを構築していきます。

従来から継続している活動として、統合環境マネジメントシステム(統合EMS)、3R^{*1}、土壌浄化の推進、PRTR法対象物質・VOC(揮発性有機化合物)の削減があります。特に3Rでは、2009年にAGC旭硝子はゼロエミッション^{*2}を達成しました。この活動は、統合EMSの枠組みを利用してグローバルに展開していきます。

また、今後は経営方針**Grow Beyond**で掲げている、「地球温暖化問題に技術力で貢献」にさらに力を入れていきます。具体的には省エネ・温暖化対応の継続、環境商品の拡充、ライフサイクルCO₂やカーボンフットプリントへの対応、排出権取引・CDM/JI^{*3}の検討などを進めます。さらに、「化学物質の体系的な管理」と「生物多様性への対応」にも注力していきます。これらは、モノづくりを行う企業として、EPR(拡大生産者責任)の観点からも、粘り強く活動を推進するべきであると考えます。

私たちは、地球温暖化問題などへの対応を通して、「地球の有限性」、子や孫に負の遺産を残さないための「次世代への責任」を常に忘れず、社会からの信頼と安心を得て、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

^{*1} Reduce(削減)・Reuse(再利用)・Recycle(リサイクル)

^{*2} 廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義

^{*3} 京都議定書の削減目標を、国際的に協調して達成するための柔軟性措置



製造工程と製品の両面で、地球温暖化問題に技術力で貢献していきます。

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)
CSR室
環境規格化安全ディレクター
ギイ・バン・マルケ

欧州では、CO₂排出量の削減に代表される地球温暖化問題への対応が重要な課題です。AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)は環境方針の中で、①製造工程:「エネルギー使用の合理化と温室効果ガスの削減」、②製品:「ライフサイクルで環境によい影響を与える商品の開発」を2本柱として掲げています。この方針は、AGCグループ経営方針**Grow Beyond**で掲げている「地球温暖化問題に技術力で貢献」とも一致します。

製造工程での活動としては、欧州で初めて燃焼ガスに酸素のみを用いたフロート法のガラス溶解炉を導入するなど、さまざまな活動を通じて、2007年から2010年の間に、CO₂排出量を6.5%削減しました。そのほか、原料や商品の輸送手段としてマルチモーダル輸送の採用、工場の屋根への太陽電池パネルの設置(37ページ参照)、排ガスの熱を利用した発電、再生可能電力の購入なども進めています。

製品については、省エネ・創エネ関連製品やライフサイクルでのCO₂排出量の削減に貢献するものを多く開発しています。具体的には、高機能コーティングガラス、3層ガラス、ソーラー向けのガラスなどがあります。今後は、製品がライフサイクルで環境に与える影響を「見える化」していく予定です。

AGCグループは、環境負荷の高い事業を行っていることを自覚し、「環境」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ丸となって持続可能な社会づくりのために活動しています。

統合環境マネジメントシステム

AGCグループは、「統合環境マネジメントシステム(統合EMS)」を構築しています。この統合EMSのねらいは下記の通りです。

- ①拠点単位ではなく、ガラス、電子、化学品などの事業部門ごとにもEMSを統合することで、事業運営と一体となった環境活動を行う
- ②生産拠点だけでなく本社、営業部門、研究・開発部門などをEMSに包含することで、製品設計、生産拠点の建設、生産ラインの構築、製造設備の導入、製品の製造、物流といった全ての過程で、事前の環境影響評価を行い、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減につなげる

AGCグループは統合EMSに基づく各事業部門の環境活動を、経営層がモニタリング・レビューしています。これにより、グループ一体となってねらい通りの効果を最大限に発揮できるようにPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを回しています。また、同一の審査機関のグローバルな統一基準をもとに審査を受けており、各国・地域の活動レベルを把握・改善するように努めています。

さらに、EMSのみならず品質マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムも同一の審査機関での受審を進め、総合的なマネジメントシステムの改善に取り組んでいます。

 統合EMSの構築組織
<http://www.agc.com/csr/env/act/mng.html>

AGCグループ環境基本方針

(2001年2月9日制定、2008年6月25日改定)

基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン“**Look Beyond**”の価値観の一つに「エンバイロメント【環境】」を定めています。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

環境行動指針

AGCグループは、事業活動全体に渡って、以下の行動指針に基づき、環境活動に取り組みます。

1. 統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。
2. 環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を順守します。
3. 環境負荷低減並びに汚染の予防に取り組みます。特に、省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、及び化学物質の適正な管理に関してAGCグループでの目標を設定し、達成に努めた向上を目指します。
4. 環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
5. 環境活動全般について、社会の正しい理解を得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本“AGCグループ環境基本方針”は、公開します。

表1 AGCグループのISO14001認証取得状況(製造拠点)
 (2011年1月1日現在)

対象	拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証拠点数)
AGC旭硝子	11	11(11)
国内グループ会社	50	40(36)
アジアグループ会社	30	28(25)
欧州グループ会社	50	47(9)
北米グループ会社	17	6(6)
合計	158	132(87)

*非製造拠点では、国内外の88拠点でISO14001(統合EMSを含む)の認証を受けています。

AGCグループ環境フォーラムを開催し、環境先進事例を共有化(グローバル)

2010年11月1日、2日、AGCモノづくり研修センターと旭硝子中央研究所にて「2010年度AGCグループ環境フォーラム」を開催しました。このフォーラムの目的は、環境問題の解決に役立つベストプラクティスやグループ全体で取り組むべき課題を共有することにあります。8つの国と地域から約120名が参加し、「地球温暖化問題に技術力で貢献」をメインテーマに、環境商品や省エネ技術について活発な議論が交わされました。参加者からは、「地域ごとで地球温暖化に対する考え方やとらえ方に、違いがあることが分かった。このような情報交換ができることは、非常に有意義であった」などの声が寄せられました。このフォーラムで議論した内容を活かし、地域の気候条件などに合わせた技術開発や製品普及に取り組むことで、今後も「地球温暖化問題に技術力で貢献」を進めていきます。



活発な議論が行われた



AGCグループ環境フォーラムの参加者

「AGC環境指標」による環境負荷評価

AGCグループは、自らがエネルギー多消費型産業であるという認識のもと、生産活動における環境負荷を自己評価するため、2006年に「AGC環境指標」を設定しました(図2)。この指標は、「GDP(国内総生産)に対するAGCグループの売上高」(経済寄与)と「環境負荷総量に対するAGCグループの生産活動による環境負荷量」(環境負荷割合)とを比較するものです。この指標により一定の経済効果を上げるために、どれだけの環境負荷を発生させているかを相対的に評価することができます。

図1 AGCグループのAGC環境指標推移

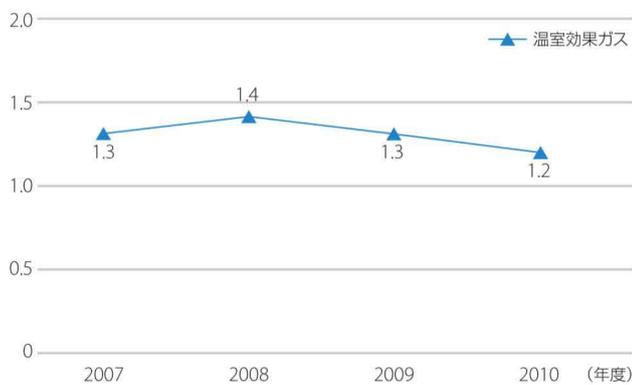
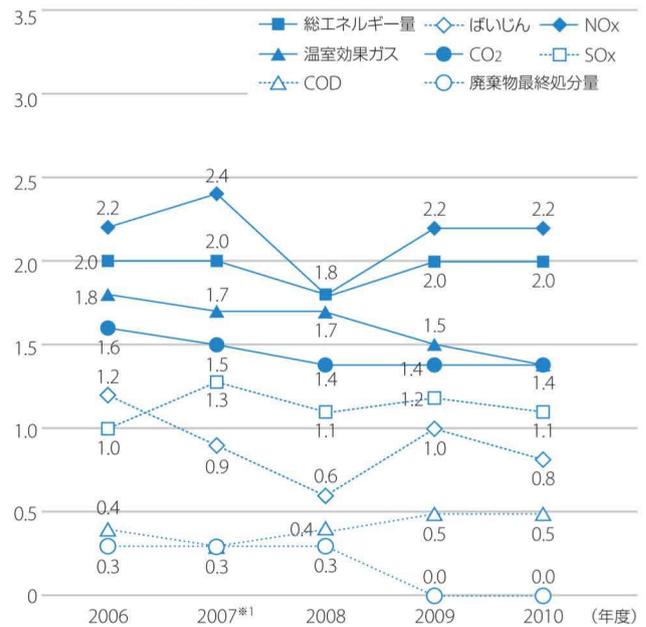


図2 「AGC環境指標」の算出方法

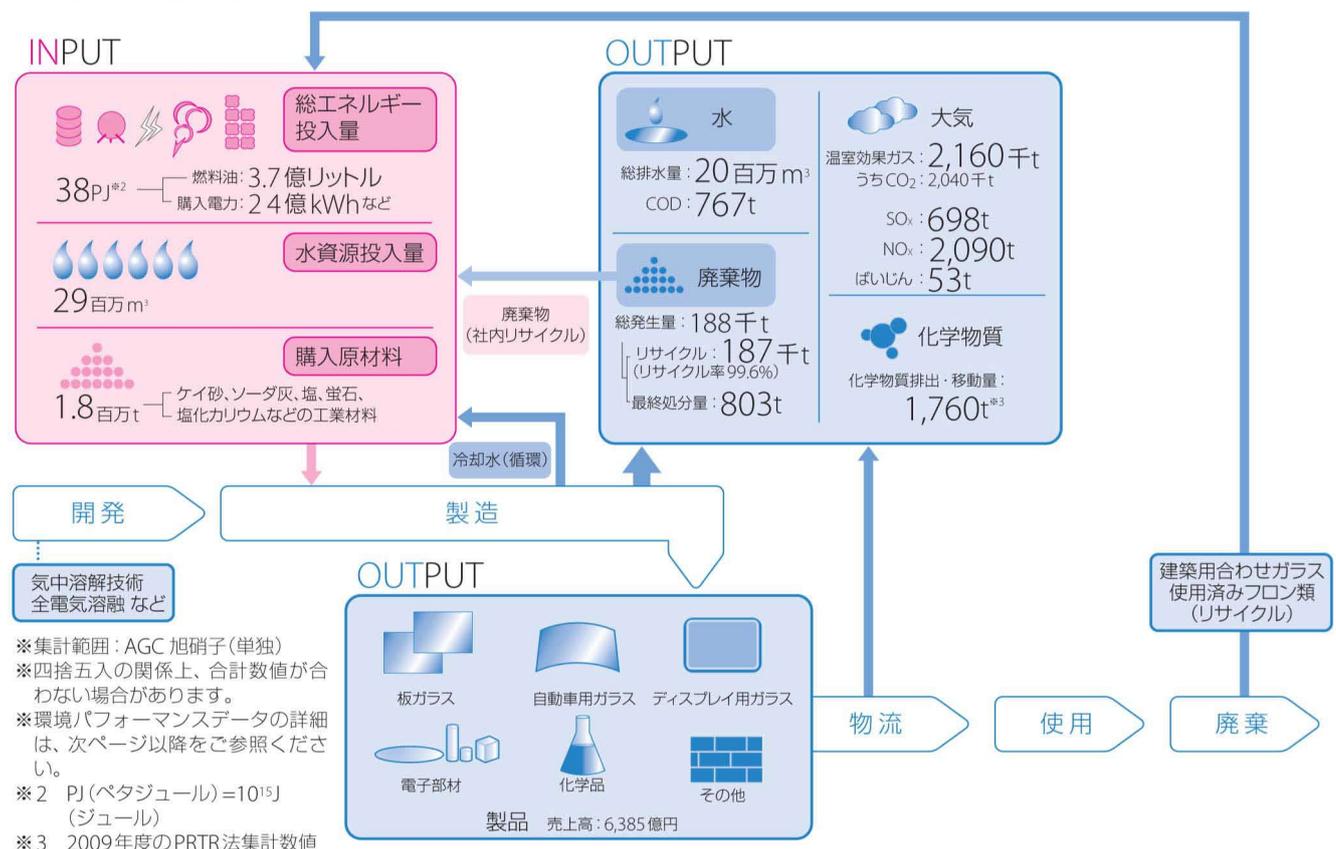
$$\text{「AGC環境指標」} = \frac{\text{環境負荷割合}}{\text{経済寄与}} = \frac{\frac{\text{AGCグループ(AGC旭硝子)の環境負荷量}}{\text{世界(日本)における環境負荷総量}}}{\frac{\text{AGCグループ(AGC旭硝子)の売上高}}{\text{世界(日本)のGDP}}}$$

図3 AGC旭硝子(単独)の環境指標推移



※1 現在は2007年度実績値を基準に改善を図ることにしています。

図4 事業と環境との関わり

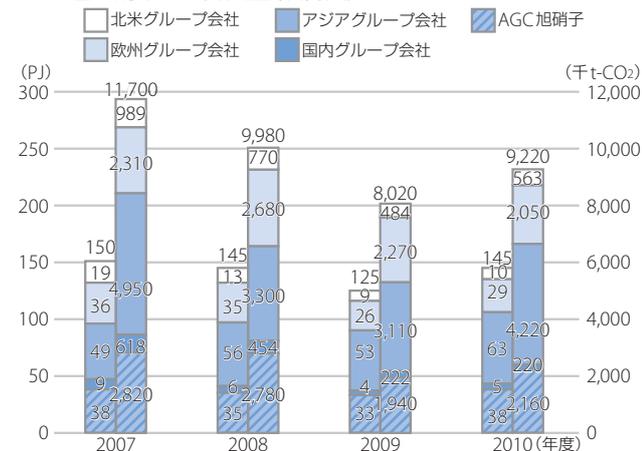


温室効果ガス排出削減

AGCグループは、生産工程の省エネルギーやフッ素系温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、社会全体のCO₂排出削減に貢献する太陽電池部材や、低放射複層ガラス「エコガラス」などの環境商品の技術開発・生産・普及促進も積極的に行っています。

AGC旭硝子では、事業再編のほか、燃料転換、全酸素燃焼などによる生産工程の改善や、コージェネレーションシステムの導入

図5 AGCグループの総エネルギー投入量(左) 温室効果ガス排出量(右)推移

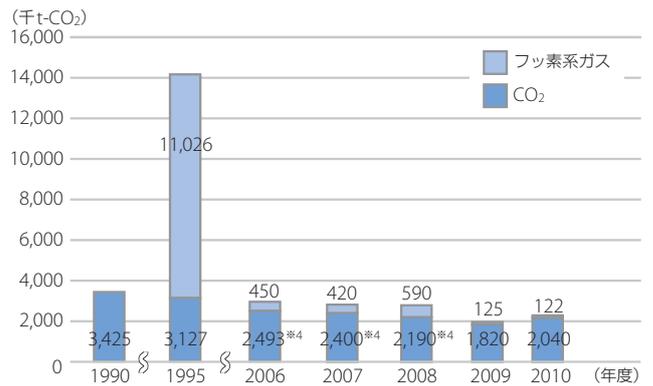


※四捨五入の関係上、AGCグループの数値は各地域の合計値と必ずしも一致しません。

などにより、2010年度は1990年度比で41%削減となりました(図6)。また、日本政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加し、京都議定書の第一約束期間中(2008~2012年)の生産工程のエネルギー使用に起因するCO₂排出量を2006・2007年度平均値に対して約1%削減するという目標を設定し、2009年度も達成しています。

Web 温室効果ガス排出削減の具体的な取り組み <http://www.agc.com/csr/env/act/gas2.html>

図6 AGC旭硝子(単独)の温室効果ガス排出量推移

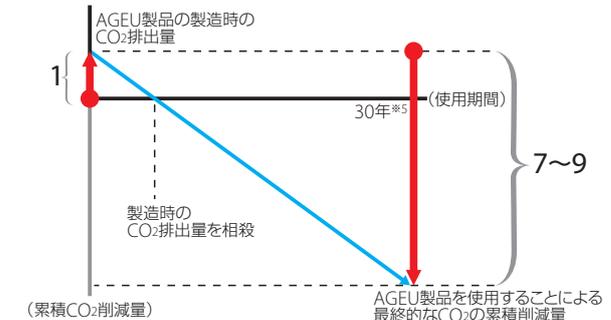


※4 2006~2008年度は、温暖化対策法により、電力の換算係数を各電力会社別係数に代えて法定係数(0.555t-CO₂/MWh)を使っています。

製品生産時と使用時のカーボンフットプリントを試算(欧州)

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部:AGEU)は、ガラス製品の生産時に発生するCO₂と、製品の使用により削減されるCO₂を試算しました。製品の生産時には、排出するCO₂のうち18%が原材料の生産時に、73%がガラス生産工場から、8%が原材料や製品の輸送にもなって、それぞれ発生することが分かりました。一方、製品の使用時に削減されるCO₂の95%以上は、一枚ガラスや複層ガラスと比較した際の断熱・遮光ガラス製品の省エネ効果によることが分かりました。なお、製品の使用時に削減されるCO₂は、製品の生産時に発生するCO₂の7~9倍にも達します。AGEUは、今後も断熱・遮光ガラス製品の性能向上のための技術開発を進めるとともに、カーボンフットプリント算出のためのモデルの精度向上を図っていきます。

カーボンフットプリントバランス (CO₂排出量)



※5 一部を除き、製品のライフタイムを30年として計算

太陽光発電の導入により、年間3,200MWhの電力をグリーンに(イタリア)

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)は、全員参加の省エネ活動「Going Greenキャンペーン*6」の一環で工場で使用電力のグリーン化などを展開しています。2010年末には、欧州の中で日照時間の長いイタリア北部のクネオ工場に、AGCグループのカバーガラスを使用した大規模な太陽光発電装置を導入しました。発電装置は工場の屋根のほぼ全面に設置されており、日照の強い時間帯には約3MWの発電が可能です。また、年間では3,200MWhの電力をまかなえる計算になります。この発電量は、欧州の平均的な一般家庭約900軒分に相当します*7。AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)では、今後も自然エネルギーの導入を推進していきます。

※6 詳細は <http://www.agc.com/csr/env/act/gas2.html> を参照
 ※7 <http://www.energy.eu> のデータより



クネオ工場の太陽電池パネル

オフィス部門のCO₂削減

AGCグループ(日本)では、業務部門である本社、営業拠点などにおいて、2009年度より7月から9月の3カ月間を対象に、オフィス省エネ活動のキャンペーンを実施しています。2010年度は、オフィスでの使用電力の見える化やエコ運転の推進などのさまざまな活動を、各部門が企画・実施しました。その結果、約20トンのCO₂排出量を削減しました。

CO₂以外の温室効果ガスの排出削減

AGC旭硝子は、CO₂以外の温室効果ガス(5ガス)のうち、フッ素系のHFC、SF₆を製造・販売しています。2010年度の排出量は、京都議定書の基準年(1995年)比で、99%減となりました(37ページ図6)。この削減実績は、過去に製造していたPFCを含め、HFC、SF₆の2009年度における日本全体の削減量(基準年比)の約37%に相当します。また、フッ素系ガスのお客様からの回収・破壊・リサイクルに1997年度から積極的に取り組んでいます。

物流における環境負荷低減

2006年4月に改正省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)が施行されました。AGC旭硝子は、特定荷主^{※1}として、2006年度を基準に、2007～2011年のCO₂排出原単位を年平均1%ずつ削減するという目標を設定し、CO₂排出低減に取り組んでいます。基準年度である2006年度(2006年4月～2007年3月)の物流量は8.0億トンキロ^{※2}(CO₂排出量換算69,000トン)でした。

2010年度(2010年1～12月)は、出荷構成の変化による船舶輸送比率減少の影響を受けて、1トンキロ当たりのCO₂排出量は2009年度と比較すると0.5%の増加となりました。しかし、基準年の2006年度比では8.2%削減となっています。今後も、生産・

物流拠点の統廃合による輸送効率化、モーダルシフト(鉄道・船舶の積極利用)、輸送車両の大型化、低公害車の利用促進、高燃費効率の船舶活用、地方港の有効利用などを推進していきます。

また2010年11月、AGCロジスティクス社は、(社)日本物流団体連合会の「モーダルシフト優良取り組み事業者」に選出されました。これは、2009年度の幹線輸送における総輸送重量に対する鉄道・船舶の輸送重量が、2008年度と比較して0.5%増加したことが評価されたためです。

- ※1 年間3千万トンキロ以上の貨物輸送を委託している企業。日本全国で874社(2009年6月現在)が指定されています。
- ※2 1トンの貨物を1km輸送した場合「1トンキロ」と表します。

フルトレーラ車両の導入

AGCガラスカンパニーでは、日本において大型車両の利用率向上を促進しています。日本では4トンまたは10トンのトラックが商用トラックの主流を占めますが、27トン積載フルトレーラ(全長約18m)を活用することにより、省エネ輸送を実現しています。10トントラックと比較し、約40%の燃費効率改善につながることから、フルトレーラでの納入が可能な場合は、貨物ロットをまとめ、積極的に導入しています。2009年のフルトレーラ導入比率は5.9%でしたが、2010年末には11.1%(トンキロベース)となりました。



フルトレーラ

マルチモーダル輸送による物流の最適化で、環境負荷を低減(欧州)

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)では、地球温暖化防止に向けて、物流改善に取り組んでいます。ベルギーやイタリア、チェコの工場と物流センター間で板ガラスを輸送する際、従来のトラック輸送に鉄道を組み合わせた「マルチモーダル輸送^{※3}」を導入しています。トラック輸送には、機動力の面で利点があります。一方、鉄道輸送には、トンキロ当たりのCO₂排出量がトラックの6分の1以下であり、また事故が少ないためガラス製品を安全に運べるといった利点があります。さらにフランスやドイツではトラックに厳しい積載制限^{※4}を設けていますが、鉄道を利用することでその制限が緩和され、より効率的な輸送を行うことができます。AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)では、欧州の主要生産拠点間の輸送に鉄道を活用し、2010年にマルチモーダル輸送の比率を13%^{※5}に増大させました。今後は2011年までに20%に拡大し、

物流の効率化とCO₂排出削減を推進していきます。

- ※3 単一の輸送会社が、2つ以上の方法(トラック、鉄道、船舶など)を利用し物品を輸送すること
- ※4 フランスおよびドイツでは、トラックの重量は40トンまでに制限されていますが、トラックおよび鉄道によるマルチモーダル輸送を行う場合は、その制限が44トンまで緩和されます
- ※5 素板ガラスとソーラー向けガラスの輸送時の総トンキロに対して(ロシアを除く)



トラックを鉄道へ積載

廃棄物削減活動

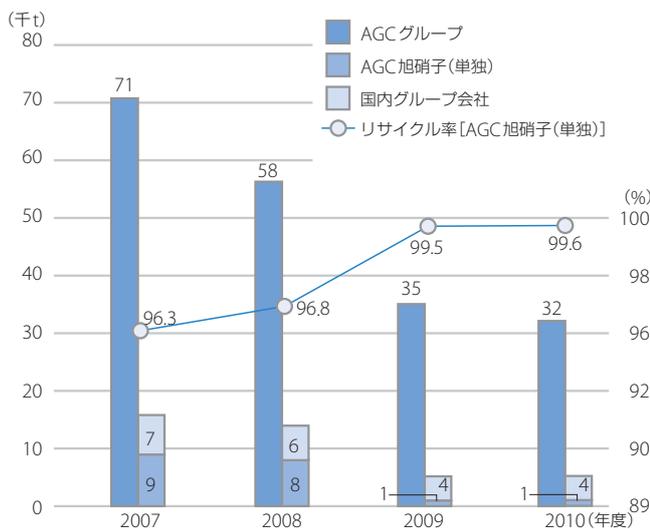
AGCグループでは、2010年度に韓国のグループ会社4社が協働でゼロエミッション※6を達成するなど国内外54拠点(2009年度は35拠点)でゼロエミッションを達成しています。今後も、グローバルでのゼロエミッション活動を推進していきます。

※6 廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義

化学物質の適正管理

生産にともなって排出される化学物質について、日本では、2006年から浮遊粒子状物質、および光化学オキシダントの原因ともなる揮発性有機化合物(VOC)の規制が始まり、日本全体で2010年度に2000年度比30%(うち20%は企業の自主的な取り組み)削減という試みが進められています。AGC旭硝子として、

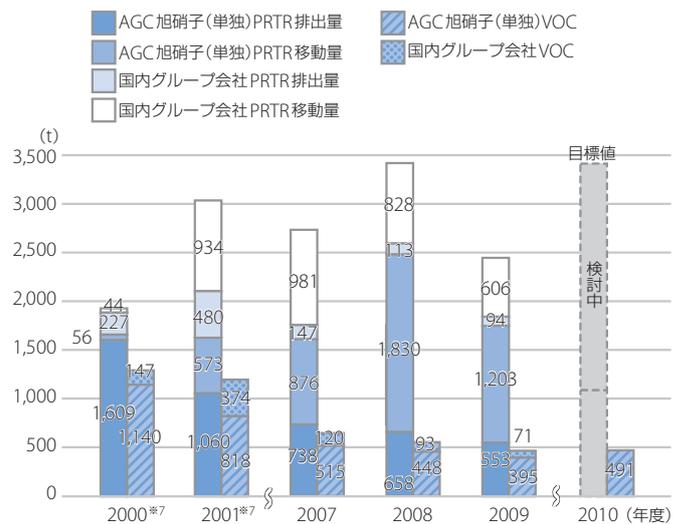
図1 廃棄物最終処分量およびリサイクル率の推移



2010年度までに2001年度比50%削減という、高い目標に再設定(従来は40%)し、活動を推進してきました。2009年度は、52%の削減となり目標を1年早く達成しました(2000年度比では65%)(図2)。

製品に含有される化学物質については、EUの化学物質規制「REACH」に対して、2010年11月までの最初の登録を行いました。また、日本国内向けとして、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に加入し、AIS(成形品情報シート)やMSDS plusに情報提供を行うとともに、厚生労働省・経済産業省・環境省が共同で行っている官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japanチャレンジプログラム)にもスポンサー登録を行い協力しています。

図2 PRTR法届出対象物質の排出・移動量およびVOC排出量の推移



※7 再集計により、「CSRレポート2010」に掲載していた数値と異なります。

OPCWからの研修生に対し、「化学物質管理と環境負荷低減」の研修を実施(日本)

OPCW(Organization for the Prohibition of Chemical Weapons: 化学兵器禁止機関)は、新興国・途上国における「化学兵器禁止条約」の実施能力向上などを目的として、ハーグ(オランダ)のOPCW本部、締約国の化学プラントなどで新興国・途上国の政府職員などの研修を行っています。

AGC化学品カンパニーは、2010年9月にインドとラオスからの研修生を各1名受け入れ、「化学物質管理と環境負荷低減」について1週間半にわたる研修を実施しました。研修生は、旭硝子千葉工場と鹿島工場において、環境マネジメントシステムの運用方法、省エネルギーの手法、VOCやオゾン層破壊物質などの化学物質の管理について学び、その問題点と解決策について考察しました。また、研修後には「AGCのグループビジョンである“Look Beyond”は非常に意識の高い企業理念で

あると感じた。ラオスの鉱業、繊維・縫製業などの企業も同様の理念を持って経営してもらいたいと思う」などの感想をいただきました。



旭硝子千葉工場で行われた研修の様子

大気汚染防止

AGCグループは、グローバルで排気ガス処理設備の設置や、測定・分析技術の向上などを進めています。その際、グループ内の優良事例や過去の公害防止活動の経験などを、ほかの拠点に横展開しています。

AGCグループ(日本)の環境パフォーマンスデータは2006年度より、また、AGCグループについては2007年度より集計しています(図1、図2、図3、表1)。

アスベストについて

AGCグループでは、2008年度中に飛散性のアスベストの撤去を完了しています。また、非飛散性アスベストについても管理下において、適正に処置しています。

PCBについて

PCBは、日本の法規において、2016年7月までに処理が義務づけられています。AGC旭硝子では2005年度までに、また、

AGCグループ(日本)では2009年末までにPCB含有電気機器の使用を終了させました。現在は、法に則って厳重に保管するとともに、日本環境安全(株)に委託し、処理を行っています。一方、いわゆる微量PCBが電気機器に混入しているという事実が顕在化し、AGCグループ(日本)においても、当該機器の存在が確認されており、法に則って対処しています。

土壌・地下水汚染対策

AGCグループでは、「AGCグループ土壌・地下水対策に関するガイドライン」を定めています。このガイドラインは、法令遵守の徹底に加え、有害物質の保管取扱基準、貯槽管理基準、排水・雨水管理基準とともに、土壌・地下水汚染が判明した際の対策などに関する情報開示などについて定めています。

現在、AGC旭硝子では、汚染の拡散防止と浄化対策を継続して実施しており、その進捗状況は定期的に行政機関へ報告を行うとともに、適宜、ホームページなどでも情報開示しています。

図1 AGCグループのばいじん排出量推移

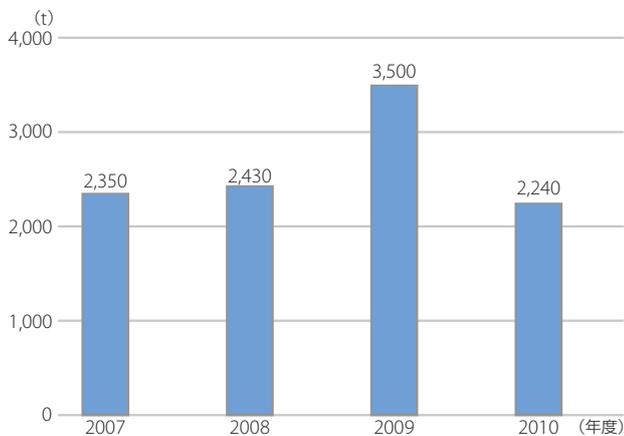


図2 AGCグループのNOx排出量推移

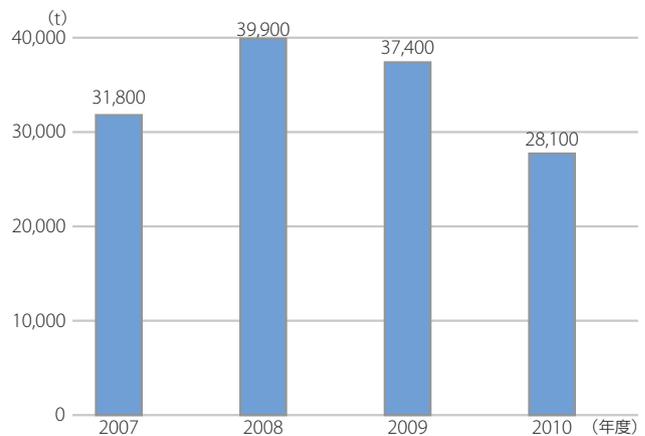


図3 AGCグループのSOx排出量推移

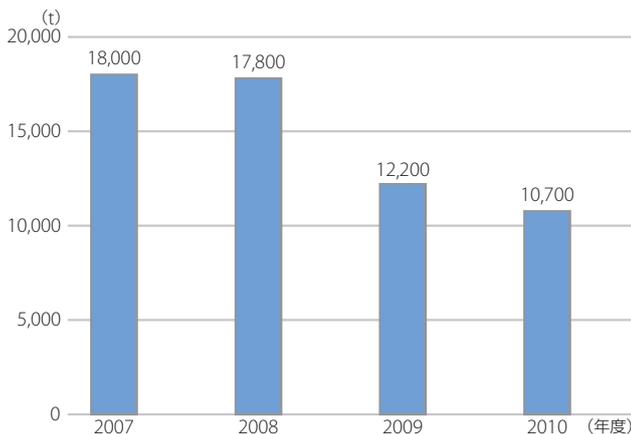


表1 AGCグループ(日本)の環境パフォーマンスデータ

	SOx 排出量(t)	NOx 排出量(t)	ばいじん 排出量(t)	COD*1 排出量(t)
2006年度	713 (344)	2,403 (663)	90 (183)	639 (1,489)
2007年度	857 (250)	2,520 (448)	66 (169)	644 (1,310)
2008年度	725 (147)	1,910 (251)	42 (11)	580 (1,230)
2009年度	680 (94)	2,020 (162)	58 (3)	616 (1,030)
2010年度	698 (82)	2,090 (55)	53 (4)	767 (1,027)

※上段の数値はAGC旭硝子(単独)です。下段()内の数値は国内グループ会社の数値です。

※1 公共下水道処理場へ送られる排水(排水処理前)中のCODを含みます。

水資源の有効利用と水質汚濁防止

AGCグループは、水資源の有効利用に向けて、生産工程で使用する洗浄水や冷却水などのリサイクルを進めています。また、CODなどを管理指標として、水質汚濁の防止に努めています。



「水の使用量削減やリサイクルを推進して、グリーンプラントを目指します」

アサヒマス板硝子社(インドネシア)
チカンパック工場
自動車ガラス総括部門
水削減チーム
強化ガラス製造マネージャー スラクマツト
オクタピラント(左)
工場長 ヌルチャヤ・ハディクスモ(中)
製造マネージャー ストリスノ(右)

自動車用の各種ガラス等を製造・販売するアサヒマス板硝子社自動車ガラス総括部門(AGGD)では、ガラスの洗浄工程で、脱塩処理※2をした水を多く使用します。チカンパック工場で、AGGDが従来使用していた脱塩処理システムでは、酸やアルカリが工程排水中に混入するため、難しい排水処理が必要でした。現在は、酸やアルカリを全く使用しない逆浸透膜(RO)を用いたシステムに変更し、工程排水をリサイクルすることで、ガラス生産量当たりの水の使用量は、強化ガラス工程では47.2%、合わせガラス工程では7.5%の削減となりました。私たちは、今後も水の使用量削減とリサイクルを推進し、グリーンプラントを目指します。

※2 溶液に含まれている不純物を取り除く処理

図4 AGCグループのCOD排出量推移

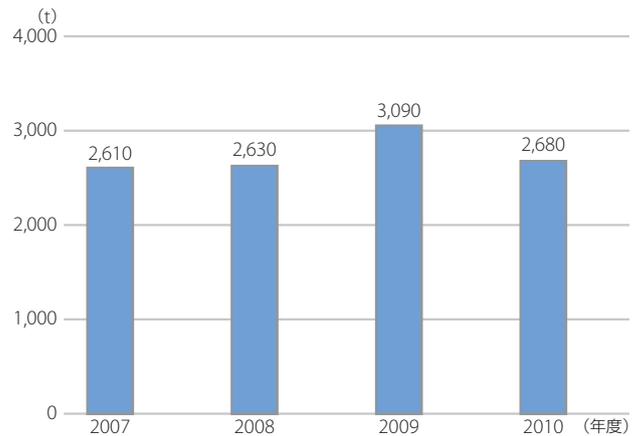
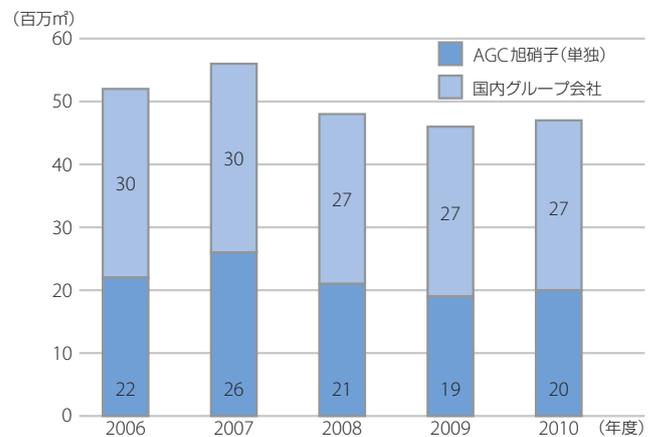


図5 AGCグループ(日本)の総排水量推移



イオン交換膜「セレミオン」を応用し、世界の飲料水不足に対応

環境保全設備の製作・施工などを行うAGCエンジニアリング社は、イオン交換膜「セレミオン」を組み込んだ「電気透析装置」を販売しています。地球には約14億km³の水が存在すると言われてはいますが、ほとんどは海水で、人間が利用できる淡水はおよそ0.01%に過ぎません。また、淡水が存在していても、安全な飲料水が確保できない地域は数多く存在します。「セレミオン」は、食用塩の製造における海水濃縮や、工場排水の浄化・リサイクル・有価物回収などに利用されている製品です。この技術を応用することで、塩分や硝酸性窒素濃度が高いため飲用に適さない井戸水を浄化し、飲料水をつくり出すことができます。現在、この電気透析装置は、飲料水向けの装置として世界の10カ所で稼働しています。



イオン交換膜「セレミオン」を組み込んだ電気透析装置

生物多様性の取り組み

AGCグループは、「AGCグループ環境基本方針」(35ページ参照)で「生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮」することを表明しています。2010年4月には「生物多様性への配慮事項」を策定し、企業活動で配慮すべき生物多様性に関する重要な事項をグループ全体で共有しました。なお、AGC旭硝子は「日本経団連

生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

また、AGCグループでは森林整備活動を実施しており、タイやインドネシアなどで植林活動を行っているほか、日本では「間伐に寄与する紙」の使用を促進しています。

AGCグループの森林整備活動



● 森林整備活動を実施している主なグループ会社・拠点

Web その他の森林整備活動
<http://www.agc.com/csr/env/act/biodiversity.html>

森林ボランティアの拡大(日本)

AGCグループ(日本)では、間伐体験を通して森林保全の大切さや、生物多様性への意識を高めることを目的として、2008年度から「森林ボランティア」を開催しています。2010年度はNPO伊勢原森林里山研究会の協力のもと9月と11月に2度開催し、合計65名の従業員とその家族が参加しました。インストラクターの指導のもとで間伐作業^{※1}を実施し、楽しみながら環境に対する意識を高めました。この活動を通じて森林保全や生物多様性への関心が高まり、各地で活動の輪が広がっています。

※1 間伐作業は、密集して植林した苗木が成長していく間に、曲がったものや弱くなったものを切り倒して、間引く作業です。太陽の光を森の奥まで届くようにし、残った木々の健康な成長を促進するために行われます。



植林を通じて生物多様性の保全に貢献(フィリピン)

建築用・太陽電池用の各種板ガラスなどを製造・販売するAGCフラットガラス・フィリピン社(AGPH)は、植林を通じて生物多様性の保全に貢献しています。2009年2月には、社長以下約30名の従業員が、工場のあるバング市で開催された植林プロジェクトに参加し、NGOや地域住民と協働して、バリアン川沿いのほとりに約200本の植樹を行いました。この活動に参加したことによって、AGPHでは生物多様性保全の機運が高まっています。2010年に工場内で従業員による植林活動を実施したほか、2011年にはフィリピン国内で生物多様性が脅かされている地域での植林プロジェクトへの参加を検討しています。



植林活動に参加したAGPHメンバー

環境会計

AGC 旭硝子は、環境負荷低減のために費やした経営資源とその効果を把握するため、「環境会計ガイドライン2005年版」（環境省）に準拠した「旭硝子環境会計算定マニュアル」に基づき、環境会計を集計しています。

2010年度の環境投資額および環境費用額は、ともに前年度に

比べて増加しました。特に、環境費用額における研究開発コストが大幅に増えました。これは、経営方針 **Grow Beyond** で掲げている「地球温暖化問題に技術力で貢献」に関する環境商品などの研究開発を継続的に実施しているほか、環境に配慮した生産技術の開発を加速させたことによるものです。

集計範囲：AGC 旭硝子(単独) 対象期間：2010年1月1日～2010年12月31日

表1 環境保全コスト (百万円)

		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		2,610	5,883
内訳	(1)-1 公害防止コスト	1,328	4,337
	(1)-2 地球環境保全コスト	1,270	828
	(1)-3 資源循環コスト	12	668
(2)上・下流コスト		0	611
(3)管理活動コスト		0	729
(4)研究開発コスト		3,555	13,002
(5)社会活動コスト		0	39
(6)環境損傷対応コスト		10	422
合計		6,175	20,637

※四捨五入の関係上、「合計」欄の数値は掲載数値の合計値と必ずしも一致しません。

表2 環境保全効果

	環境負荷変化量*2	単純対前年変化率*2	売上高補正後変化率*2
総エネルギー投入量	5PJ	15%	15%
CO ₂ 排出量	220千t	12%	12%
温室効果ガス排出量	220千tCO ₂	11%	11%
廃棄物最終処分量	-126t	-14%	-13%
COD排出量	151t	25%	24%
SOx排出量	18t	3%	3%
NOx排出量	70t	3%	3%
ばいじん排出量	-5t	-9%	-8%
上・下流コストに対応する効果	製品出荷用包装資材リサイクルによる効果 カレット回収		(削減額を表3に反映) 256千t
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果(当社では集計しておりません)		

環境負荷変化量 = 2010年度物質量 - 2009年度物質量
 AGC 旭硝子(単独)の売上高前年度比 = (2010年度売上高) / (2009年度売上高) = 6,385 / 5,278 = 1.210

売上高補正後変化率 = 単純対前年変化率 / 売上高前年度比

※2 変化量・変化率：数値がプラスの場合は前年度からの環境負荷の増加を、マイナスの場合は減少を表しています。

表3 環境保全対策にともなう経済効果・実質的効果 (百万円)

	効果の内容	金額	前年度
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	414	342
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	996	1,433
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	689	233

図1 環境投資額の構成比の推移

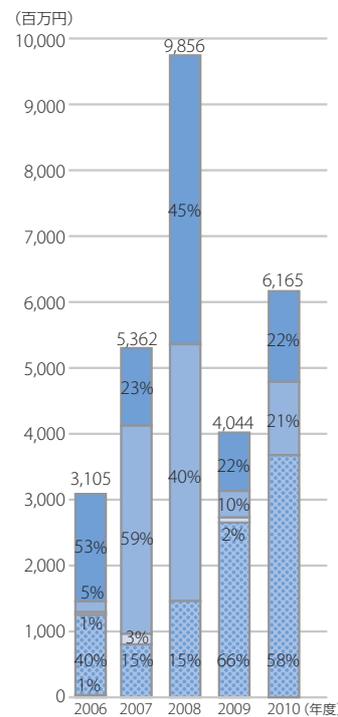
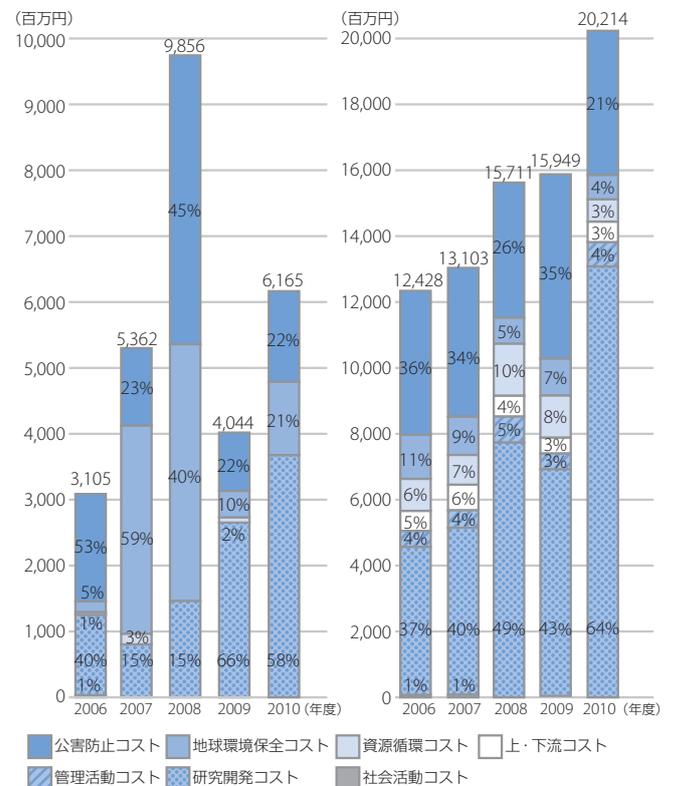


図2 環境費用額の構成比の推移



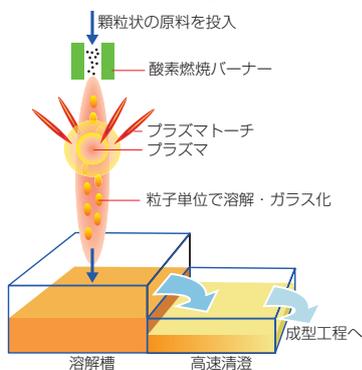
※環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が異なるため、この集計からは除いています。
 ※四捨五入の関係上、100%にはなりません。

環境負荷を低減するAGCグループの環境技術・環境商品

ガラス溶解のCO₂排出量を半減 「気中溶解技術」に実用化の見通し

AGCグループは、ガラスのつくり方そのものを変えることで、ガラス製造時のエネルギーの多くを使用するガラス溶解プロセスのCO₂排出量を半減を目指しており、その一環として気中溶解技術開発の国家プロジェクト*1に参画しています。気中溶解技術は、最高で10,000℃にも達するプラズマの燃焼炎や酸素燃焼炎を使って、顆粒状のガラス原料を空気中で溶解する方式です。これにより溶解プロセスを瞬時に完了することができ、また溶解槽のサイズも大幅に小さくすることができます。建築用などに用いられる汎用ガラス、液晶用ガラスなど、生産するガラス別に技術開発に取り組み、本プロジェクトの2010年度の成果として、汎用ガラスについては生産量1トン/日の小型炉において、この規模では世界最小の消費エネルギーであるガラス1kg当たり1,200kcalの非常に少ないエネルギーで溶解できる見通しが立ちました。

*1 2013年をめどに、実用化のための設備とガラス品質および量産性について見通しを立てることを目的としたNEDO(新エネルギー・産業技術開発機構)からの委託研究。



ガラス窯などの省エネに貢献する セラミックス炉材「サーモテクト™」

ガラスや鉄鋼などの工業炉には、高い耐熱性能と同時に、炉の断熱性能を長期間維持することが求められます。これによりエネルギー効率の向上と、炉の長寿命化を図るためです。AGCセラミックス社の高断熱・高耐熱セラミックス炉材「サーモテクト™」は、炉材の最高耐用温度である1,600℃までの耐熱性能を持ち、高温下で長期間使用しても使用開始時と同等の高断熱性を維持することができます。既存の耐熱レンガやファイバー系炉材は、レンガのつなぎ目の損傷やファイバーの収縮によって亀裂が生じ、数年で熱漏れが起きますが、「サーモテクト™」は粉状の製品を水と混ぜて炉を成型し、また熱による収縮を抑えられる性質を持つため、高い断熱性を長期間維持することができます。



高断熱・高耐熱セラミックス炉材「サーモテクト™」

高出力LED照明の耐久性と輝度を高める ガラスセラミックス基板「GCHP™」

省エネ効果の高いLED照明の利用分野は、出力の低い携帯電話、ノートパソコン向けから、液晶テレビ、室内照明に広がり、さらには3Dテレビ、屋外用照明などの高出力製品へと拡大しています。LED照明は、高出力化にともない発熱量が増大します。AGCグループのガラスセラミックス基板「GCHP™」(ジーチップ)は、既存の樹脂基板やアルミナ基板よりも放熱性・耐熱性に優れているため、LEDチップの熱を逃し温度上昇を抑えることができます。さらに、アルミナ基板に比べ20~30%も反射率が高いため、より効率的に輝度を高めることができます。



LEDの耐久性と光束量を高める「GCHP™」

次世代ネットワークに貢献する 省電力・大容量プラスチック光ファイバ

データの大容量化が進む現在、テレビやパソコンなど家庭用機器の接続ケーブルについて、銅線ではなく光ファイバの導入検討が進んでいます。AGCグループのプラスチック光ファイバ「FONTEX®」は、銅線ケーブルの約1/20*2の消費電力と、銅線を圧倒的に凌ぐ10Gビット/秒以上の高速伝送を可能にしました。ケーブルの太さも1/3以下、重量も1/10以下に抑えることができます。また、従来の石英光ファイバとは異なり、プラスチック製なので折り曲げや加工が容易で安全性も高いため、家庭内のネットワーク構築に適しています。高精細画像が求められる遠隔診断などの医療現場や、大容量化が著しいデータセンターなどでの導入も始まっています。

*2 10G×10m伝送時の消費電力(W)比較



次世代の超高速通信市場を担う「FONTEX®」

目標・実績 19ページ

AGCグループは、事故や自然災害などの危機(不測の事態)の未然防止はもとより、直面した危機に対しても迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止にも努めています。

保安防災リスクの低減

火災予防・再発防止

AGCグループは、環境安全保安監査等を通じて、火災予防活動の継続的な改善をグローバルに推進しています。また、高圧ガスの保安について、旭硝子鹿島工場は、「高圧ガス保安法に係る認定(完成・保安)検査実施者」の認定を取得しています。

2010年度は、AGC旭硝子で6件の小火が発生しました。AGCグループ(日本)では、再発防止に向けて、過去の火災事例を分析し、火災予防のポイントを共有しています。

AGCグループ保安防災基本方針(2008年3月28日改定)

AGCグループは、“**Look Beyond**”の追求に向け、「保安防災活動に積極的に貢献する事は、地域社会で事業を展開する、責任ある信頼される企業としての基本的責務である」という理念の下に、以下の保安防災管理活動を展開します。

- ①国及び地域の保安防災に関する法令、条例、協定、基準等を遵守します。
- ②保安防災に関する事故・災害を防止するための保安防災管理活動を展開し、継続的な改善に努めます。
- ③地域社会をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションに努めます。

防災・環境事故対策

AGCグループの各製造拠点は、定期的に避難訓練や防災訓練を実施しており、AGC旭硝子では各工場の担当者が、ほかの拠点の訓練に参加するなど、優良事例の横展開を図っています。

また、AGCグループ(日本)では、保安防災セミナーや保安防災教育を定期的に行い、保安防災担当者のスキルの向上を継続的に行っています。2010年度は、旭硝子関西工場や相模工場と地元の消防署職員を招いて保安防災教育などを実施しました。

防災訓練を事故の予防にもつなげる(中国)

建築用の各種フロートガラスなどを製造・販売している旭硝子特種玻璃(大連)社は、溶融ガラスの漏洩時に備えた防災計画を策定しています。また、事故発生時に、計画通り対応することができるかを確認するため、毎年定期的に防災訓練を実施しています。2010年度は9月28日の訓練で、現場から工程管理者への溶融ガラス漏れの報告、人事部門への通知後、保護具を装着した対策チームによる対応治具を使用した模擬作業を行いました。さらに訓練後には、レビューと対応手順の改善などを行いました。この訓練は、事故発生時に計画通り実行できるようにするだけでなく、事故の予防に対する気付きの場にもなっています。



対応治具を実際に使用した訓練の様子

安全・安心な工場として保安防災管理のさらなるレベルアップを図る(日本)

フロートガラスや化学品などの生産を行う旭硝子鹿島工場では、自然災害・大規模な事故発生時の環境汚染などの2次災害防止、地域住民の皆様や従業員の生命・生活機能の保護、企業活動の維持を目的として総合防災訓練をはじめとした、さまざまな保安防災施策を進めています。また、地震災害に対する予防措置として、化学品生産プラントに専用の地震計を設置し、大規模地震が発生した際は、プラントを安全に自動停止するようにしています。さらに、工場全体の耐震診断を実施し、フロートガラス生産設備においては、補強が必要な箇所を抽出し、該当箇所に対して耐震性強化工事を行っているほか、化学品生産プラントについても同様の耐震性強化工事を進めました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、新しく設置した地震計のインターロックが有効に機能し、化学品生産プラントは安全に

自動停止しました。その結果、危険物等の漏えいや、人的被害はありませんでした。



新しく設置した地震計



総合防災訓練の様子

公正な事業慣行と消費者課題



© AGC Glass Europe

「品質マネジメントシステム」に関する各カンパニーの担当者の声



経営層・中間管理職・技能職、3つのレベルで品質管理の意識向上を図っています。

AGC ガラスカンパニー（欧州事業本部）
ビジネス・エクセレンス マネージャー（欧州）
ミッシェル・スピナ

AGC ガラスカンパニー（欧州事業本部）では、30のグループ会社の品質管理に対する意識向上を図るために、欧州事業本部長の提言のもと、経営層・中間管理職・技能職の3つのレベルでワークショップを実施しています。各社の経営層に対しては、欧州の経営品質評議会の手法や外部評価の導入によるガバナンスの継続的な改善を促しています。また中間管理職に対しては、ISO9001などに基づいた品質管理に加えて、SEQCDDM^{※1}のすべてに配慮した管理を求めています。さらに、技能職の意識啓発を図るために、AGCグループ改善活動(27ページ参照)を推進していきます。

※1 SEQCDDM: Safety(安全)・Environment(環境)・Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(輸送)・Development(開発)・Management(マネジメント)の略



仕事の「あり方」を学んでいきます。

AGC 電子カンパニー
CSR室
QMSグループリーダー
尾下 幸博

AGC 電子カンパニーの本業(生産性、コストの改善や新商品の開発など)を安全、環境、品質といった事業の土台部分からしっかり支えることがわれわれの使命と考えています。AGC 電子カンパニー特有の新規事業や新商品の立ち上げのスピードが加速される中で、安全や品質の抜けてはならない機能や仕組みが、後追いにならないように取り組んでいくことが重要です。2010年度に台湾で新商品の生産工場がスタートした際には、品質管理のシステムづくりや納入先のお客様監査への対応などについて、早い段階から現地と協力して取り組みました。生産拠点到足を運び、仕事の「やり方」(知識)だけでなく、仕事の「あり方」(相手の身になって行動すること)を学びながら、現場の役に立つ活動を進めていきたいと思っています。



お客様の声を聞き、お客様の信頼に応える品質を実現します。

AGC 化学品カンパニー
CSR室長
大春 一也

AGC 化学品カンパニーは、「Chemistry for a Blue Planet 私たちは化学の力を通じて、安全、安心、快適で、環境に優しい世の中を創造します」というカンパニービジョンを掲げています。そ

の実現のための品質方針として「お客様に信頼され喜ばれる製品を提供します」「お客様からの声を貴重な改善情報として活用します」「PDCA改善サイクルを確実に実行します」を定め、国内外のグループ会社を含めた各種マネジメントレビューや内部監査、お客様へのカンパニープレジデント訪問などを通じて、品質マネジメントシステムの継続的改善を図っています。さらに、毎年3月12日を「品質の日」と定め、カンパニープレジデントが全従業員に品質に関するメッセージを送っています。同時に、日本国内では品質に関する意識を調査するアンケートやフリーディスカッションを通じて、意識の向上と共有化を促進しています。



AGCグループでは、お客様に満足いただける「製品およびサービスの品質向上」のためのプロセス改革と、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」という社内意識改革の浸透により、事業活動のあらゆる面での質の向上を目指しています。

製品およびサービスの質的向上

AGCグループは、安全性と環境に適切に配慮しながら、優れた品質の製品およびサービスを開発し、お客様の満足と信頼を得るために、各部門でISO9001などを活用した品質マネジメントシステムを構築・運用し、継続的に有効性と効率の改善を行っています。各事業部門では事業の形態に合わせ、独自に内部監査やレビューを実施し、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回しながら品質向上に向けた継続的な改善を進めています。また、CSR室によるグループ横断的な品質モニタリングも実施し、マネジメントシステムの有効性の確認を行っています（図1）。

表1 AGCグループのISO9001およびISO/TS16949^{※2}認証取得状況(2010年12月末現在)

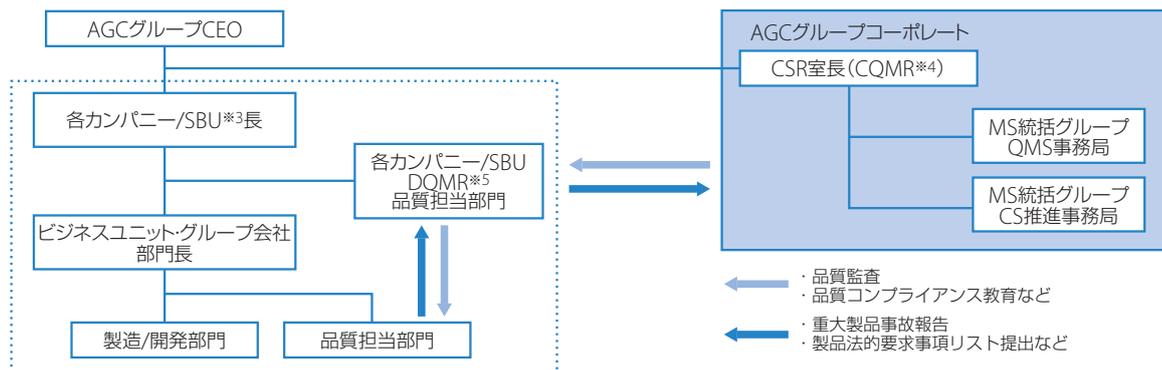
所在地	認証組織数
日本	29
アジア	23
欧州	62
北米	14
合計	128

※1 認証組織内のAGCグループ従業員カバー率85.4%
※2 自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

Web 製品品質に関する教育
<http://www.agc.com/csr/fair/cs.html>

図1 品質推進体制

AGCグループは、AGCグループ品質マネジメント基本要綱に従って各事業部門が自己完結型で品質マネジメントを推進する体制を構築しています。



※3 戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット
※4 CQMR (Corporate Quality Management Representative：コーポレート品質管理責任者)
※5 DQMR (Division Quality Management Representative：部門品質管理責任者)

品質コンプライアンス

製品の法規制などへの適合

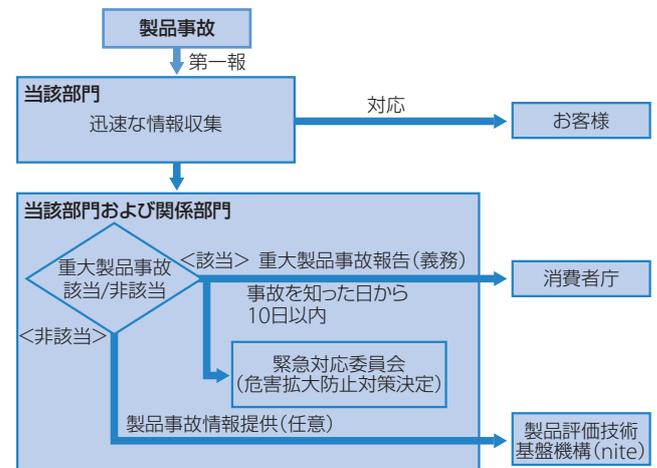
AGCグループでは各事業部門で製品法的要求事項リストを作成し、製品に関連する法令・規制要求事項の明確化を図ることで、法規制への遵守を徹底しています。2011年1月には、法規制の中で特に検査方法などが規定されているものを明確にし、見える化の推進を行っています。

消費生活用製品安全法への対応

AGC旭硝子では、「消費生活用製品安全法に関する実施規程」を制定し、重大製品事故が発生した場合には、消費者庁への速やかな報告ならびに危害拡大防止を行う体制を構築しています（図2）。また、品質意識の向上を図るために、年1回担当者を対象に勉強会を実施しています。2010年度は、消費者庁と消費者安全法についての勉強会を実施しました。さらに消費者庁や独立行政法人製品評価技術基盤機構(nite)が公表している製品事故情報からAGCグループの製品安全に参考となる情報を収集・分類し、社内への情報発信を開始しました。

2010年度の重大製品事故報告件数は0件でした。

図2 消費生活用製品安全法 重大製品事故報告フロー



CS(お客様満足)への取り組み

AGCグループでは、「CS (Customer Satisfaction) の視点を日々の仕事に入れ込む」をキーワードとして、全従業員が日々の仕事の中でCSを実現することを推進しています。

CSは「お客様満足」と訳されますが、AGCグループではこの「お客様」を市場のお客様だけでなく、製品や情報など「自分の仕事の結果(価値)を受け取る人や組織」と定義し、グループ内の次工程なども含めています。このCS活動は、従業員一人ひとりが、自分の仕事に関わる人はすべて「お客様」という意識を浸透させ、工程や価値のつながりを経て、最終的に市場のお客様へ、より安心で価値の高い製品やサービスを提供することを目的としています。

2010年度は、「CS」がAGCグループのDNAとして定着するために、組織の自己評価を行うための経営品質に関する簡易アセスメントプログラムを開発しました。

 「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ための8つのプロセス
<http://www.agc.com/csr/fair/cs.html>

CSに関する教育

AGCグループでは、従業員一人ひとりが「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を実践し、お客様へより高い価値を提供していくことを目的に、部門の特性に応じた教育を展開しています。具体的には、受講する部門によって内容を変えたCS対話会およびCSセミナーを開発し、CS対話会では事業運営者・経営者層向けのセルフアセスメントやビジネスコーチング、CSセミナーでは工場などの改善活動に役立つ従業員向け研修を実施しています(表1)。2005年にセミナーを開始してから、2010年度末までに計331回、6,367名が受講しました。

表1 2010年度CS教育研修(AGCグループ日本・アジア)

セミナー名	対象	内容	参加人数
CS対話会	主に役職者	CSの視点をいれ込んだ経営について	358名[21回開催] (うち海外は218名、7回)
CSセミナー	役職者・一般社員	CSの基本と実践のポイント	1,173名[69回開催] (うち海外は339名、21回)



「VOC(お客様の声)起点のCS活動を向上させていきます」

AGCガラスカンパニー(日本・アジア事業本部)
 AGCグラスプロダクツ社
 「AGCカスタマーセンター」

AGCガラスカンパニー(日本・アジア事業本部)・ビルディング事業部と、建築用加工ガラスの製造・販売を行うAGCグラスプロダクツ社共通の「AGCカスタマーセンター」は、2010年度に約40,000件のお問い合わせにお答えしました。お客様から直接いただく声を全件記録し、製品開発・改善をはじめ、販売促進、営業活動、流通支援、市場開拓、品質保証など多岐にわたって活用・反映しているほか、ホームページ上の「よくあるQ&A」でも紹介しています。

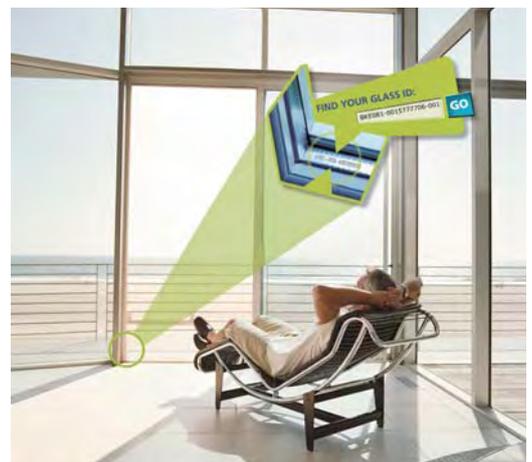
有用な情報を収集させていただき、適切な情報を提供するためには、製品周辺知識と対応品質を恒常的にみがき上げることが欠かせません。専門スタッフが「仮のお客様」となって、参加企業に対して予告なしに電話をかけ客観的に評価採点する、(財)日本電話ユーザ協会主催「企業電話対応コンテスト」の工業・公益部門において、「AGCカスタマーセンター」は2009年度11位に続き、2010年度優秀賞(全国153社中2位)を受賞しました。

引き続き、最前線にてお客様満足のために研鑽を積んでいきます。

複層・三層ガラスのトレーサビリティを向上(欧州)

AGCガラスカンパニー(欧州事業本部)は、2008年以降に製造された同社のガラス製品に関する情報を簡単に入手できるサービスを専用のホームページ^{*1}で紹介しています。欧州の多くの家庭やオフィスには複層・三層ガラスが導入されていますが、これらのガラスの間のスペーサーと呼ばれる部分にプリントされた識別コードを入力すると、その製品の正式名称、性能、ガラス構成、製品の保証期間などの情報を入手できます。ベルギー、オランダ、ルクセンブルクで開始したこのサービスは、現在は中央ヨーロッパの国々でもご利用いただけます。このようなサービスの提供により、AGCグループは、一般のお客様に対する信頼性向上に取り組んでいます。

*1 <http://www.glassidentity.com> (サービス地域: ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、チェコ、スロバキア、ポーランド)



識別コード



AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則や、適用される関連法令に基づいて事業を進めていきます。

AGCグループ購買取引基本方針

AGCグループは、グループビジョン“**Look Beyond**”の価値観を追求し、また、【AGCグループ企業行動憲章】に基づいて、以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

1. 購買の基本方針

(1) オープン&公正取引

購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバルにオープン&公正・公平に実施します。

(2) 関連法令の順守と環境への配慮

購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制を順守するとともに、安全性と環境への適切な配慮を行います。

(3) お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力いたします。

(4) お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護いたします。

2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

(1) 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。

(2) 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・技術サービスのレベルが適正であること。

3. お取引先様へのお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。CSR(企業の社会的責任)は、基本的には個々の企業がそれぞれ自主的に取り組むべきものですが、AGCグループとしてCSRを遂行していくためには、サプライチェーンを構成するお取引先様におけるCSR推進が不可欠であり、お取引先様と共に、AGCグループの取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

AGCグループの取り組みのうち、お取引先様にも関係の深い事項は以下のとおりです。

(1) 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製品・サービスの提供を重視していること。

(2) 情報管理、知的財産管理が適正であること。

(3) 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。

(4) 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。

(5) 安全で健康的な職場環境を確保していること。

公正な購買取引の徹底

AGC旭硝子は、2004年に「購買オンブズマン制度」を導入し、運用を継続することにより、購買取引の透明性確保および不正防止に努めています。この制度は、AGCグループ従業員の取引引きに関する問題点を、お取引先様から購買取引責任者である資材・物流センター長宛に、封書で指摘いただく仕組みです。提起いただいた問題は、秘密を厳守し、迅速に解決します。

また、2009年に「AGCグループ購買取引基本方針」を制定し、グループ会社への周知徹底を図るとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様へ、この方針に即した購買活動へのご協力を呼び掛けています。



グリーン調達統合ガイドライン
http://www.agc.com/products/shizai_03.html

お取引先様との連携

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っていることから、サプライチェーンと一体になったさまざまな取り組みを実施しています。

労働安全衛生については、お取引先様との連携が欠かせません。外部講師による安全衛生講習会、他社の優良事業所見学会などの安全衛生研修のほか、2010年度からは安全強化活動(32ページ参照)に協力会社の担当者も参加しています。また、構内請負・派遣の適正化を徹底するため、お取引先様とともに、労働者派遣法についての研修会を開催しています。具体的には、AGCグループにおける取り組みの紹介や、外部講師による講演などによって理解を深めています。さらに、サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくりを推進することを目的に、協力会社を対象にした各種研修プログラムを用意しています。



「私たち各協力会社が貢献できる分野を模索するよい機会になりました」

ビューテック株式会社
杉田 晴行 様

2010年度の研修会では、ヒューマンエラー(人の不安全な行動)のメカニズムと安全との関わりについての講話を皮切りに、AGCグループが現在注力している機械・設備安全の方向性、メンタルヘルスや労働関係法への留意点など多岐にわたる分野で有意義な情報を得ることができました。いずれも私たち各協力会社が日常より直面している事例が多く、日頃の疑問点を解決する糸口を発見できた例もあり大変参考になりました。また、各事業部門長などとの交流会においては、現在各事業部門がおかれている状況や将来の運営方針などを詳しく聞くことができ、今後、私たち各協力会社が貢献できる分野を模索するよい機会になったと感じています。

労働者派遣法の遵守

AGCグループの多くの事業は、構内請負および派遣の形態で働くお取引先様との連携のもとに成り立っています。AGC旭硝子では、適正な請負・派遣を行うためのガイドラインを定め、各工場で説明会を開催して、周知徹底を図っています。また、クーリングオフ^{*1}への適正な対応や、専門26業務^{*2}の適正化など、担当者および管理者への教育を行っています。

※1 同じ事業所の同じ業務に派遣できない期間

※2 派遣期間の制限がない業務

 下請法の遵守
http://www.agc.com/csr/fair/business_partner.html

独占禁止法対応

AGCグループでは、グループ行動基準に加え、独禁法遵守ガイドラインを定め、グループ全体で独禁法の遵守に取り組んでいます。具体的には、各地域・組織ごとの独禁法遵守教育、事業者団体加入・参加状況のモニタリング、ガイドライン遵守状況等の監査などの諸施策を実施しています。

2010年度の独禁法違反防止の諸施策 (AGCグループ)

- ・eラーニング教育受講者 約5,600名^{*3}
 - ・スクール形式教育受講者 約1,100名
 - ・監査拠点 36グループ会社・部門
- ※3 コンプライアンスに関するeラーニングを含む

インサイダー取引の防止

AGCグループでは、株主・投資家保護や証券市場の公平性・信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。インサイダー取引の禁止については、グローバル共通事項としてAGCグループ行動基準に明記しており、行動基準への誓約書を提出する際の再確認やeラーニングなどを通じて、AGCグループ内での徹底を図っています。さらに、日本国内においては、インサイダー取引防止管理規定ならびに情報管理協議会設置要綱を制定しています。これらの規定等により、AGCグループ役員・従業員が株式等を売買するに当たりインサイダー取引に該当するかどうか疑義がある場合は、情報管理協議会議長(グループCFO)が、インサイダー取引の該当・非該当を事前審査する仕組みを設け、インサイダー取引の未然防止に努めています。

情報セキュリティ

AGCグループでは、「情報セキュリティ方針/標準書」(2001年制定)および「情報セキュリティガイドライン」(2007年発行)に基づいて、情報・情報資産の適切な保存・活用・管理を推進しています。同時に、eラーニングや集合研修による教育、情報セキュリティ自己点検、内部監査を実施することで、継続的改善のためのPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを着実に回しています。また、AGCグループ内のネットワークとインターネットとの接続拠点や、重要なIT機器における管理者用ユーザID・パスワードの運用状況についても、脆弱性の診断・対策を定期的に行っています。

2010年度は、AGCグループ(日本・アジア)でeラーニングによる情報セキュリティ教育を行い、主要なグループ会社において集合教育を実施しました。また、AGC旭硝子とアジアのグループ会社の情報セキュリティ担当者が直接コミュニケーションを図ることで、情報セキュリティの取り組みの活性化を促しています。

2011年度も、グループ会社の情報セキュリティの取り組みの活性化や、各拠点や地域の状況に応じた施策の充実を図り、AGCグループ全体のセキュリティレベルをさらに向上させていきます。

2010年度の情報セキュリティ自己点検実施者 (AGCグループ)

- ・AGC旭硝子 約6,100名(2009年度比1,800名増加^{*4})
 - ・国内グループ会社 約3,400名(2009年度比500名減少)
 - ・アジアグループ会社 約3,300名(2009年度比300名増加)
 - ・欧州グループ会社 約4,400名(2009年度実施せず)
 - ・北米グループ会社 約1,600名(2009年度比300名増加^{*4})
- ※4 再集計により、自己点検実施者の増減数が、『CSRレポート2010』に掲載していた値から計算したものと異なります。

知的財産権対応

AGCグループでは、特許権、実用新案権、商標権、意匠権(以下、特許権等)、著作権などの知的財産権を貴重な無形財産と考えています。グローバルに事業を展開しているため、日本を含め各国において積極的に権利を確保し、事業活動に活用しています。他社の侵害行為に対しては、各国の法令に則って厳正に対処しています。

一方、他者の知的財産権を尊重し、不当に侵害することがないよう、従業員教育を含めた仕組みづくりを行っています。研究開発の段階から、他社の特許権や実用新案権を継続的に調査することを開発部門に義務づけ、新製品を市場に投入する際や新たな事業活動を展開する際には、特許権等の事前調査を行っています。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



組織統治

人権労働慣行

環境

事業慣行消費者

コミュニティ

「社会貢献活動」に関するカンパニー・地域の担当者の声



AGC電子カンパニーは、2010年度を「第1期」とし、持続性のある社会貢献活動を地道に進めていきます。

AGC電子カンパニー
CSR室長
永津辰也

AGC電子カンパニーでは、以前より各生産拠点で独自の社会貢献活動を進めてきましたが、2010年2月にAGCグループとしての社会貢献活動の基本方針が発信されたのを受けて、翌3月にAGC電子カンパニーとしての社会貢献の活動基本方針を新たに策定しました。これは、「10～20年と続く持続性のある、地元が気付かないようなことを、ボランティア活動も取り入れて、派手ではなく地道に進めよう」という考えによるものです。

台湾、韓国を手初めに全拠点を訪問して、基本方針の趣旨説明と方針に沿った活動推進のすり合わせを重ね、各拠点の主体性と独自性が反映された活動が企画されました。2010年の後半から企画は実行に移され、台湾雲林県にある恵まれない子どもたちの施設への寄付と訪問ボランティア、韓国亀尾市での一人暮らしのお年寄りなどへの越冬用キムチの提供、同梧倉地区での地元図書館への図書への寄贈などの活動に対して、地元からの感謝の言葉が届きました。

持続性の証しとして活動年度を“期”で示すことにしました。第10期、第20期と活動が継続していけることを願っています。



地域の恵まれない子どもたちへの支援を継続し、地域社会に貢献していきます。

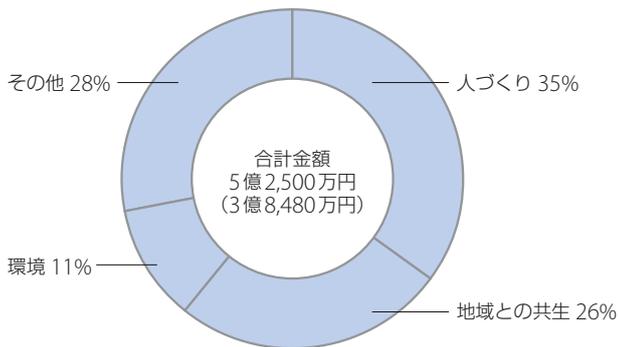
AGCディスプレイガラス台湾社
管理本部・企画グループ
主任
林貞如

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板を製造・販売するAGCディスプレイガラス台湾社(ADT)は、台湾中南部にある雲林県で操業しています。私たちはこの地域に何か貢献できることはないかと考え、まずは芸術文化を通じて地域を活性化すべく、2006年から「雲林室内合唱団」への支援を開始しました。定期演奏会への補助のほか募金コンサートへの従業員の参加など、地域の芸術文化活動の振興の手助けをしています。また創業10周年に当たる2010年には、AGC電子カンパニーでの社会貢献の活動基本方針を受け、「雲林県家族扶助センター」に対する継続的な資金援助と、従業員によるボランティア活動を実施することを決定し、地域の恵まれない子どもたちへの支援をすることで、私たちの気持ちを形にしました。ADTの支援により、同センターは「旭硝子教室」と名づけた図書視聴室を設置しました。これにより、同センターで暮らす子どもたちに充実した読書スペースを提供することができました。寄付金贈呈式の日、同センターの子どもたちが小さな手をふって熱烈に私たちを迎えてくれた様子は本当に感動的で、少しでも地域社会の力になることができた私たちは、とても幸せな気持ちになりました。これからも、ADTの従業員ボランティアによるパソコン指導などを通じて、長期的に子どもたちを見守っていききたいと思います。

AGCグループ社会貢献基本方針

AGCグループは、2010年2月に「AGCグループ社会貢献基本方針」を制定しました。社会貢献活動については、これまでも世界各地で行ってまいりましたが、これをさらに推進するためには、お客様をはじめ、株主・投資家の皆様、従業員、お取引先様、地域社会などステークホルダーの皆様により一層のご理解をいただくことが重要と考えたためです。2010年度は、この方針のもと、世界各地でさまざまな活動を行いました。

図1 2010年度の社会貢献活動支出額(AGCグループ)



※()内は2009年度の合計金額

AGCグループ社会貢献基本方針(2010年2月制定)

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす」ことを宣言しています。この理念を実現するため、私たちは、3つの重点分野を中心に、積極的に社会貢献活動を行います。

重点分野

1. 人づくり

将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。

2. 地域との共生

地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。

3. 自然環境への貢献

グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

人づくり

人材は社会にとって最大の基盤です。長期的視点で人を育てていくことは、持続可能な社会を実現するうえで大変意味のあることと考えます。AGCグループでは、未来を担う人づくりのための多様な活動を行っています。

持続可能な生活を支援する「オープン・キッズ・ビジョン」

タイ

各種フロートガラスなどの製造・販売を行うAGCフラットガラス・タイランド社(AFT)は、地元のNGOなどと協力し「オープン・キッズ・ビジョン」という活動を実施しています。これは、タイ西部の森林地帯で暮らす方々が持続可能な社会をつくるために、AFTが支援する活動です。

2009年度に実施した、子どもたちに海を初めて体験し視野を広げてもらう活動に引き続き、2010年度は、外部研修を通じて地域の皆様が持続可能な生活を営むための支援を開始しています。AFTの従業員と地域の皆様が協力して、彼らの住む地域に集会所をつくり、子どもたちの教育環境を向上させるために、山の水を学校へ引きました。

2011年度は、小川や太陽光を利用した発電装置の設置を支援する予定です。



AFTの従業員と地域の皆様

出張授業を通じて、理科や工学の楽しさを伝える

日本

AGCグループは、普通の授業では体験できない実験などを通して、理科や工学の楽しさを伝える特別出張授業を実施しています。旭硝子千葉工場では、2009年度から、若手従業員による理科授業「化学のまほう調査隊!」を工場周辺の小学校で実施し、重曹等を使った実験などを通じて、化学反応を楽しく分かりやすく説明しています。また、旭硝子中央研究所では2010年度から、若手研究者による工学授業「知っているようで知らなかったガラスの話」を神奈川県内の高等学校で実施しています。防災・防犯ガラスの機能を実際に体験した生徒からは、「身近なのに、詳しいことが分からなかったガラスについて、いろいろ分かっておもしろかった」との声をいただきました。今後も、AGCグループならではの出張授業を通じて、理科や工学の楽しさを伝えていきます。



液体の重さを比較している様子(理科授業)



防災・防犯ガラスの機能を体験している様子(工学授業)

学校などへのガラス寄贈を継続

フィリピン

建築用・太陽電池用の各種板ガラスなどを製造・販売するAGCフラットガラス・フィリピン社(AGPH)は、教育は子どもたちの心を開き、市民としての責任を自覚し、健全な国づくりの基盤になるという考えのもと、学校の教育環境改善の支援を継続して行っています。2010年度は、ガラス寄贈を継続し地元のパシグ市の小学校2校、高等学校2校に寄贈しました。寄贈先の学校の生徒や先生からは、校舎などを補修し、教育環境を改善できるとの感謝の声をいただきました。AGPHは、今後も学校のニーズに合わせて、ガラスの寄贈を継続していきます。



地元の小学校でのガラス贈呈式

奨学財団による活動

財団法人旭硝子奨学会

財団法人旭硝子奨学会は、グローバルに有用な人材の育成を目的に、経済的援助を必要とする優秀な日本人学生と外国人留学生へ、1957年から奨学金を支給しています。

2010年度実績

	対象	人数	金額
旭硝子奨学会	日本人	66名	5,640万円
	留学生	23名	2,620万円

タイ・インドネシアの奨学財団

AGC旭硝子は、創立75周年を記念した社会還元施策として、当社の海外事業として歴史が古く、規模の大きいタイとインドネシアに財団を設立し、現地の高校生・大学生へ奨学金を支給しています。

2010年度実績

	対象	人数	金額
旭硝子タイ財団	大学生	8名	9万6,000バーツ (約27万円)
旭硝子 インドネシア財団	大学生	54名	1億2,005万ルピア (約120万円)
	高校生	40名	4,752万ルピア (約48万円)

※これらの奨学財団による奨学金には、返済義務やAGCグループへの就職義務はありません。

地域との共生

AGCグループが事業を行っていくうえで、地域との関わりは非常に重要です。地域社会の健全な成長があってこそ、私たちの事業の成長があると考えます。AGCグループは、地域社会に貢献する活動を各地で続けています。

森林火災の消防ボランティア

ロシア

2010年の夏、ロシア各地は猛暑による自然火災に見舞われました。7地域に広がった被災地の住民を救済するために、政府は民間に対して消火活動への参加を要請し、これを受けた全国の大企業各社はボランティアチームを結成しました。AGCボーグラスワークス社の32名のボランティアチームは、消火活動のための安全訓練を受けた後、安全装備を身に付け、約140km離れたヴィクサンスカイ地方へ向かいました。同社のチームは、村の周囲に側溝を掘って延焼を防いだり、土砂や散水による消火作業を行うなど、4日間にわたって消防隊のサポートを行い、最も素晴らしいチームとの賞賛を受けました。



ボランティアチーム

「愛のキムチ」づくり

韓国

旭硝子ファインテクノ韓国社、旭PDグラス韓国社、韓旭テクノグラス社は、AGC電子カンパニーの基本方針に沿って、3社共同で社会貢献活動を進めています。2010年の冬は韓国の特色ある社会貢献活動として、越冬用キムチづくりを実施しました。12月3日、85名の3社の従業員とその家族が一堂に会し、キムチづくり、包装、配達を手分けして行い、一人暮らしのお年寄りや恵まれない方々など400世帯以上に「愛のキムチ」をお届けしました。活動を通じて、地域の人々との交流が生まれ、グループ従業員同士の交流も深まりました。今後、10～20年と続く持続性のある活動を行っていきます。



キムチをつくる従業員とその家族たち

自然環境

AGCグループは、「地球温暖化問題に技術力で貢献」することを経営方針に掲げています。私たちは、事業を通じてだけでなく、さまざまな社会貢献活動を通して、環境問題の解決に貢献したいと考えています。

※各グループ会社・拠点での森林整備活動は42ページ参照

環境・安全の大切さを家族や地域社会と共有

米国

自動車用ガラスの製造・販売を行うAGCオートモーティブ・アメリカ社のエリザベスタウン工場(ケンタッキー州)は、「家庭でも、工場と同じように環境活動や安全衛生に高い意識を持つ」ことを目標に掲げ、2008年度から「グリーンライフの実践」という環境・安全キャンペーンを実施しています。2010年度に開催した、第3回「子どものための環境・安全デー」では、安全に関するゲームや、安全スローガン・コンテストなどを実施しました。また、金賞となったスローガン「AGCのキーである安全は、私次第」は、横断幕にして工場内に掲げています。このキャンペーンを通じて、環境・安全の大切さを、工場の従業員だけでなく、その家族や友人を含む地域社会で共有しています。



「子どものための環境・安全デー」のシンボルである「緑の旗」を持つ参加者



「防災ガラス寄贈プロジェクト」を全国で展開

日本

AGCグループ(日本)は、2005年より防災ガラスなどの普及促進を図ることを目的に「ガラスパワーキャンペーン」を実施しています。その一環として、「日本の指定避難場所を安全な防災ガラスにしよう」という呼び掛けで、「防災ガラス寄贈プロジェクト」を展開し、これまでに23カ所への寄贈を行いました。2010年12月には、東京都新宿区の西戸山小学校に防災ガラスを寄贈しました。寄贈式当日は、児童を対象に出張授業を実施し、防災ガラスのほか、高い断熱・遮熱性能を持つエコガラスの性能を体験してもらいました。この授業を通じて、生活に身近な存在であるガラスが、地震の防災や、地球温暖化問題にも貢献していることを伝えました。



出張授業の様子



エコガラスの性能を体験

旭硝子財団による研究助成事業ならびに顕彰事業

旭硝子財団の主な事業内容

1. 研究助成事業

- ①自然科学系研究助成
(研究奨励・若手継続 Grant・ステップアップ助成)
- ②人文・社会科学系研究助成
(研究奨励・若手継続 Grant・ステップアップ助成)
- ③環境研究助成
- ④海外研究助成(タイ・インドネシア)
- ⑤研究助成関連活動(研究助成金贈呈式・助成研究発表会など)

2010年度実績

- ・研究助成件数:131件(国内108件、海外23件)
- ・助成金総額:2億9,500万円

2. 顕彰事業

- ①地球環境国際賞「ブループラネット賞」
 - ・表彰式典
 - ・受賞者記念講演会
- ②環境関連活動
 - ・地球環境アンケート調査の実施
 - ・地球環境問題を考える懇談会など、地球環境に関するイベントと外部への発信

3. 刊行物

- ・年次報告書、af-News
- ・研究助成事業および顕彰事業関連出版物

旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与することを目的として活動しています。

旭硝子財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、2010年で19回を迎えました。同賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学/技術、応用の面で著しい貢献をされた個人、または組織に対して毎年2件贈られます。2010年度は、米国のジェームス・ハンセン博士と、英国のロバート・ワトソン博士が受賞しました。表彰式典は10月26日、秋篠宮同妃両殿下をお迎えして東京會館で開催しました。27日には国際連合大学において受賞者の記念講演会を開催しました。ハンセン博士は「人起源の気候変動:道徳的、政治的、法的課題」、ワトソン博士は「オゾン層破壊、気候変動及び生物多様性の損失:食糧、水、人間の安全保障に関する意味合い」の演題で講演しました。



ブループラネット賞表彰式典で選考経過を説明する古川選考委員長、受賞者およびご家族

..... コミュニケーション活動

ステークホルダーの皆様と充実したコミュニケーションを図るため、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。こうした取り組みを積み重ねることで、皆様からのご意見をCSR活動に反映していくとともに、皆様にAGCグループの活動をご理解、ご支持いただけることを目指しています。

広報活動

AGCグループは、グループの情報を正しく全世界に発信するため、「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定し、AGC旭硝子と日本・アジア、欧州、北米のグループ会社広報担当者の連携体制と、グループ内外への情報受信ルールを確立しています。適切かつ迅速な情報開示・共有により、企業価値の最大化とグループ一体経営を一層推進していきます。

会社情報の適時開示については、各事業部門および主要グループ会社から適時開示担当者を選任し、各担当者を通じて広報・IR室が情報を入手する体制を整えています。そのうえで、定期的に適時開示委員会を開催し、経営会議や取締役会に付議する案件について、証券取引所の適時開示規則に基づく開示の要否を審議、判断しています。

またAGC旭硝子における土壌・地下水汚染などのネガティブな情報についても、ホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。事実関係を慎重に調査し、行政や有識者のご指導もいただきながら、迅速に事実を公表しています。

IR(インベスターリレーションズ)活動

AGCグループでは、経営戦略や業績動向を株主・投資家の皆様にご理解いただき、皆様の声を経営に活かすためさまざまな対話の機会を設定しています。

株主総会では、事業報告を図表や映像と連動して行うなどの手法を取り入れています。また、招集通知の早期発送や日本語・英語版双方のホームページ掲載、インターネットによる議決権行使、決議通知や議決権行使結果の日本語・英語版双方のホームページ掲載により株主の皆様の利便性と議決内容の適切な開示に努めています。

IR活動としては、経営戦略説明会、決算説明会や四半期業績の報告会、アナリスト・機関投資家向けスモールミーティングや施設

見学会などを行っています。経営戦略説明会、決算説明会や四半期業績の報告会については、日本語・英語版双方による音声配信も行っています。2010年度は、アナリスト・機関投資家と約250件の面談を実施しました。

個人株主様を含む多くの投資家の方々にAGCグループをご理解いただくため、ホームページでは会社紹介「初めてでもよくわかるAGC旭硝子」などのプレゼンテーション資料を掲載しています。また2010年度からは、新たに個人投資家向け会社説明会の開催をスタートしました。そのほか、年に2回発行する株主通信「AGC Review」では、AGCグループの経営戦略や業績報告に限らず、グローバルな事業活動や取り扱い製品をより分かりやすく紹介しています。

株主還元

AGCグループでは、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画なども総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えています。また、内部留保については、財務体質の強化を図りながら、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&A(合併・買収)などに活用することを基本方針としています。

図2 1株当たり配当金額

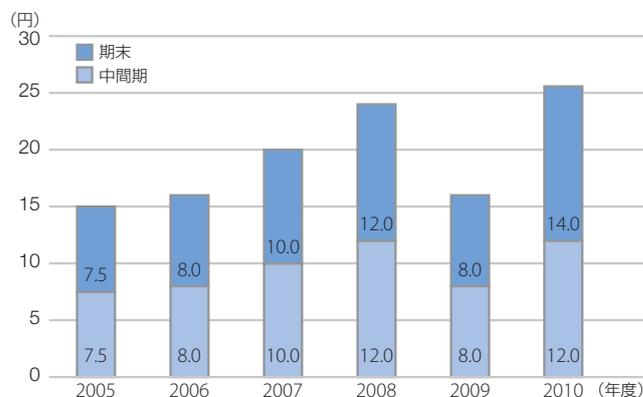
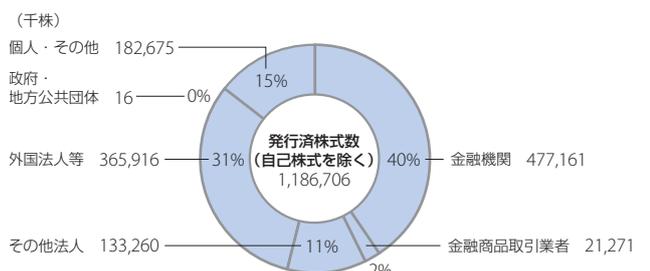


図1 所有者別株式数(2010年12月末現在)



※単元株所有者ベースで集計しているため、各構成の株式数の合計は発行済株式数と一致しません。

コミュニケーションツールの発行
 1ページで紹介したコミュニケーションツールのほかに、以下のものを発行しています。

- 有価証券報告書
http://www.agc.com/ir/library/yr_report.html
- 決算短信
<http://www.agc.com/ir/library/tanshin.html>
- 決算説明会資料
<http://www.agc.com/ir/library/briefing.html>
- コーポレートガバナンス報告書
<http://www.agc.com/company/pdf/governance.pdf>
- 会社概要
<http://www.agc.com/ir/library/gaiyou.html>
- AGC Review(株主通信)
http://www.agc.com/ir/library/agc_review.html
- 定時株主総会招集ご通知
<http://www.agc.com/ir/stock/meeting/>

『CSRレポート2010』でいただいたご意見に対するAGCグループの対応、活動進捗

※組織名およびご意見をくださった皆様の肩書きは、『CSRレポート2010』掲載時のものです。

誠実な活動 『CSRレポート2010』18ページ

プリンシプル・コンサルティング株式会社 代表取締役 秋山 進 氏

ご意見の要約

コンプライアンス経営に関するグローバル企業としての形式的な要件はすでに満たしているが、実際にコンプライアンス施策を推進し、その取り組みを具体的に開示することを期待する。

AGCグループの対応・活動進捗

AGCグループは、コンプライアンス施策を継続的に進めています。グローバルおよび各国・地域で実施しているコンプライアンスの周知活動や教育などを、本レポートで具体的に紹介しています。

➡ 22・23ページ

環境と安全 『CSRレポート2010』26ページ

神戸大学大学院 経営学研究科 教授 國部 克彦 氏

ご意見の要約

地球環境問題について、環境商品だけでなく、生産プロセスそのものを通じた環境面での改善という側面をもっと強調するとよいと思う。

AGCグループの対応・活動進捗

AGCグループは、生産プロセスの省エネ活動に継続して取り組んでいます。本レポートでは、世界各国・地域の工場で実施している地球温暖化問題に貢献する活動を、グローバルに紹介しています。

➡ 6～11ページ

環境と安全 『CSRレポート2010』27ページ

明治大学 理工学部情報科学科 教授 向殿 政男 氏

ご意見の要約

各工程の残留リスク情報を可視化し、次工程へ伝達することで、安全な作業を安心して行える文化を築いてほしい。また、グループ一体となった安全活動の継続・拡大を期待する。

AGCグループの対応・活動進捗

AGCグループが進めている機械安全では、設計時のリスクアセスメントにより、設備の残留リスクを可視化し、次工程に伝えています。2010年度は、日本において新規設備に対する機械安全を義務化したほか、アジアへの拡大を開始しました。

➡ 31～33ページ

人間尊重 『CSRレポート2010』42ページ

NPO法人GEWEL 代表理事 堀井 紀壬子 氏

ご意見の要約

外見的なダイバーシティを超え、従業員一人ひとりの価値観の違いなど内面的なダイバーシティに注目し、従業員の意欲を高める活動を進めることが肝要である。個別の活動では、より焦点を絞り、経営課題に沿って優先順位を付けた活動を継続することを期待する。

AGCグループの対応・活動進捗

AGCグループは、ES調査を活用したES向上活動を継続しています。また、経営方針で掲げる「人は力なり」に基づき、グローバルな人材の活用・育成を積極的に進めています。

➡ 24～27ページ

社会との調和 『CSRレポート2010』50ページ

静岡文化芸術大学 文化政策学部国際文化学科 准教授 下澤 嶽 氏

ご意見の要約

開発途上国に工場等を持つ企業として、今後もこうした地域でのCSR活動に取り組んでほしい。その際、NGOとの連携が有効であり、NGOを含むステークホルダーとの対話の継続や役割分担の推進が望ましい。

AGCグループの対応・活動進捗

AGCグループでは、NGOを含む地域社会の皆様と連携して社会貢献活動などを進めています。具体例として、タイでの活動をファクトリーダイアログで紹介しています。

➡ 12～15ページ

ファクトリーダイアログ 『CSRレポート2010』54～57ページ

旭硝子愛知工場のステークホルダーの皆様

ご意見の要約

- ・「ずっといてほしい」という住民感情が自然と湧き上がってくるような企業になってほしい。
- ・従業員が生きがいと喜びを持って働ける職場環境をいかにつくるかが重要。
- ・グリーンファクトリーを目指し、これをアピールするとよい。など

旭硝子愛知工場の対応・活動進捗

愛知工場は2010年に設立40周年を迎えました。50周年、100周年をこの地で迎えることができるように、工場方針の「環境に優しいモノづくりを行い、お客様に“最も”信頼される工場」の実現を目指した取り組みを進めていきます。また、設立当時に建設した寮の建て替えを行うなど従業員の働きがいと誇りの向上を図ることで、工場の競争力強化に努めます。

第三者意見 『CSRレポート2010』60ページ

株式会社 日本総合研究所 創発戦略センター 主席研究員 足達 英一郎 氏

ご意見の要約

グローバルに統合された環境マネジメント体制の構築、グローバルな適材適所を含めた真のダイバーシティの追求など、日本の視点を越えたCSR活動の推進と、その報告に期待する。

AGCグループの対応・活動進捗

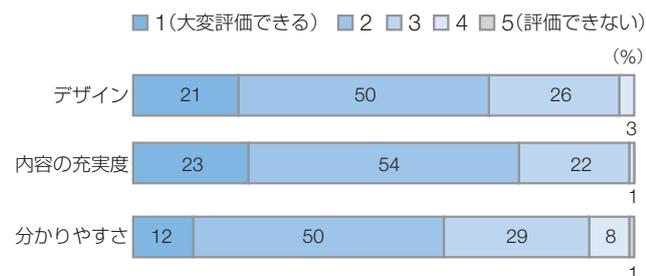
本レポートでは、特集ページをはじめとして、AGCグループのCSR活動について、グローバルな情報開示を進めています。

社内外の声をCSR活動やCSRレポートに活かす

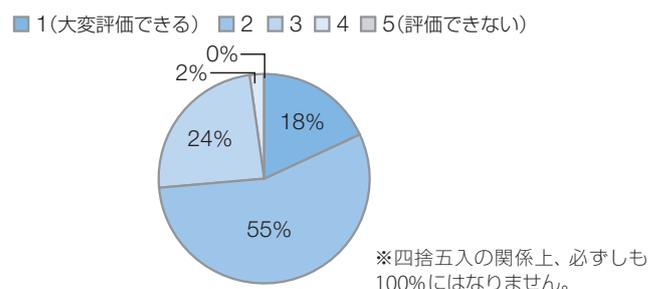
AGCグループでは、CSRレポートのアンケートならびにホームページを通じて、皆様からのご意見やご感想をお寄せいただいています。2011年1月末までに、『CSRレポート2010』に対するアンケートを314件(前年は180件)、ホームページを通じたご意見を855件(前年は954件)いただきました。

皆様のご意見は、各CSR活動やCSRレポート制作の改善などに役立てています。

『AGCグループCSRレポート2010』の感想



CSRへの取り組みについて



皆様から寄せられたご意見(一部)とその回答

※誌面の都合上、いただいたご意見の一部は、文意を変えずに要約しています。

- AGCグループの製品を使用することで、消費者がどのように社会的に貢献できるかを知りたいです。

回答 製品の使用により、CO₂排出量の削減に貢献する代表的なものとして、エコガラスがあります。特集ページ(4～5ページ参照)や環境活動ページ(37ページ参照)で、どの程度CO₂排出量の削減に貢献できるかについて紹介しています。

- 従業員参加型の活動(環境イベント、地域に根付いたイベントなど)を多くしてほしいです。従業員の一部が認知しているだけではダメだと思います。

回答 従業員参加型の社会貢献活動として、間伐・植林活動(42ページ参照)などを実施しています。これらの活動を広く従業員に認知してもらうため、イントラネットを活用した社会貢献活動紹介ページなども検討していきます。

- グローバル企業なのに日本での取り組みのみ先行しているように感じられます。

回答 本レポートでは、日本以外のグループ会社の活動を積極的に紹介しています。例えば、各章のトピラページ(24、34、46、51ページ参照)では、海外グループ会社の現地担当者の声で、各テーマに関する考え方を紹介しています。

- 工場や現場の人がもっと見えた方がよいです。

回答 特集ページ(6～11ページ参照)では、北米、アジア、欧州、日本の各拠点における「地球温暖化問題」に貢献する取り組みを紹介しています。このページでは、実際に各拠点の現場で働いている従業員の様子も紹介しています。

AGCグループの事業の広がり

建物や乗物のガラスをはじめ、太陽電池、デジタル家電、さらには台所用洗剤まで、AGCグループの製品は安全で快適な生活を支えています。私たちは、ガラスと化学の技術を発展・融合することで、これからもブライต์な世界を創り続けます。

● ガラスのいろいろ

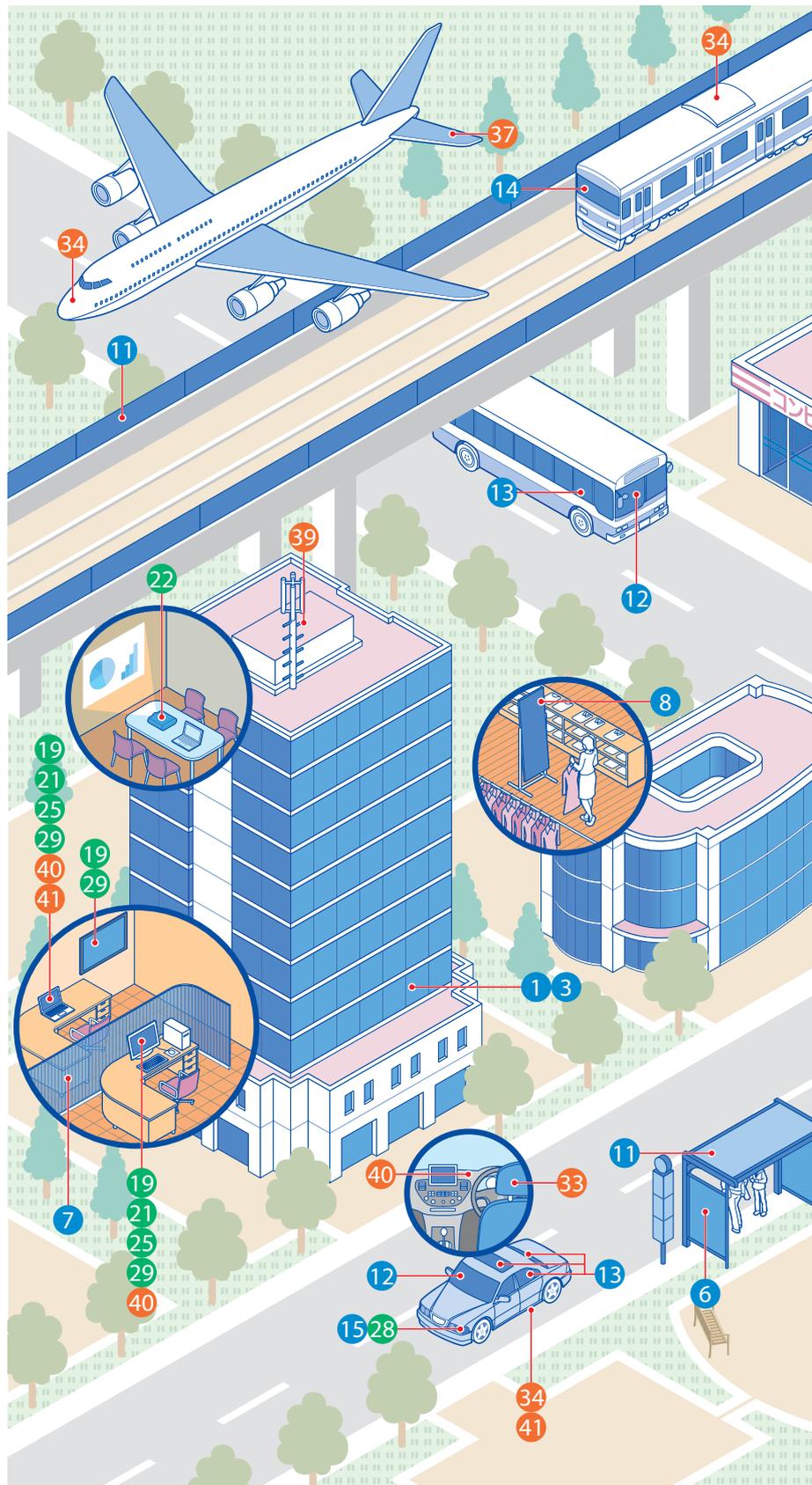
- ① 省エネ遮熱断熱ガラス(エコガラス)
- ② 防犯・遮熱断熱ガラス
- ③ 防火用網無し耐熱強化ガラス
- ④ 内窓(「防音」「断熱」「省エネ」タイプ)
- ⑤ 防犯・防災用合わせガラス
- ⑥ 安全・強化合わせガラス
- ⑦ デザインガラス
- ⑧ 鏡
- ⑨ 冷蔵・冷凍ショーケース用ガラス
- ⑩ 太陽電池部材(基板ガラス、カバーガラスなど)
- ⑪ ポリカーボネートシート
[例:防音壁、自動販売機など]
- ⑫ 自動車用合わせガラス
- ⑬ 自動車用強化ガラス
- ⑭ その他車両用ガラス[例:電車など]
- ⑮ 自動車用照明ガラス
- ⑯ 蛍光灯用ガラス
- ⑰ 耐熱ガラス食器
- ⑱ 理化医療用ガラス器・プラスチック製品

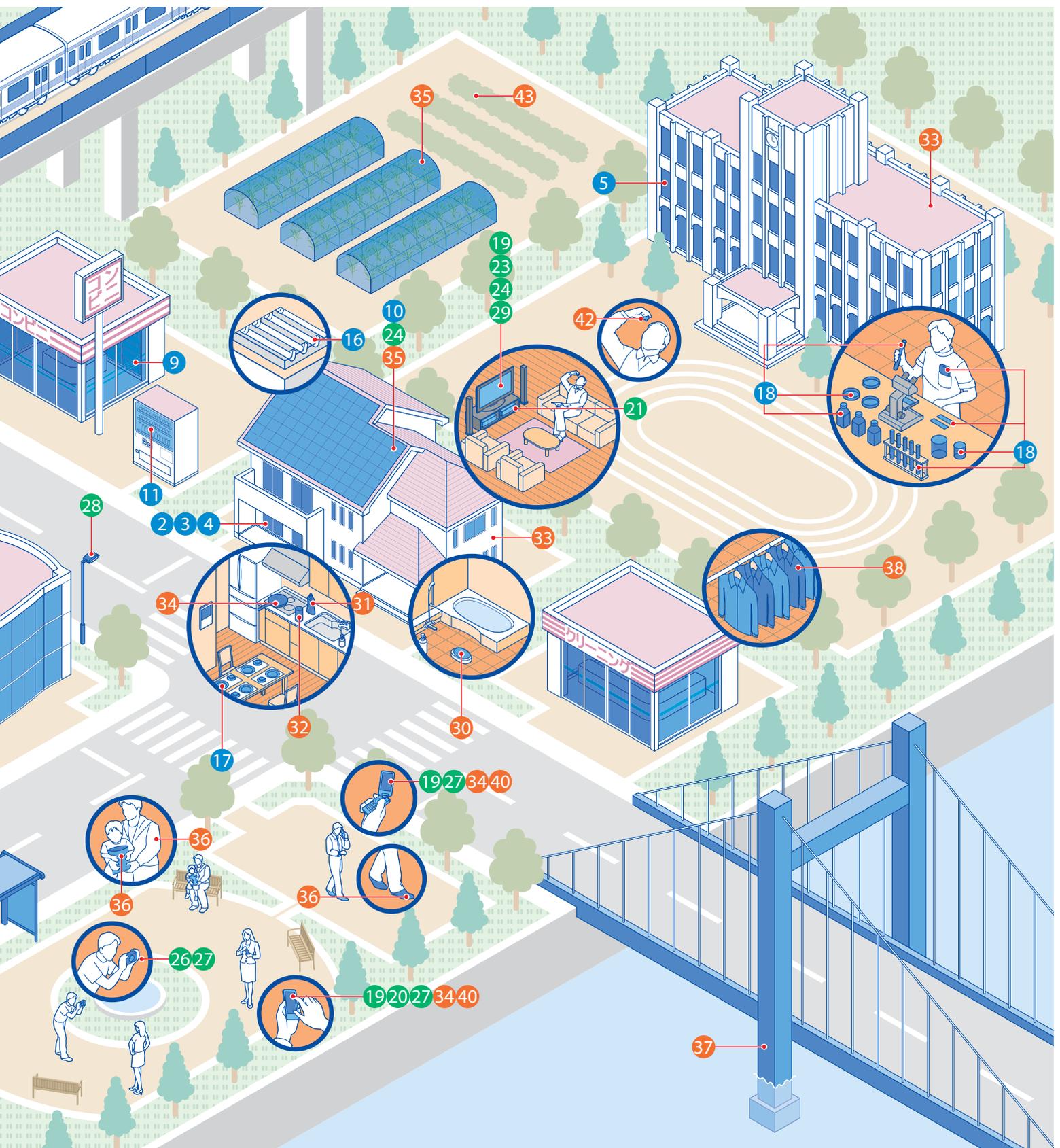
● 電子のいろいろ

- ⑲ 表示デバイス用ガラス
[例:液晶テレビ、プラズマテレビ、コンピューターモニター、携帯電話など]
- ⑳ 化学強化用ガラス
[例:スマートフォン、タブレットPC用カバーガラス]
- ㉑ 光ピックアップ用光学素子
[例:CD/DVD/ブルーレイ用光ピックアップなど]
- ㉒ プロジェクター用部材
- ㉓ フラットパネルディスプレイ用光学フィルター
- ㉔ ガラスフリット・ペースト
- ㉕ ハードディスク用ガラス基板
[例:パソコンなど]
- ㉖ マイクロガラス[例:デジタルカメラなど]
- ㉗ ガラスフィルター [例:デジタルカメラなど]
- ㉘ LED用基板(44ページ参照)
- ㉙ プラスチック光ファイバ(44ページ参照)

● 化学・その他のいろいろ

- ⑳ 苛性ソーダ[例:石けんなど]
- ㉑ 重曹[例:家庭用洗剤など]
- ㉒ 次亜塩素酸ソーダ
[例:家庭用殺菌・消毒・漂白剤など]
- ㉓ ウレタン関連製品[例:自動車用シート、屋上防水剤、壁断熱材など]
- ㉔ フッ素樹脂[例:携帯電話、自動車用燃料ホース、電線被覆など]
- ㉕ フッ素樹脂フィルム
[例:グリーンハウス、太陽電池表面材/裏面材など]
- ㉖ フッ素系撥水撥油剤[例:靴、衣類、ファストフード包装など]
- ㉗ 超耐候性塗料用フッ素樹脂[例:橋梁、飛行機など]
- ㉘ フッ素系溶剤[例:ドライクリーニング溶剤など]
- ㉙ FRP(繊維強化プラスチック)製アンテナ支持柱
- ㉚ 液晶材料[例:パソコン、インストルメントパネルなど]
- ㉛ 二次電池材料
- ㉜ 目薬原体
- ㉝ 農業原体





『CSRレポート2011』についてご意見をいただきました



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター
主席研究員

足達 英一郎 氏

昨年の第三者意見において、グローバルな事業展開に比較して、CSRレポートの報告内容が日本国内での取り組みや進捗に偏っているのではないかと指摘させていただきました。今年の報告書では、その点に大きな改善が見られたと考えます。グループ連結会社のうち海外に所在する141社すべてを包含する統合的なCSRマネジメントを構築することは容易ではないと想像いたしますが、ぜひともそうした方向に向けて着実に歩みを進めていただきたいと期待します。

とりわけ2011年度から、「グローバル企業としてグループ人員配置計画に基づいた採用計画の策定に着手するとともに、グローバルレベルでの適材適所化を推進していきます」と報告されている点に注目しました。これまで、わが国企業の「ダイバーシティ」施策は、専ら日本国内における女性の雇用・登用の促進を中心に取り組みされてきました。しかし、今後は「世界中から優秀な人材を集め、いきいきと働いてもらえる」企業グループをつくるのが喫緊の課題です。この過程では、人権や労働慣行に関する追加的な取り組みが必要となると想像します。これら

の事項に関する進捗を「AGCグループ」として一体的に報告していただけることを希望します。

「社会の声に耳を傾け、社会の期待に応える技術やサービスを生み出したい」という内容のトップメッセージにも注目しました。タイにおけるステークホルダーダイアログの開催や外部からの意見に対する対応、活動進捗にも、少なからず紙面を割いて報告されたことを評価したいと考えます。今後は、こうした声や期待から導かれる「各部門が次に取り組むべき課題」の認識を率直に報告していただくことを期待します。例えばガラスメーカーとして、エネルギーを大量に消費しているという認識は示されていますが、けい砂、原塩、蛍石などの採掘における環境負荷が認識されているかどうかは読み取れませんでした。また、フッ素系溶剤事業を過去から継続しておられる立場への言及も見受けられませんでした。

もちろん、地球温暖化問題に技術力で貢献するというAGCグループの成長基盤には、ポジティブな期待を抱くことができます。とりわけ、太陽電池用カバーガラス、薄膜シリコン太陽電池用透明導電膜付ガラス基板、集光型太陽熱発電のための高透過ガラスや高反射ミラーの将来性には注目しています。今後とも、技術の進展と事業の拡大の状況を、時系列的に報告していただくようお願いしたいと思います。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したAGCグループの社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

ご意見をいただいて



旭硝子株式会社
執行役員 CSR室長
松尾 時雄

本レポートでは、「持続可能な社会」の実現に貢献する企業としてAGCグループが取り組むCSR活動を、グローバルな視点でご紹介しました。

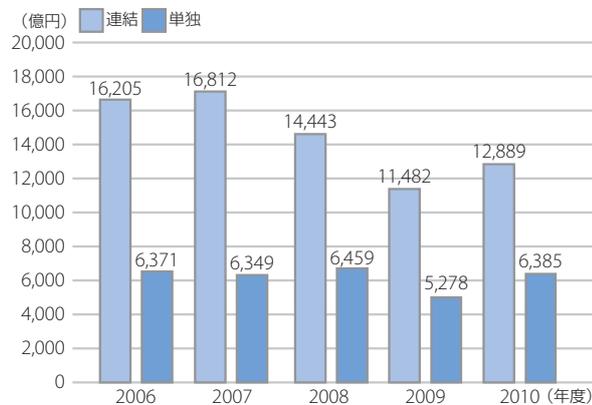
特集ページでは、経営方針**Grow Beyond**で掲げる「地球温暖化問題に技術力で貢献」を継続して取り上げ、昨年度のレポートで紹介した事業分野ごとの方針に基づく、各国・地域の拠点での取り組みや、地球温暖化問題に貢献する製品をご紹介しました。また、CSR活動の報告ページでは、活動分野ごとに、AGCグループの方針とこれを受けた各国・地域の活動を、それぞれ担当者の声でご紹介しました。さらに、本年度は、地域に根ざしたCSR活動を推進するため、タイのグループ会社でダイアログを実施しました。

AGCグループは、グローバルなCSR活動をさらに加速させる必要があると認識しています。各国・地域のCSR課題を受け止め、事業の側面に落とし込むことで「持続可能な社会」の実現に貢献し、社会から期待され、応援していただける企業を目指してまいります。お読みいただいた皆様からも、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸甚に存じます。

会社概要

- 名称 旭硝子株式会社
 - 英文名称 ASAHI GLASS CO., LTD.
 - 本社所在地 〒100-8405 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
(2011年8月16日より、〒100-8405 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号に移転します。)
 - 創立 1907(明治40)年9月8日
 - 設立 1950(昭和25)年6月1日
 - 資本金 90,873百万円
 - 発行済株式総数 1,186,705,905株
 - 従業員数 50,399名(連結) 6,275名(単独)
 - グループ連結会社数 178社(うち海外141社)
- ※2010年12月末現在

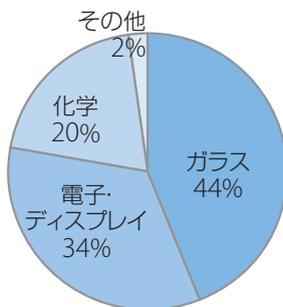
売上高推移



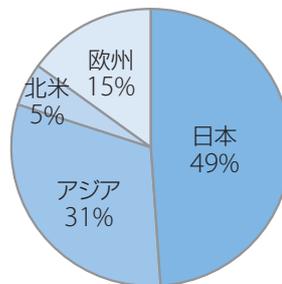
営業利益推移



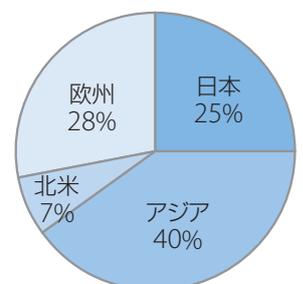
事業別売上高構成(連結)



地域別売上高構成(連結)



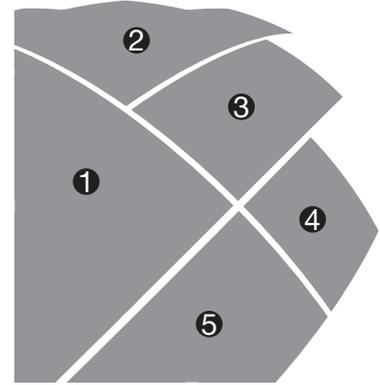
地域別従業員比率(連結)



※2010年12月期

主要な事業内容

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E(低放射)ガラス、建築用加工ガラス(断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等)、装飾ガラス、産業用加工ガラス、ソーラー用ガラス等
	自動車用ガラス	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
電子事業	ディスプレイ	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材等
	電子部材	光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品事業	クロールアルカリ・ウレタン	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等
	フッ素化学・スペシャリティ	フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等
その他の事業		セラミックス製品、物流・金融サービス等



- ① Digital Park(断熱ガラス)/スロバキア
©AGC Glass Europe
- ② AGCグループ環境フォーラムに出席したメンバー
- ③ 旭PDグラス韓国社のメンバー/韓国
- ④ 旭硝子千葉工場の原料塩
- ⑤ 千代田区立日比谷図書文化館
(建材一体型太陽電池モジュール)

旭硝子株式会社

URL: <http://www.agc.com>

CSR室

〒100-8405 東京都千代田区有楽町1-12-1
電話03(3218)5282 Fax03(3218)7801
e-mail:csr-info@agc.com

2011年8月16日より、以下の住所に移転します。

〒100-8405 東京都千代田区丸の内1-5-1

※電話、FAX、e-mailには変更ありません。

2011年6月発行
(次回発行予定2012年5月)

※当印刷物には大豆インク
が使われています。

VOC
FREE T&K



この印刷物に使用している用紙は、森を
元気にするための間伐と間伐材の有効利
用に役立ちます。

料
金
受
取
人
払
郵
便

100-8784



差出有効期間
平成24年6月
30日まで

(切手を貼らずにお
出してください。)

東京都千代田区有楽町 1-12-1

旭硝子株式会社
CSR室 行

●差し支えない範囲でご記入下さい。

性別 男・女	年齢		
<input type="checkbox"/> お客様	<input type="checkbox"/> お取引先様	<input type="checkbox"/> 工場・事業所の近隣にお住まいの方	<input type="checkbox"/> 金融・投資関係者
<input type="checkbox"/> 調査機関	<input type="checkbox"/> 行政機関	<input type="checkbox"/> 研究・教育機関	<input type="checkbox"/> 報道機関
<input type="checkbox"/> NPO / NGO	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> 企業・団体の環境・CSR担当者	<input type="checkbox"/> AGCグループ従業員
<input type="checkbox"/> その他()			

このまま折らずに投函下さい。

